

資料 1 - 2

沖縄県 市町村国保の現状

（令和4年度事業実績）

令和7年1月
沖縄県保健医療介護部国民健康保険課



目次

1	保険者数、被保険者数及び世帯数	1
	・表1 令和4年度末現在の保険者の状況	
	・図1 加入世帯数及び被保険者数の推移（平成25年度～令和4年度）	
	・図2 保険者規模別構成割合（令和4年度・都道府県別）	
2	被保険者の年齢構成	3
	・図3 被保険者の年齢構成の推移（平成25年度～令和4年度・沖縄県）	
	・図4 被保険者の年齢構成（令和4年度・都道府県別）	
	・図5 被保険者の年齢構成（令和4年度・県内市町村別）	
	・図6 20歳未満（0～19歳）割合の推移（平成25年度～令和4年度）	
	・図7 20歳未満（0～19歳）の割合（令和4年度・都道府県別）	
	・図8 20歳未満（0～19歳）の割合（令和4年度・県内市町村別）	
	・図9 前期高齢者割合の推移（平成25年度～令和4年度）	
	・図10 前期高齢者の割合（令和4年度・都道府県別）	
	・図11 前期高齢者の割合（令和4年度・県内市町村別）	
3	一人当たり課税標準額	7
	・図12 一人当たり課税標準額の推移（平成25年度～令和4年度）	
	・図13 一人当たり課税標準額（令和4年度・都道府県別）	
	・図14 一人当たり課税標準額（令和4年度・県内市町村別）	
4	世帯の所得階層別割合	9
	・図15 世帯の所得階層別割合（令和4年度）	
5	一人当たり医療費	10
	・図16 一人当たり医療費と医療費総額の推移（平成25年度～令和4年度）	
	・図17 一人当たり医療費（令和4年度・都道府県別）	
	・図18 一人当たり医療費（令和4年度・県内市町村別）	
	・図19 年齢階級別一人当たり医療費（令和4年度）	
	・図20 医療費の地域差指数（令和4年度・都道府県別）	
	・図21 医療費の地域差指数（令和4年度・県内市町村別）	
6	一人当たり保険料(税)調定額	15
	・図22 一人当たり保険料(税)調定額の推移（平成25年度～令和4年度）	
	・図23 一人当たり保険料(税)調定額（令和4年度・都道府県別）	
	・図24 一人当たり保険料(税)調定額（令和4年度・県内市町村別）	
7	一人当たり保険料(税)負担率	17
	・図25 一人当たり保険料(税)負担率の推移（平成25年度～令和4年度）	
	・図26 一人当たり保険料(税)負担率（令和4年度・都道府県別）	
	・図27 一人当たり保険料(税)負担率（令和4年度・県内市町村別）	
8	保険料(税)収納率	19
	・図28 保険料(税)収納率と未収額の推移（平成25年度～令和4年度・現年度分）	
	・図29 保険料(税)収納率の推移（令和2～4年度・県内市町村別・現年度分）	
	・図30 保険料(税)収納率（令和4年度・都道府県別・現年度分）	
	・図31 保険料(税)収納率（令和4年度・県内市町村別・現年度分）	
	・図32 保険料(税)収納率（令和4年度・都道府県別・滞納繰越分）	
	・図33 保険料(税)収納率（令和4年度・県内市町村別・滞納繰越分）	

- ・図34 保険料(税)収納率（令和4年度・都道府県別・合計） ※新設
- ・図35 保険料(税)収納率（令和4年度・県内市町村別・合計） ※新設
- ・図36 保険料(税)収納率と口座振替率の関係（令和4年度・都道府県別）
- ・図37 保険料(税)収納率と口座振替率の関係（令和4年度・県内市町村別）

9 経理状況（収入項目別内訳） 25

9-1 収支の内訳

- ・図38 市町村特別会計における収支の内訳（令和4年度）
- ・図39 都道府県特別会計における収支の内訳（令和4年度）

9-2 市町村特別会計の収入項目別内訳

- ・図40 市町村特別会計における収入項目別内訳（令和4年度）
- ・図41 市町村特別会計における収入項目別内訳（令和4年度・都道府県別）
- ・図42 市町村特別会計における収入項目別内訳（令和4年度・県内市町村別）

9-3 都道府県特別会計の収入項目別内訳

- ・図43 都道府県特別会計における収入項目別内訳（令和4年度）
- ・図44 都道府県特別会計における収入項目別内訳（令和4年度・都道府県別）

10 法定外繰入・前年度繰上充用の状況 31

10-1 法定外繰入の状況

- ・図45 一人当たり法定外繰入金の推移（平成25年度～令和4年度）
- ・図46 一人当たり法定外繰入金の状況（令和2～4年度・都道府県別）
- ・図47 一人当たり法定外繰入金の状況（令和2～4年度・県内市町村別）

10-2 前年度繰上充用の状況

- ・図48 一人当たり前年度繰上充用金の推移（平成25年度～令和4年度）
- ・図49 一人当たり前年度繰上充用金の状況（令和2～4年度・都道府県別）
- ・図50 一人当たり前年度繰上充用金の状況（令和2～4年度・県内市町村別）

11 特定健康診査受診率・特定保健指導実施率 . . . 36

11-1 特定健康診査受診率

- ・図51 特定健康診査受診率の推移（平成25年度～令和4年度）
- ・図52 特定健康診査受診率（令和4年度・都道府県別）
- ・図53 特定健康診査受診率（令和4年度・県内市町村別）

11-2 特定保健指導実施率

- ・図54 特定保健指導実施率の推移（平成25年度～令和4年度）
- ・図55 特定保健指導実施率（令和4年度・都道府県別）
- ・図56 特定保健指導実施率（令和4年度・県内市町村別）

12 保険者事務の共同実施・共同事業 40

- ・表2 国保連合会による保険者事務の共同実施・共同事業

13 まとめ 41

1

保険者数、被保険者数及び世帯数

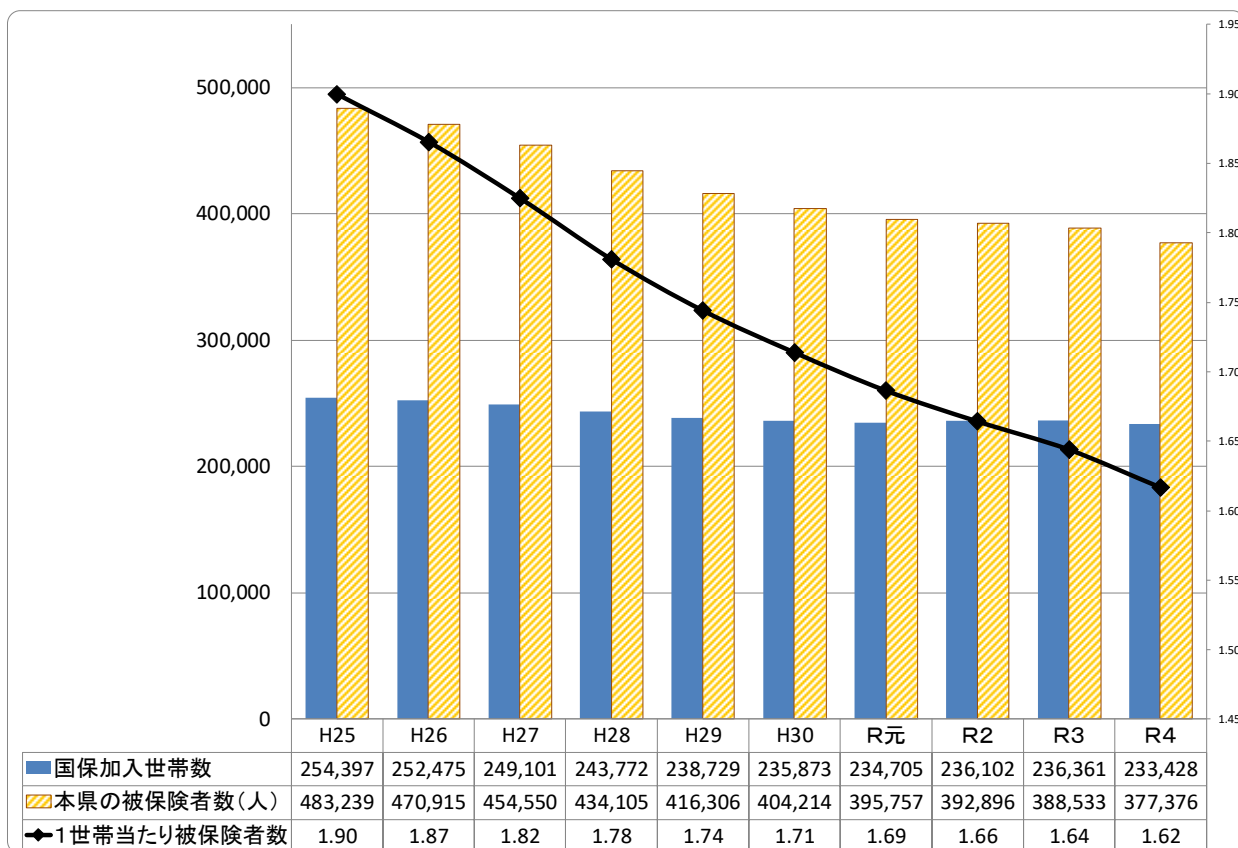
- 本県の令和4年度末現在の国保加入は23.3万世帯、被保険者数は37.7万人となっており、被保険者数は減少傾向にある。（図1）
- 本県は、全国に比べ小規模保険者（被保険者3,000人未満）の割合が高い。また、被保険者1,000人未満の保険者の割合は、全国5番目に高い。（図2）

表1 令和4年度末現在の保険者の状況

保険者数	41市町村			
加入世帯数	233,428世帯（令和4年度末：前年度比 -2,933世帯、1.2ポイント減）			
被保険者数	377,376人（同：前年度比 -11,157人、2.9ポイント減）			
小規模保険者の割合	全国：	1,716保険者中	3,000人未満の保険者	586（34.1%）
			1,000人未満の保険者	204（11.9%）
	本県：	41保険者中	3,000人未満の保険者	17（41.5%）
			1,000人未満の保険者	11（26.8%）

※被保険者1,000人未満の保険者：東村、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、伊平屋村、伊是名村、多良間村、与那国町

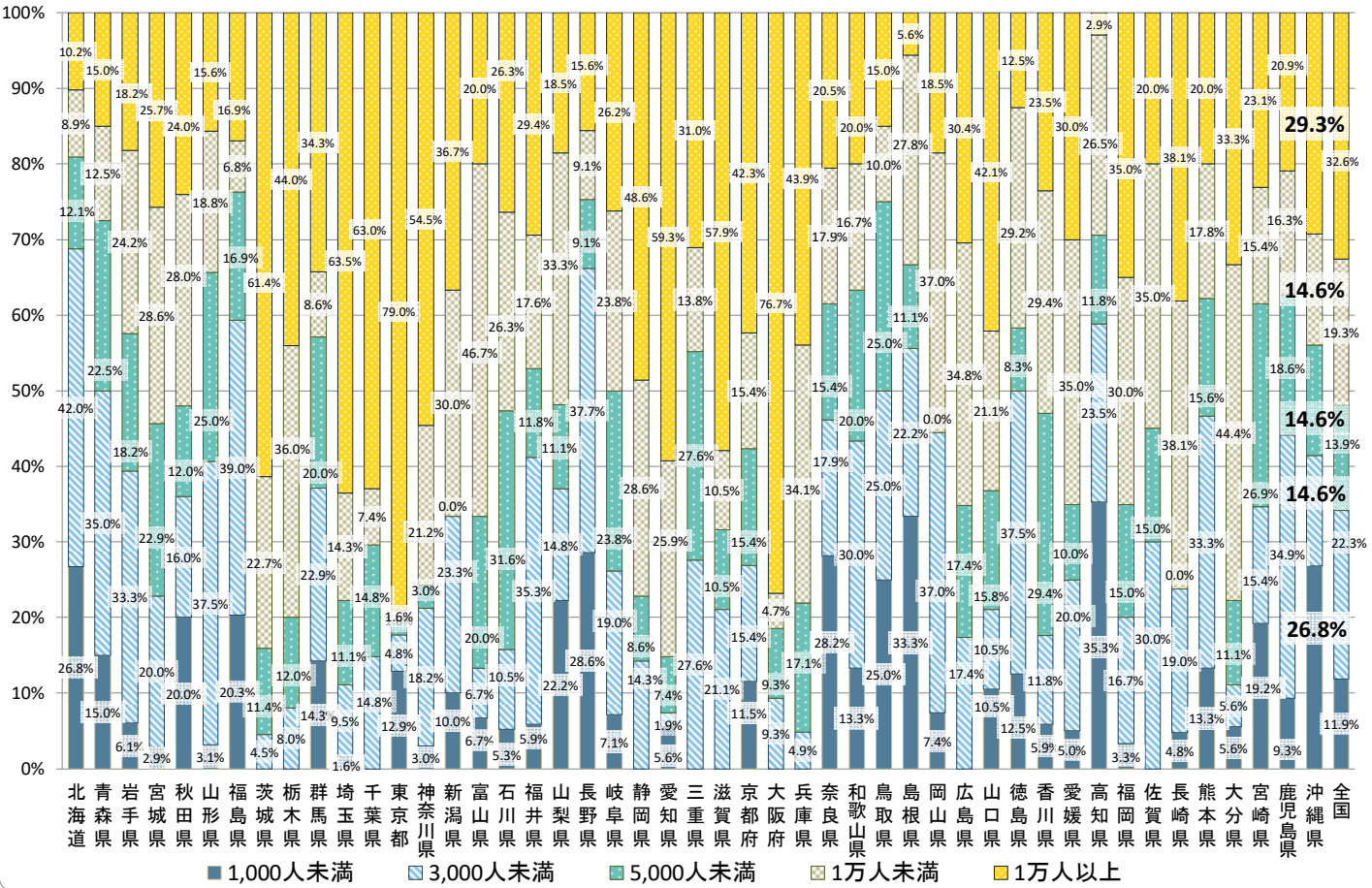
図1 加入世帯数及び被保険者数の推移（平成25年度～令和4年度）



出所：厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報」各年度

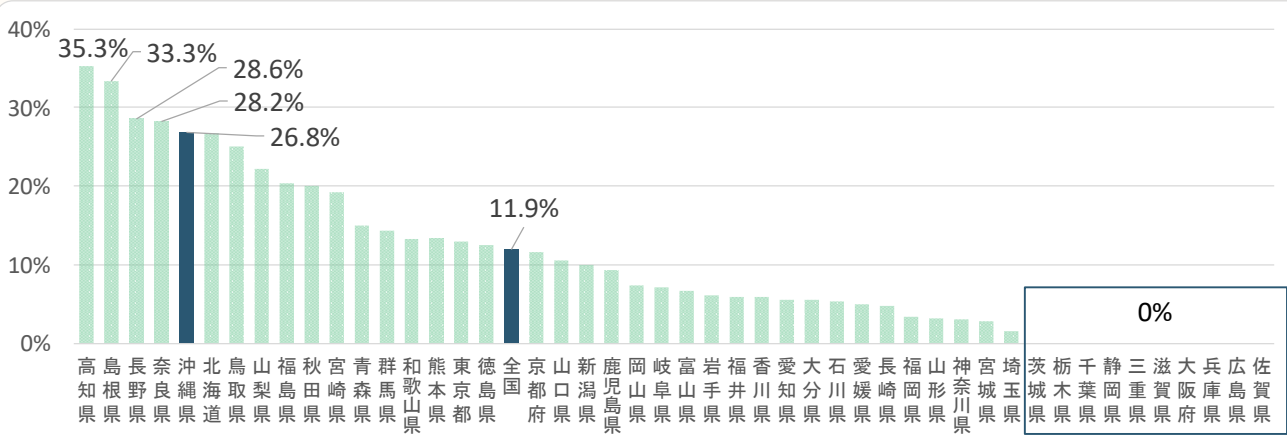
図2

保険者規模別構成割合（令和4年度・都道府県別）



- 被保険者3,000人未満の保険者の割合は、本県は41.5%(41保険者中17保険者)と、全国 34.1%(1,716保険者中586保険者)より7.4ポイント高い。
- 被保険者1,000人未満の保険者の割合は、高知県(35.3%)、島根県(33.3%)、長野県(28.6%)、奈良県(28.2%)に次いで、本県(26.8%)は5番目に高い。

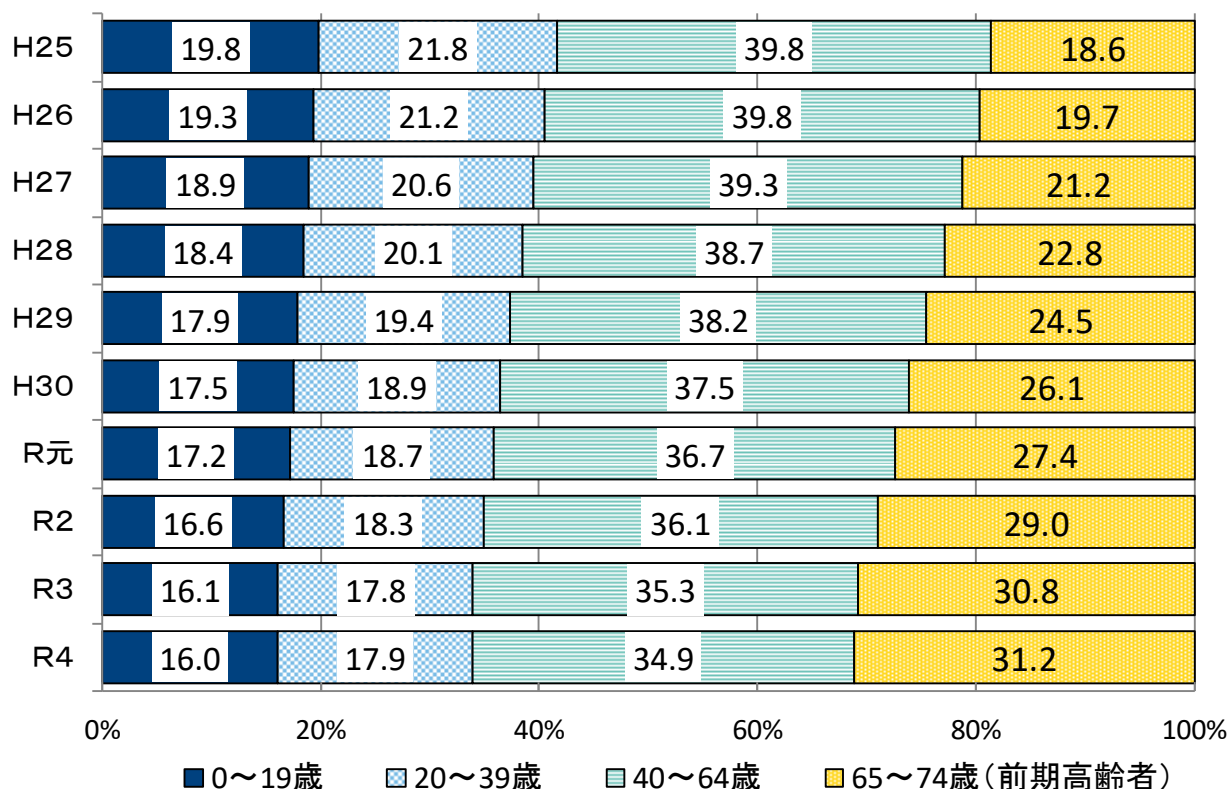
(図2 参考) 被保険者1,000人未満の保険者の割合（都道府県別）



- 令和4年度における被保険者の年齢構成の割合は、
 全国：0～19歳 8.6% 20～39歳 14.6% 40～64歳 32.0% 65～74歳 44.8%
 本県：0～19歳 16.0% 20～39歳 17.9% 40～64歳 34.9% 65～74歳 31.2%
 となっている。（図4）
- 本県は、0～19歳(20歳未満)の割合が全国で最も高い一方、65～74歳(前期高齢者)の割合は全国で最も低い。（図7、図10）
- 市町村別でみると、0～19歳(20歳未満)の割合は竹富町(21.5%)が最も高く、渡名喜村(5.6%)が最も低い。（図8）
 65～74歳(前期高齢者)の割合は粟国村(48.2%)が最も高く、座間味村(20.8%)が最も低い。（図11）

図3

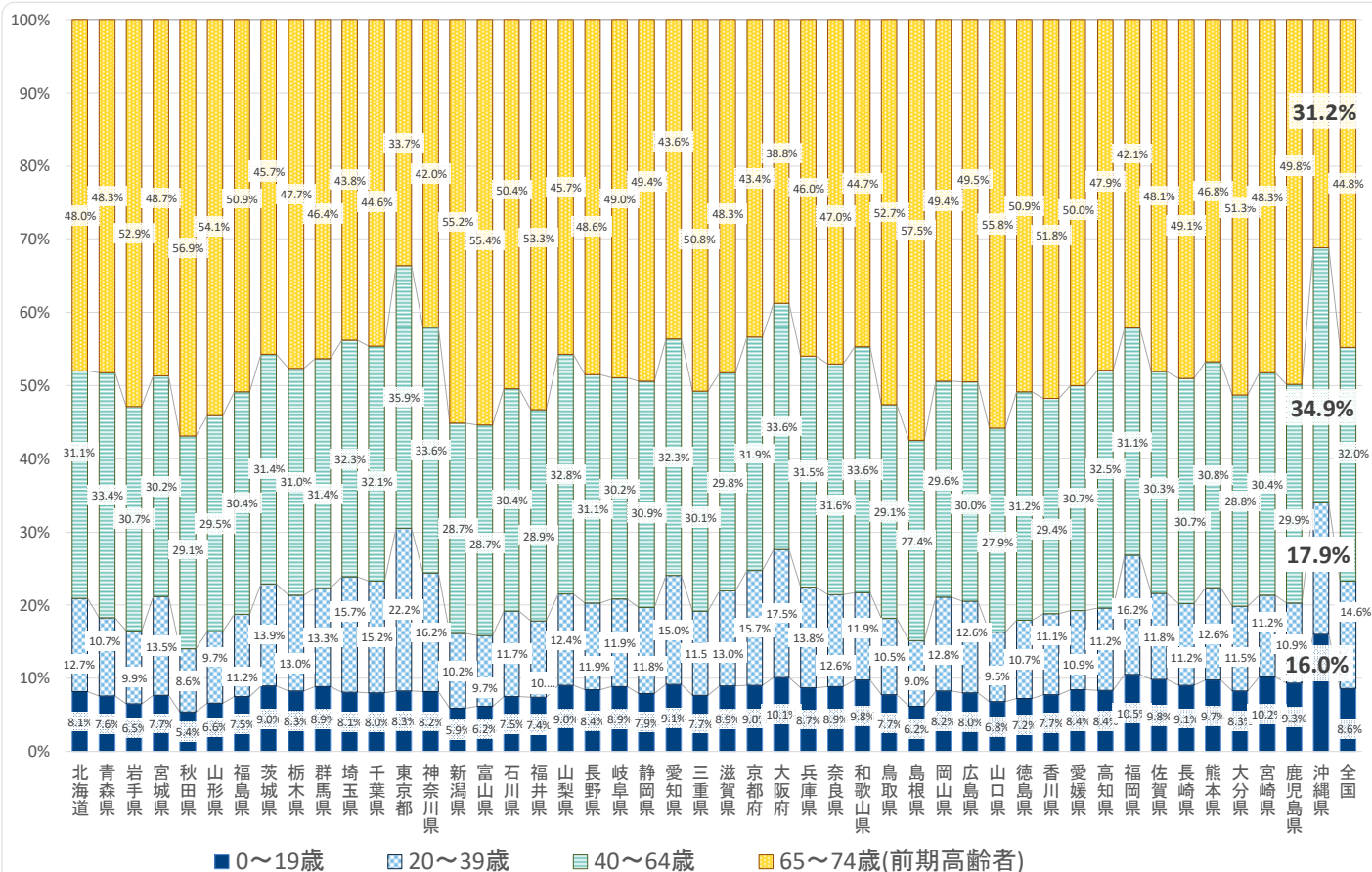
被保険者の年齢構成の推移（平成25年度～令和4年度・沖縄県）



出所：厚生労働省保険局「国民健康保険実態調査」

図 4

被保険者の年齢構成（令和 4 年度・都道府県別）



出所：厚生労働省保険局「国民健康保険実態調査報告」

図 5

被保険者の年齢構成（令和 4 年度・県内市町村別）

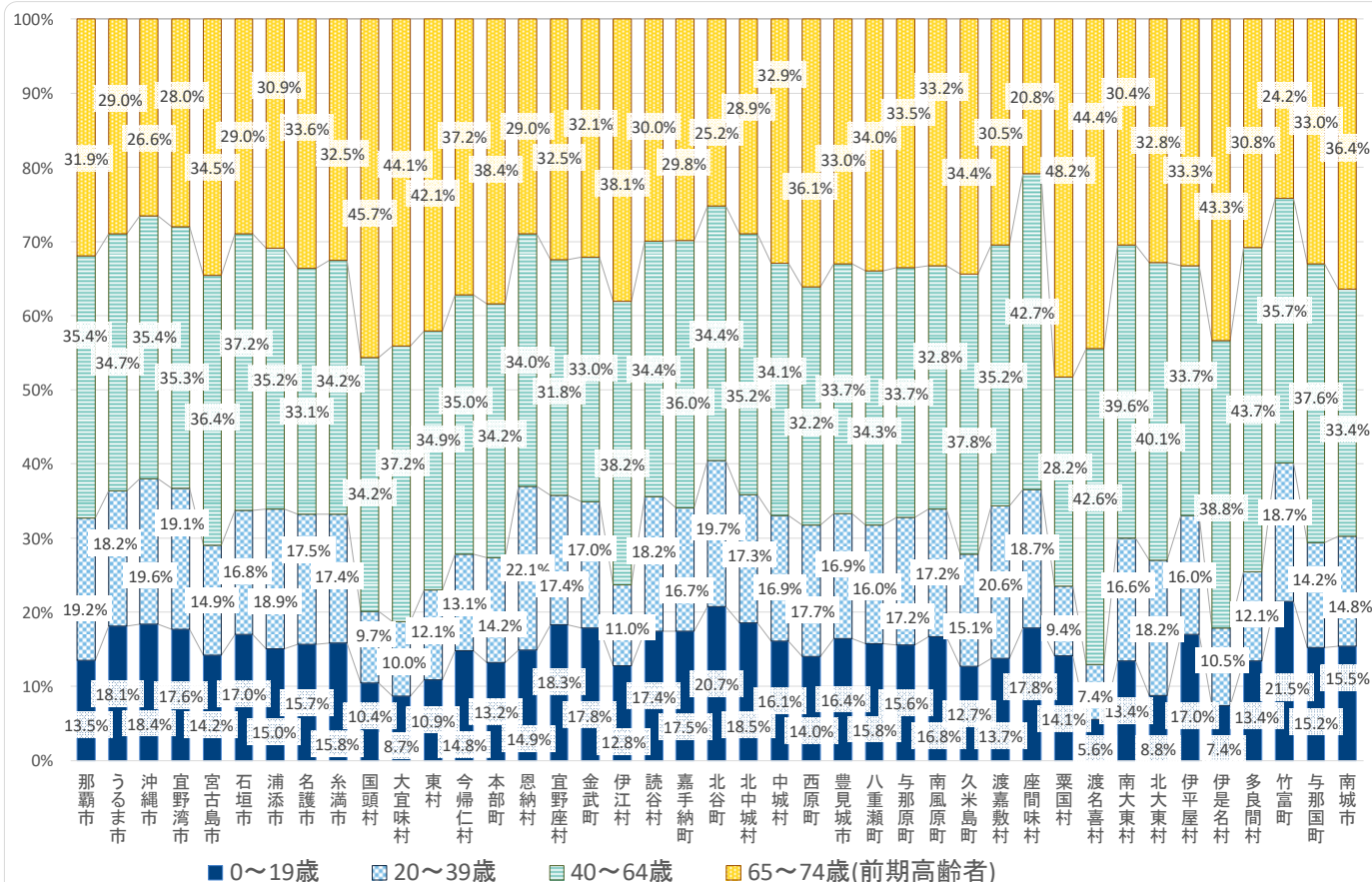
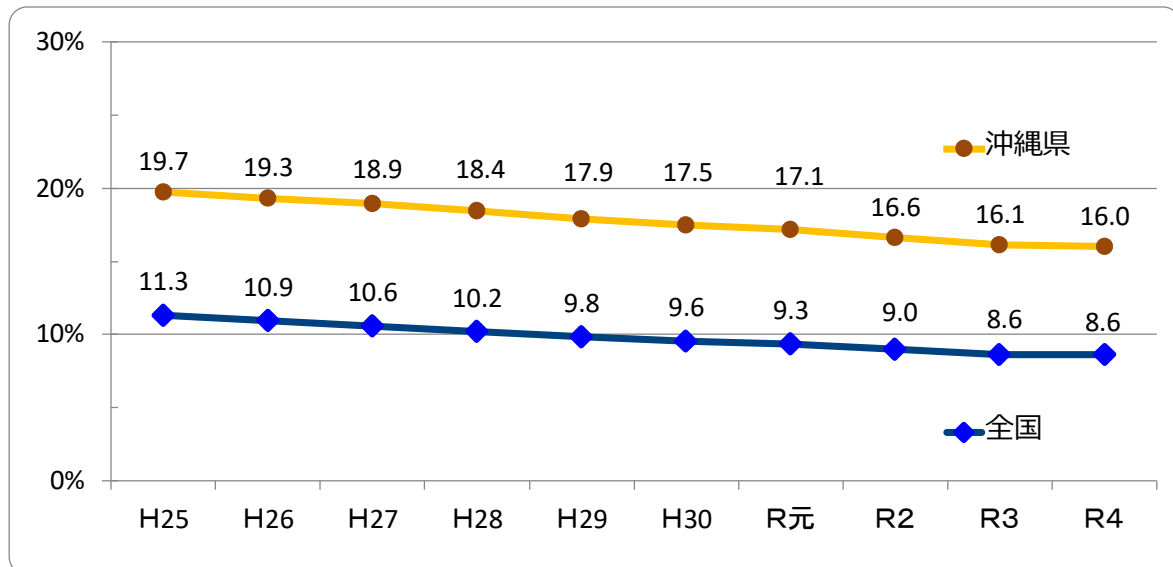


図 6

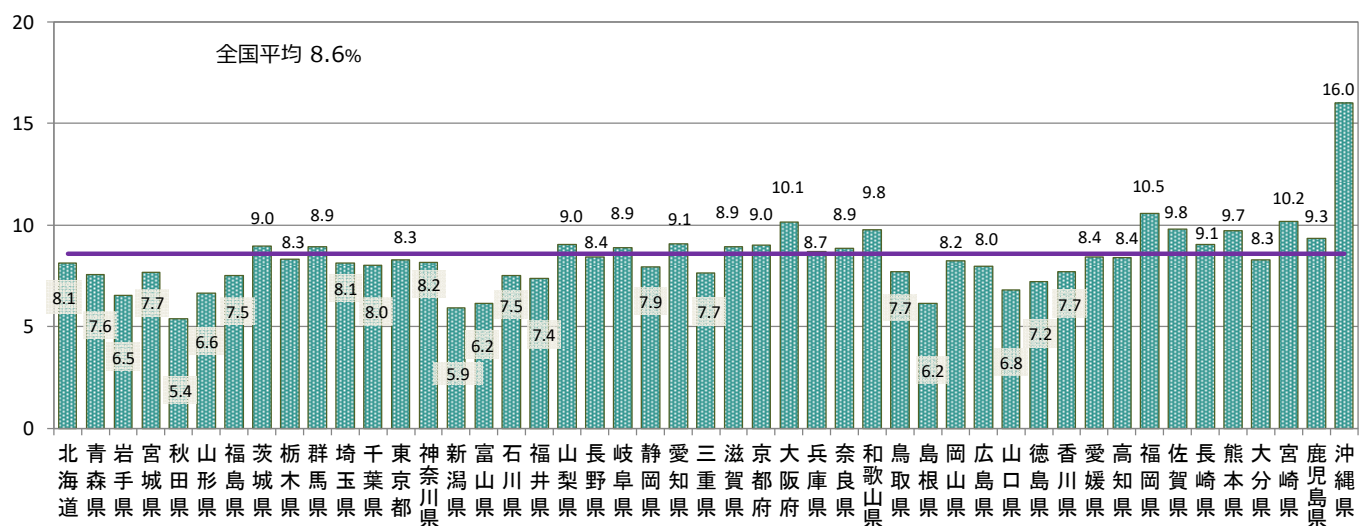
20歳未満（0～19歳）割合の推移（平成25年度～令和4年度）



出所：厚生労働省保険局「国民健康保険実態調査報告」各年度

図 7

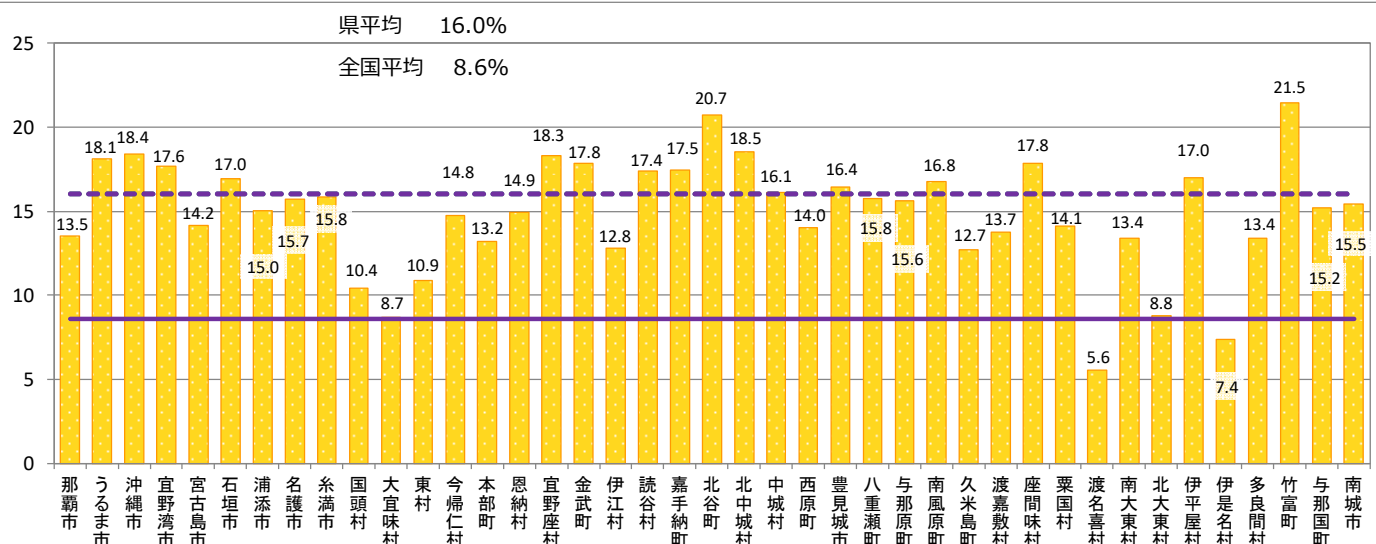
20歳未満（0～19歳）の割合（令和4年度・都道府県別）



出所：厚生労働省保険局「国民健康保険実態調査報告」

図 8

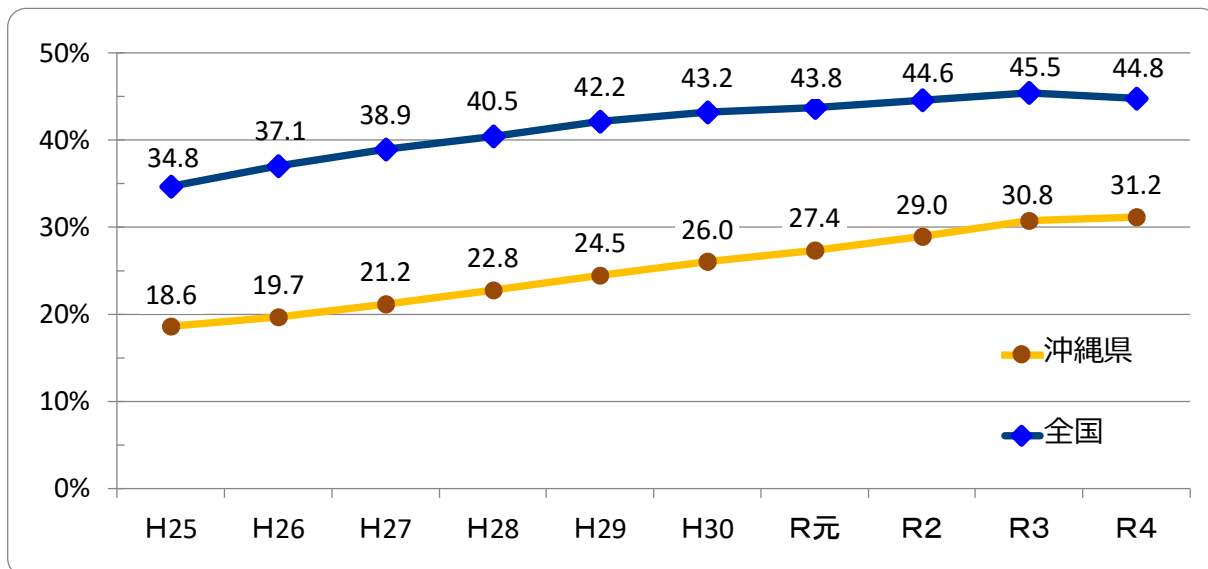
20歳未満（0～19歳）の割合（令和4年度・県内市町村別）



出所：厚生労働省保険局「国民健康保険実態調査報告」

図9

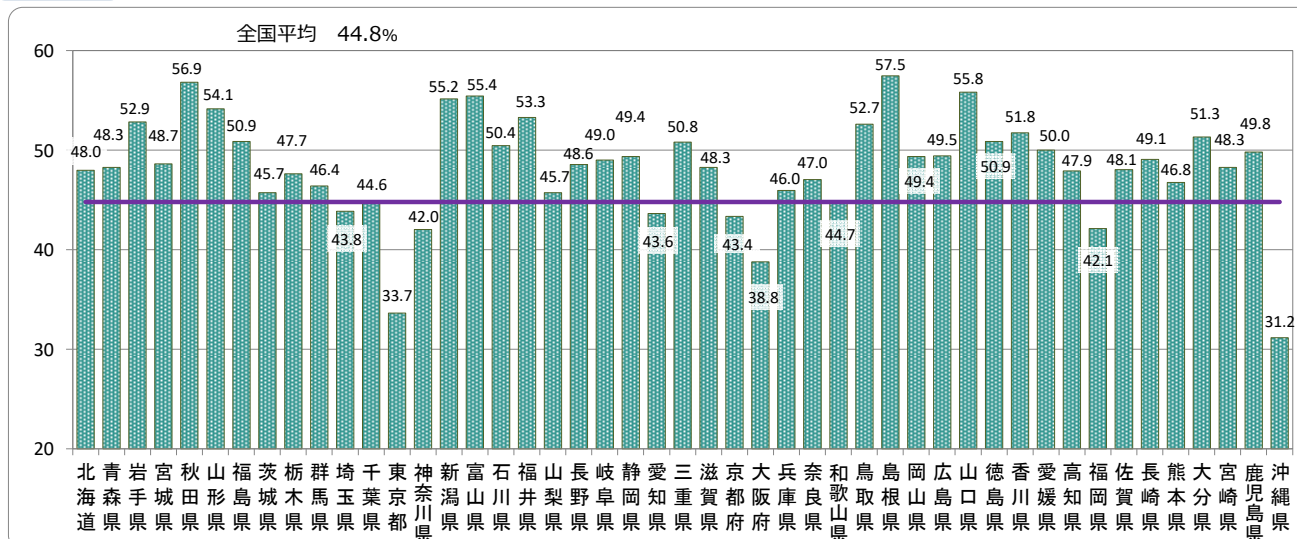
前期高齢者割合の推移（平成25年度～令和4年度）



出所：厚生労働省保険局「国民健康保険実態調査報告」各年度

図10

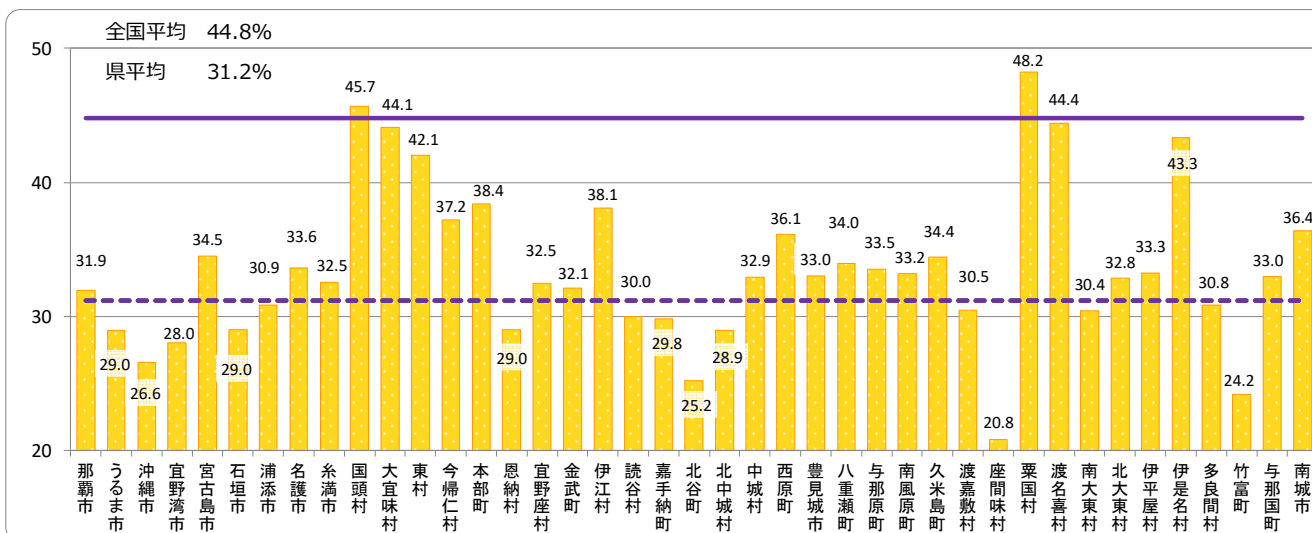
前期高齢者の割合（令和4年度・都道府県別）



出所：厚生労働省保険局「国民健康保険実態調査報告」

図11

前期高齢者の割合（令和4年度・県内市町村別）



出所：厚生労働省保険局「国民健康保険実態調査報告」

3

一人当たり課税標準額

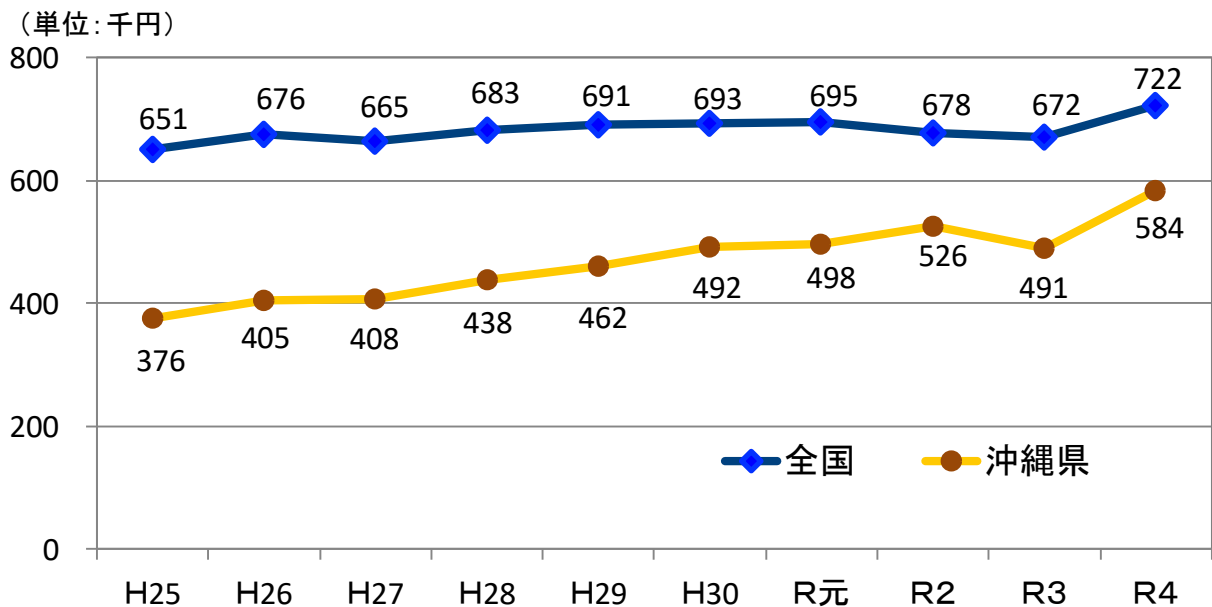
- 令和4年度の一人当たり課税標準額（旧ただし書ただし書所得）は、全国：722,092円 本県：583,589円（全国第26位）となっている。（図13）
- 市町村別でみると、北大東村(1,612千円)が最も高く、最も低い東村(297千円)との格差は約5.4倍となっている。（図14）

※ 課税標準額とは、総所得金額等から基礎控除分を除いた額で、いわゆる旧ただし書所得をいう。

※ 一人当たり課税標準額 = 課税標準額 / 被保険者総数

図12

一人当たり課税標準額の推移（平成25年度～令和4年度）



出所：厚生労働省保険局「国民健康保険実態調査報告」各年度

（図12参考）各年度における全国と本県の一人当たり課税標準額（単位：千円）

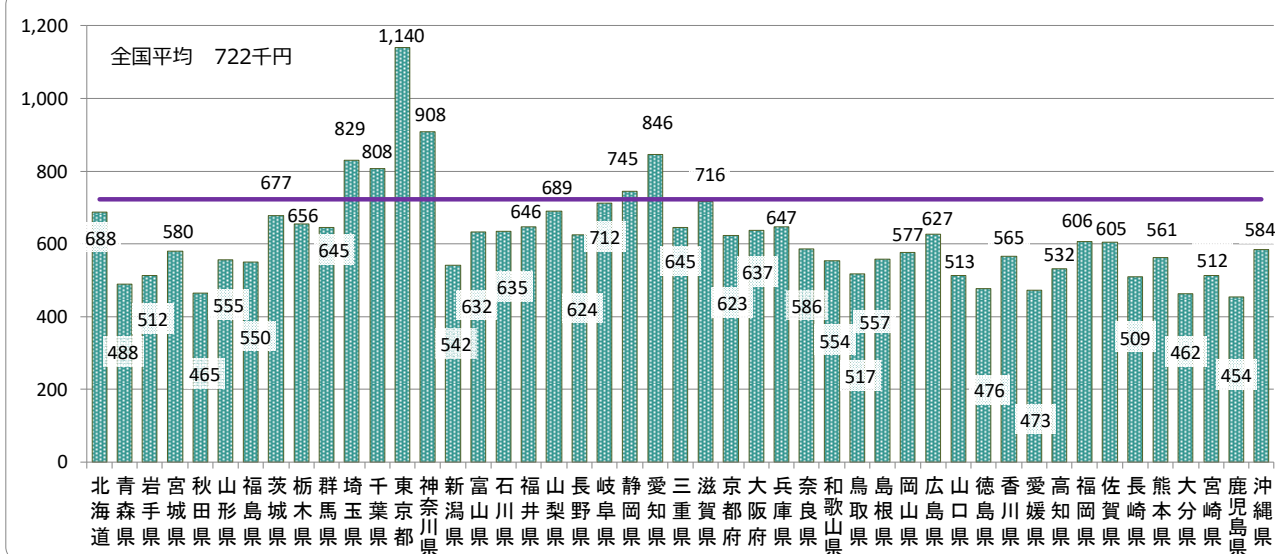
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
全国	651	676	665	683	691	693	695	678	672	722
沖縄県	376	405	408	438	462	492	498	526	491	584
差引	275	272	257	245	229	201	197	152	180	139

※端数処理の関係で一致しない数字あり。

- 本県の課税標準額は全国より低いものの、その差は縮小の傾向にある。

図13

一人当たり課税標準額（令和4年度・都道府県別）



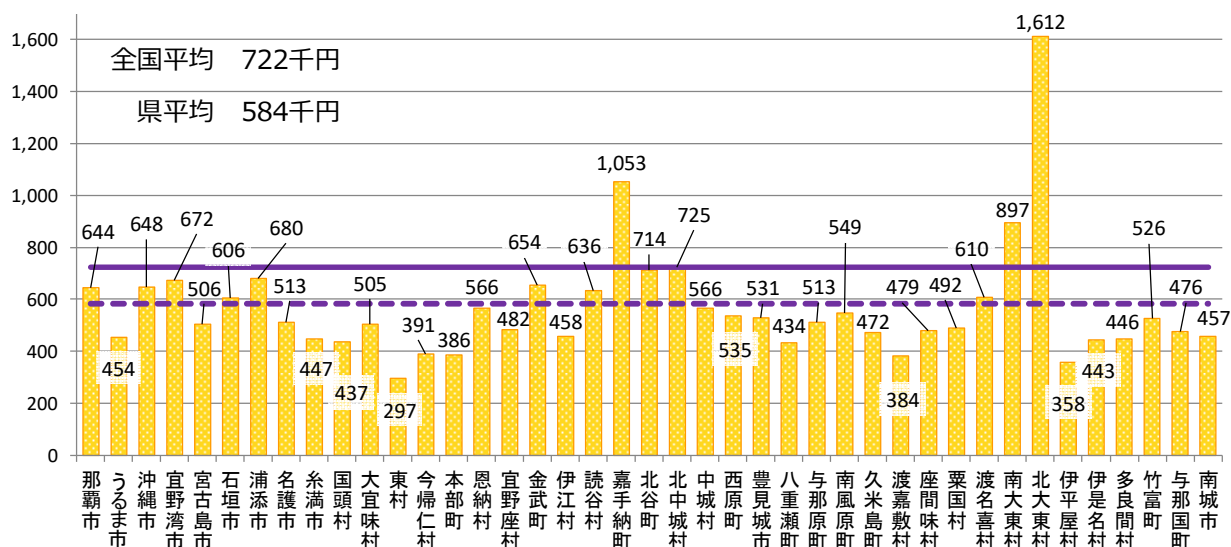
出所：厚生労働省保険局「国民健康保険実態調査報告」



- 都道府県別でみると、東京都(1,140千円)が最も高く、最も低い鹿児島県(454千円)との差は約2.5倍となっている。
- 本県(584千円)は全国第26位となっており、全国平均(722千円)より約139千円低い。

図14

一人当たり課税標準額（令和4年度・県内市町村別）



出所：厚生労働省保険局「国民健康保険実態調査報告」

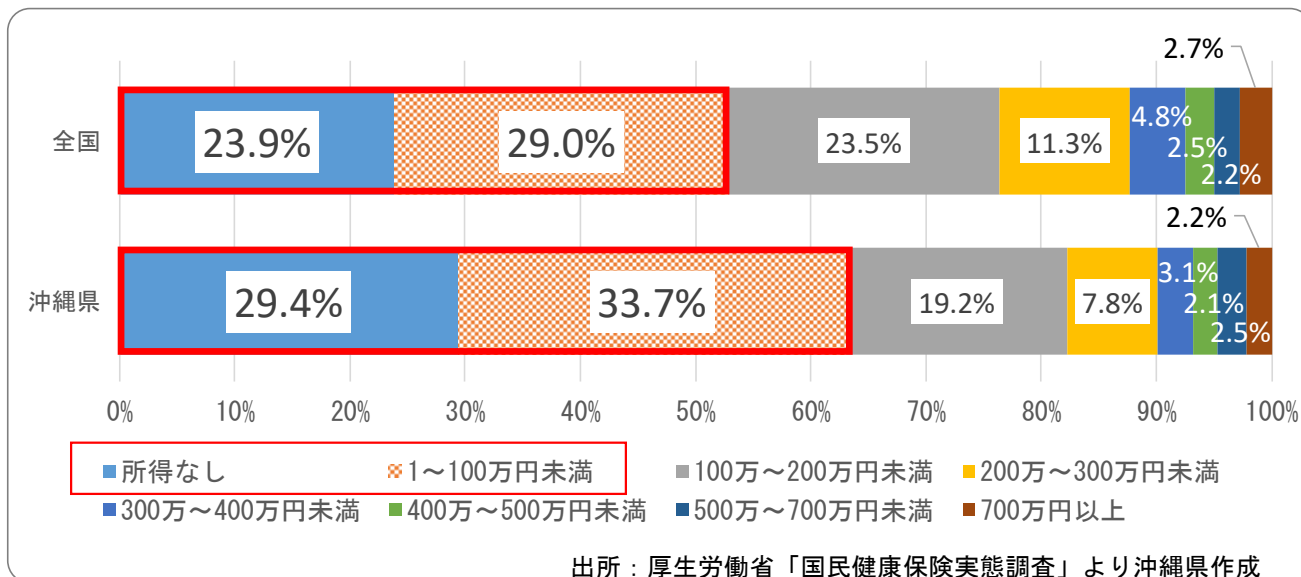


- 市町村別でみると、北大東村(1,612千円)が最も高く、次いで嘉手納町(1,053千円)、南大東村(897千円)の順となっている。

- 令和4年度における「所得なしの世帯」及び「1～100万円未満世帯」の全体に占める割合は、全国：52.9% 本県：63.1% となっており、本県は低所得世帯の占める割合が高い。（図15）

図15

世帯の所得階層別割合（令和4年度）



※ 擬制世帯、所得不詳世帯を除いて集計している。

※ ここでいう所得とは、「旧ただし書き方式」により算定された所得総額(基礎控除前)である。

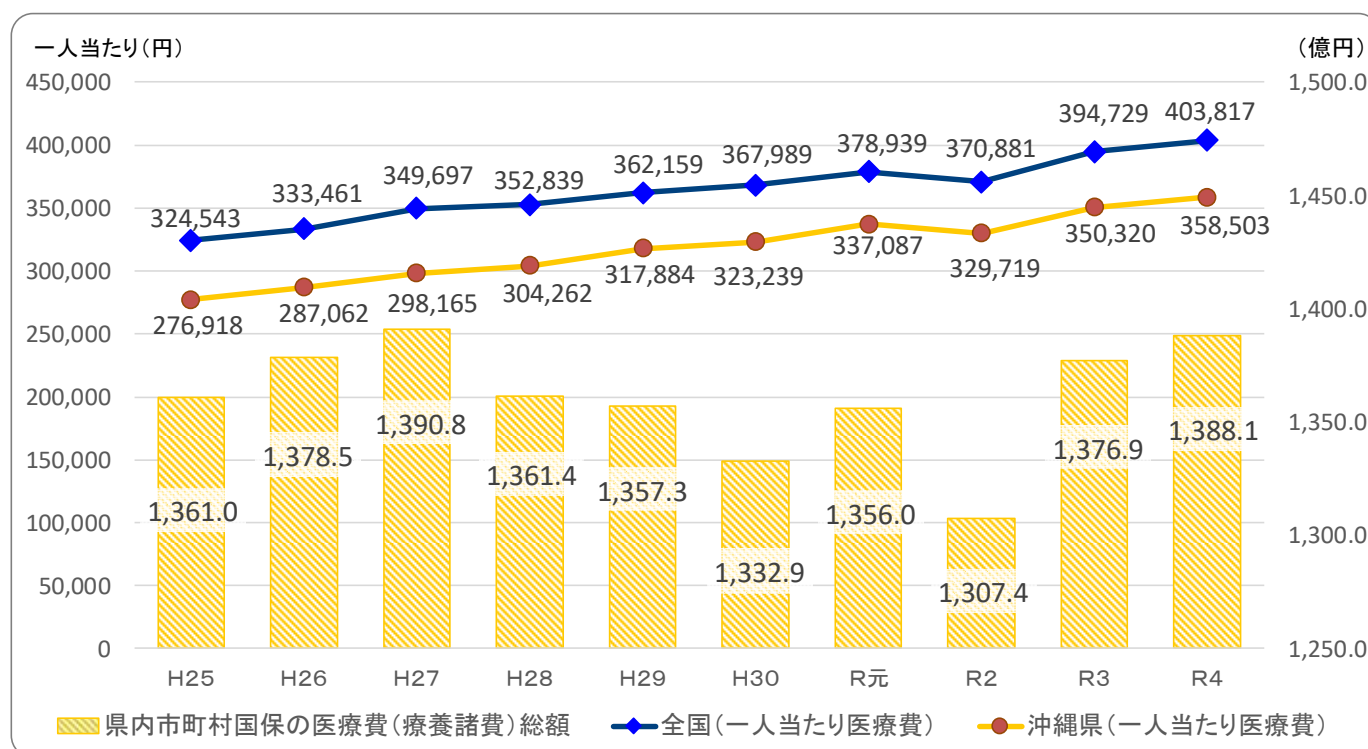
※ 「所得なし」世帯の収入は、給与収入世帯で65万円以下、年金収入世帯で120万円以下。

- 令和4年度の一人当たり医療費は、全国の403,817円に対し、本県は358,503円(全国第46位)となっており、全国と比較し低い水準にある。(図16、図17)
- 市町村別でみると、渡名喜村(531,350円)が最も高く、竹富町(246,461円)が最も低い。一般的に、年齢構成の高い市町村は一人当たり医療費が高くなる傾向にある。(図18)
- 本県の一人当たり医療費は全国を下回っているが(図16)、年齢階級別の医療費を全国と比較すると、65～74歳(前期高齢者)は全国を上回っている。(図19)
- 人口の年齢構成の相違分を補正し、全国平均を1として指数化した地域差指数(都道府県別・直接法)でみると、本県の地域差指数は1.042と、全国平均を上回っている。(図20)
- 地域差指数(県内市町村別・間接法)でみると、県内では、与那国町(1.367)が最も高く、北大東村(0.650)が最も低い。(図21)

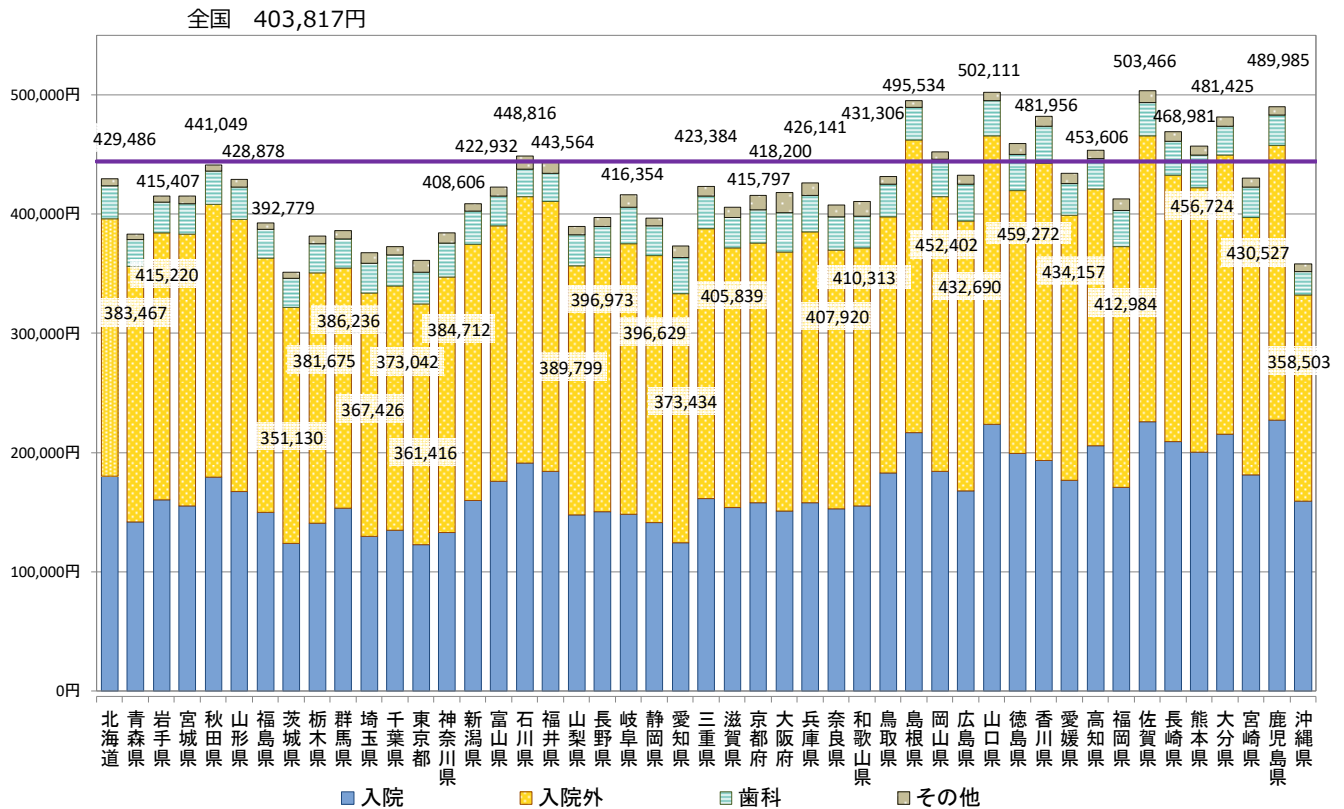
(注)直接法：当該都道府県の年齢階級別の医療費を基礎とし、当該団体の年齢構成を全国平均の年齢構成に置き換えた場合の医療費との比較

間接法：当該市町村の年齢構成を基礎とし、年齢階級別の全国平均医療費に置き換えた場合の医療費との比較

図16 一人当たり医療費と医療費総額の推移(平成25年度～令和4年度)

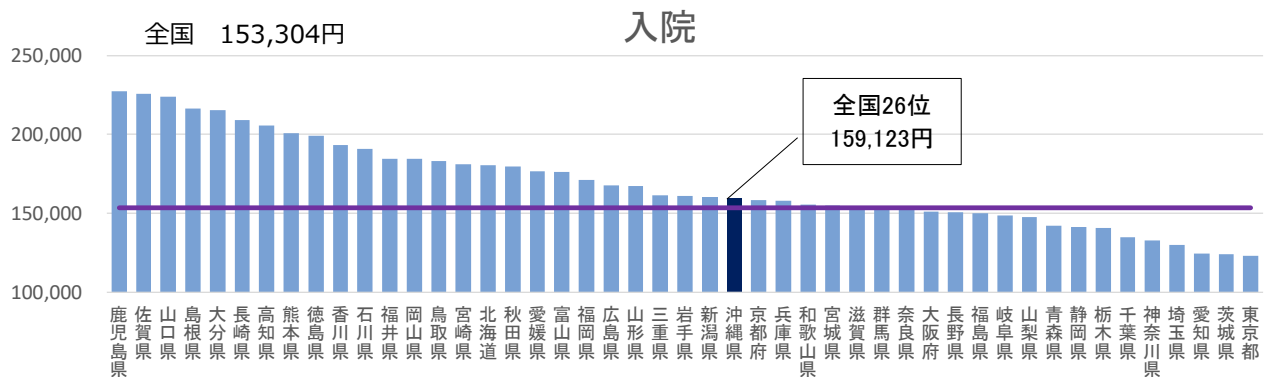


出所：厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報」各年度

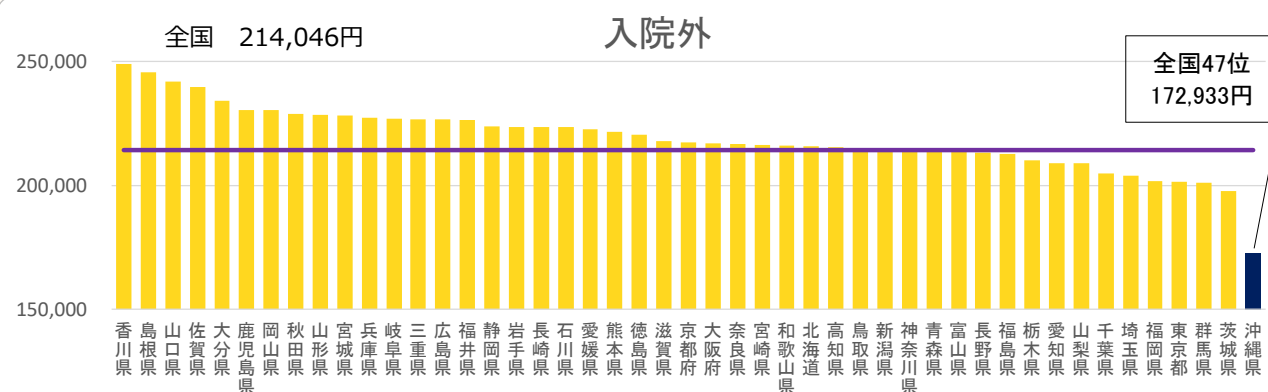


出所：厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報」

（図17参考） 一人当たり入院医療費と入院外医療費（令和4年度）



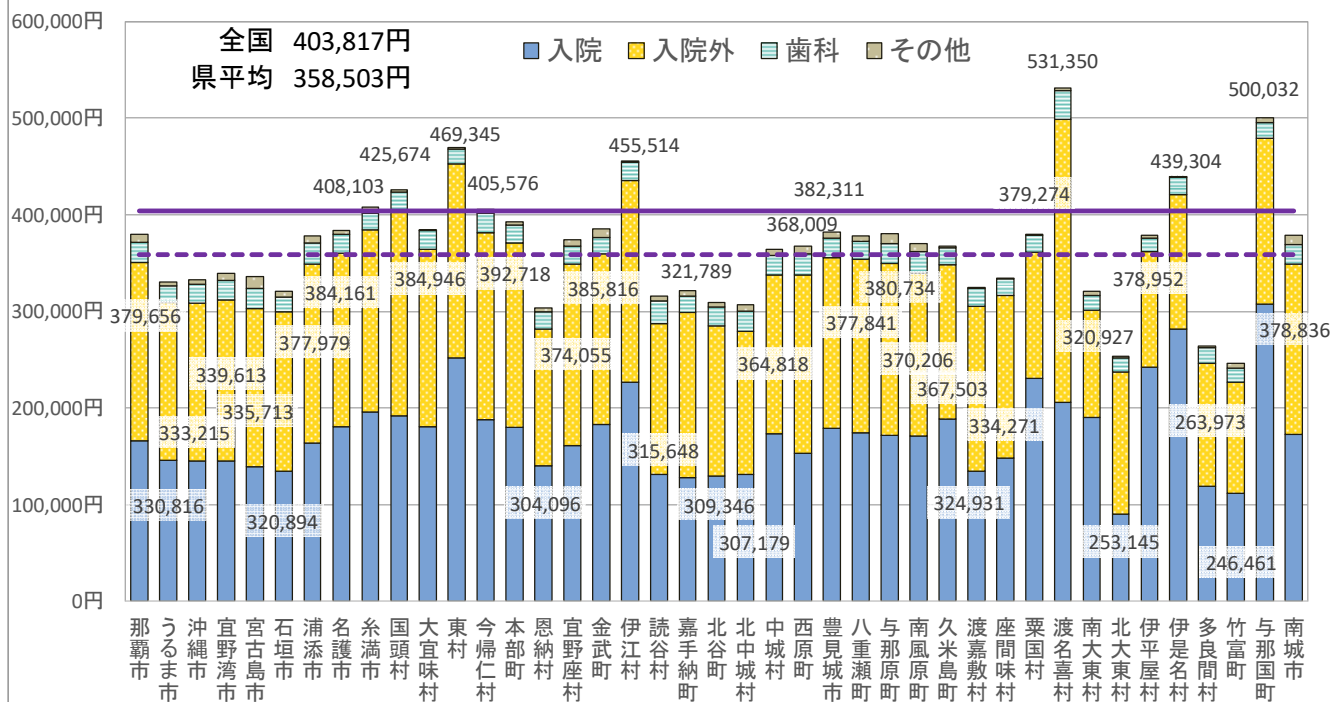
➤ 本県市町村国保の一人当たり入院医療費は159,123円で、全国(153,304円)より高い。



➤ 本県市町村国保の一人当たり入院外医療費は172,933円で、全国(214,046円)より低い。

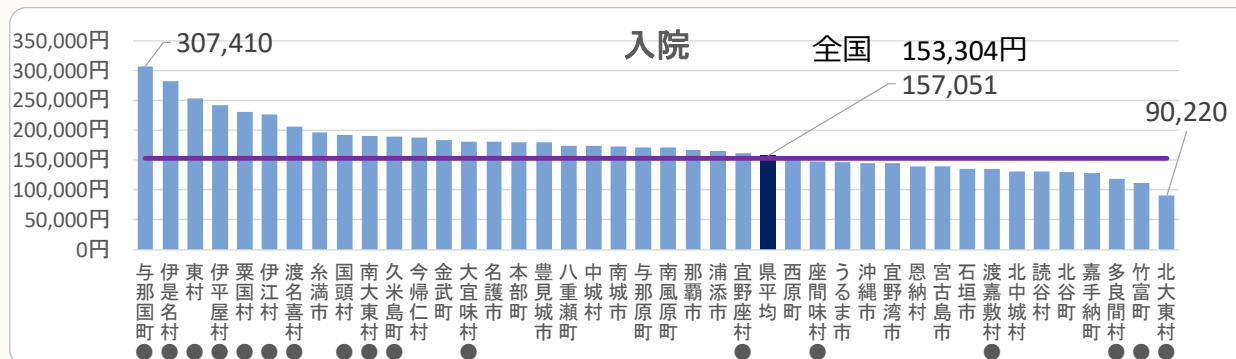
図18

一人当たり医療費（令和4年度・県内市町村別）

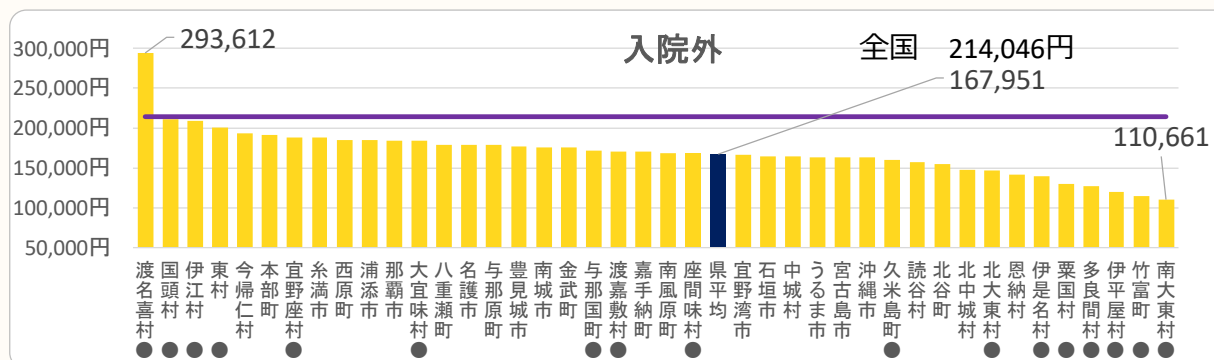


出所：「国民健康保険事業年報」報告により沖縄県作成

(図18参考) 一人当たり入院医療費と入院外医療費（令和4年度）



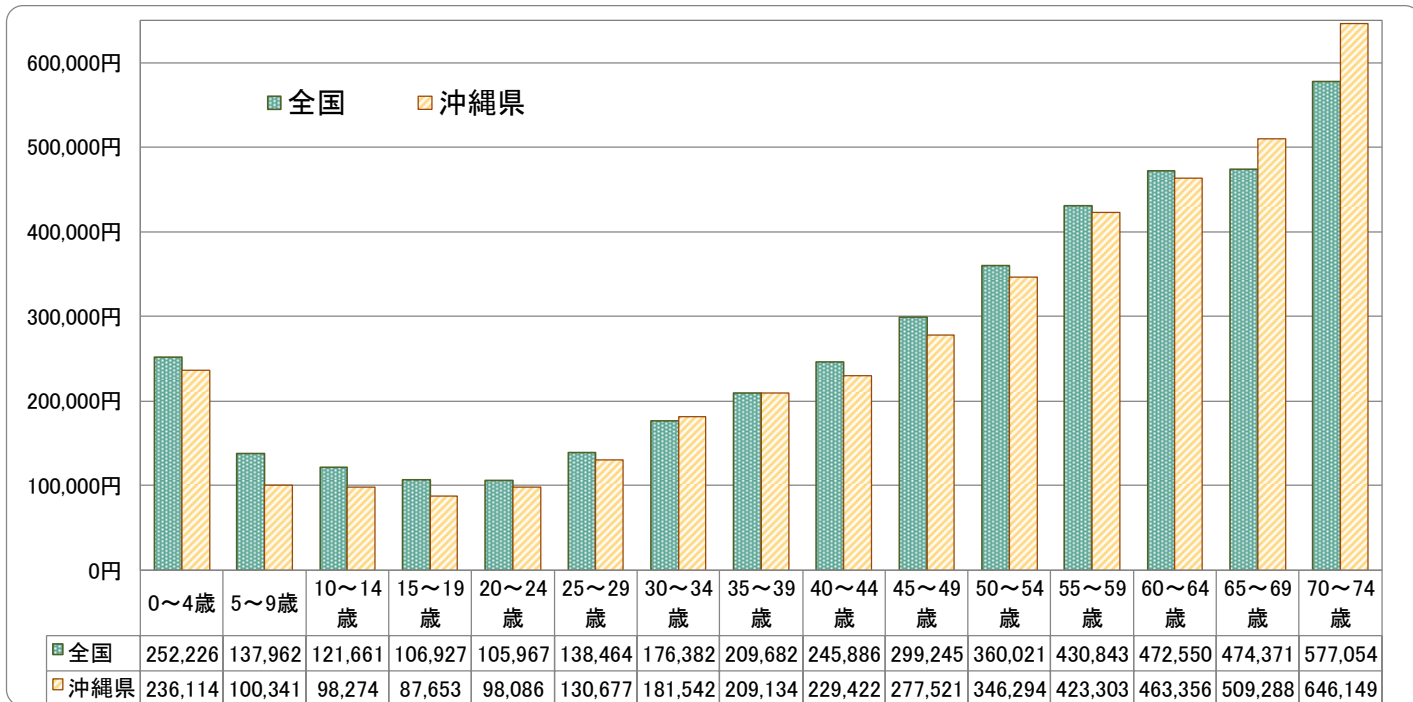
- 市町村別でみると、与那国町(307,410円)が最も高く、最も低い北大東村(90,220円)との格差は 約3.4倍となっている。 ●は小規模保険者（被保険者3,000人未満）



- 市町村別でみると、渡名喜村(293,612円)が最も高く、最も低い北大東村(110,661円)との格差は 約2.7倍となっている。 ●は小規模保険者（被保険者3,000人未満）

図19

年齢階級別一人当たり医療費（令和4年度）



出所：厚生労働省保険局「医療給付実態調査報告」及び「国民健康保険実態調査報告」により沖縄県作成

（図19参考）各年齢階級における全国平均と沖縄県の一人当たり医療費の差

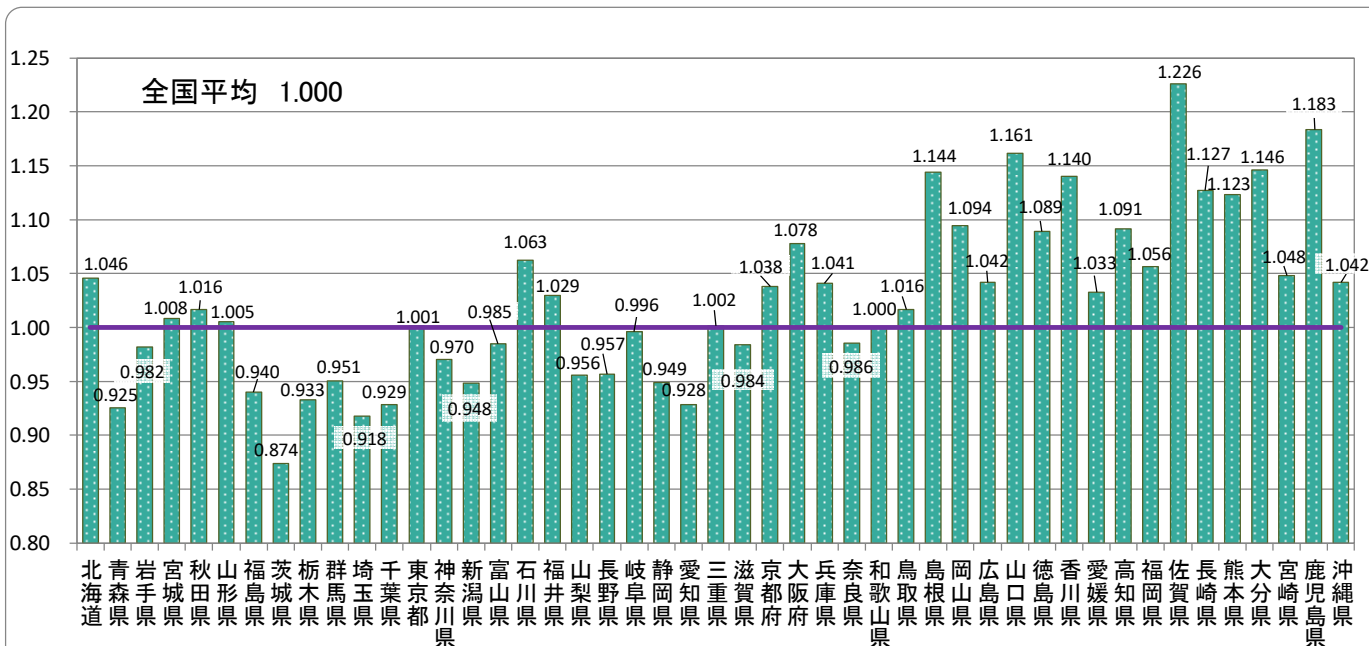
※端数処理の関係で一致しない数字がある。

年齢階級 (歳)	0～4	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74
沖縄ー全国 (円)	-16,112	-37,621	-23,387	-19,274	-7,881	-7,787	5,160	-548	-16,464	-21,724	-13,727	-7,540	-9,194	34,917	69,095

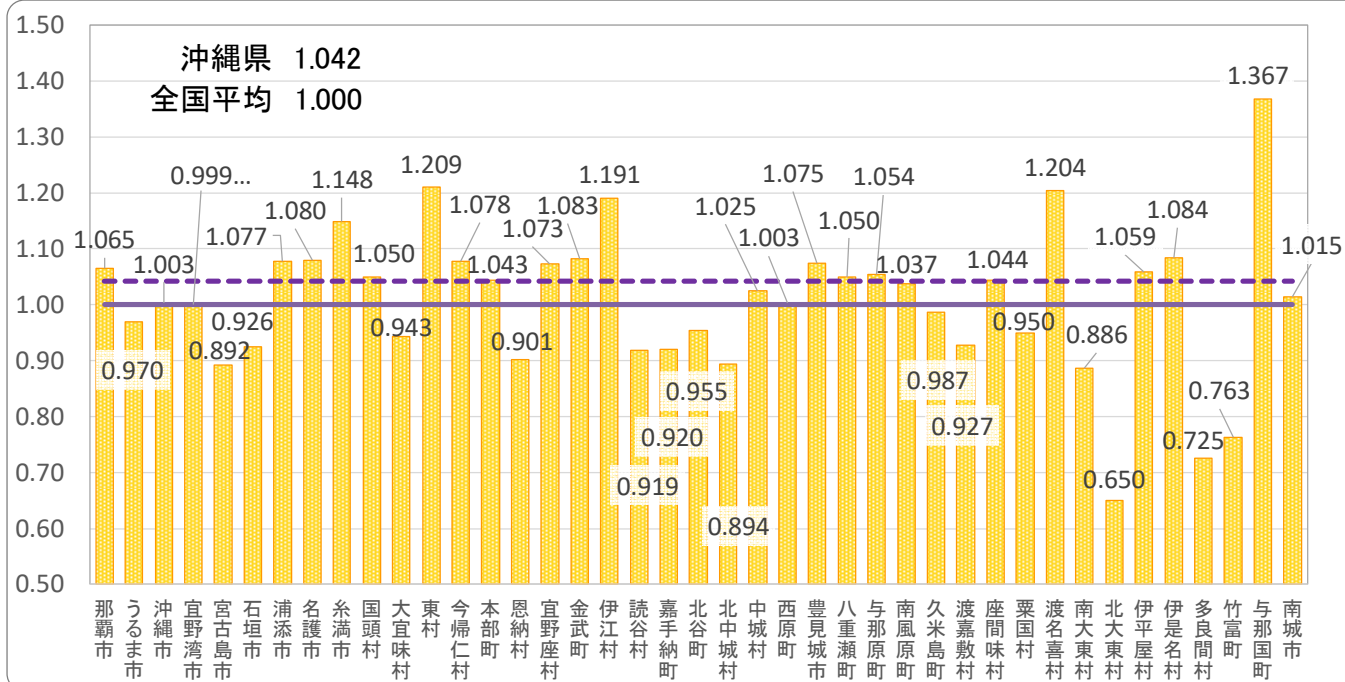
➤ 全国と本県の 65～74歳(前期高齢者)における年齢階級別一人当たり医療費の差は大きい。

図20

医療費の地域差指数（令和4年度・都道府県別）



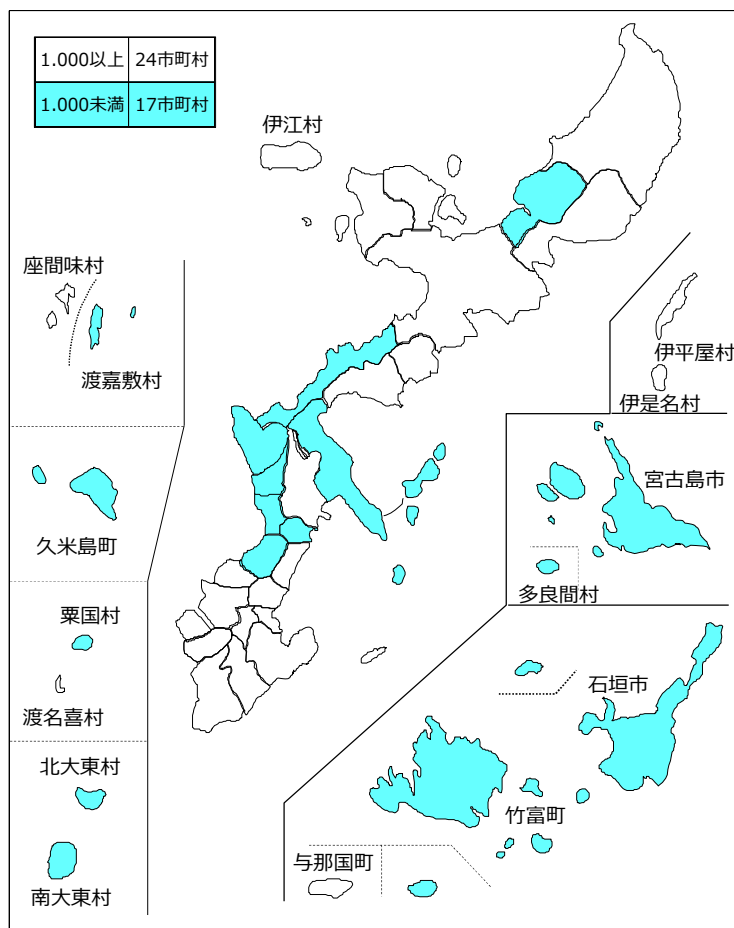
出所：厚生労働省保険局「令和4年度（2022年度）医療費の地域差分析」R6.11.29公表



出所：厚生労働省保険局「令和4年度（2022年度）医療費の地域差分析」R6.11.29公表



- 市町村別でみると、与那国町(1.367)が最も高く、次いで東村(1.209)、渡名喜村(1.204)となっている、一方、指数の低い市町村は北大東村(0.650)、次いで多良間村(0.725)、竹富町(0.763)となっている。



※厚生労働省「医療費の地域差分析」をもとに沖縄県作成

▽地域差指数の低い市町村

	保険者	地域差指数
1	福島県 檜枝岐村	0.644
2	沖縄県 北大東村	0.650
3	鹿児島県 宇検村	0.663
4	北海道 泊村	0.698
5	北海道 更別村	0.720
6	沖縄県 多良間村	0.725
7	東京都 利島村	0.739
8	東京都 八丈町	0.743
9	長野県 下條村	0.747
10	長野県 原村	0.747

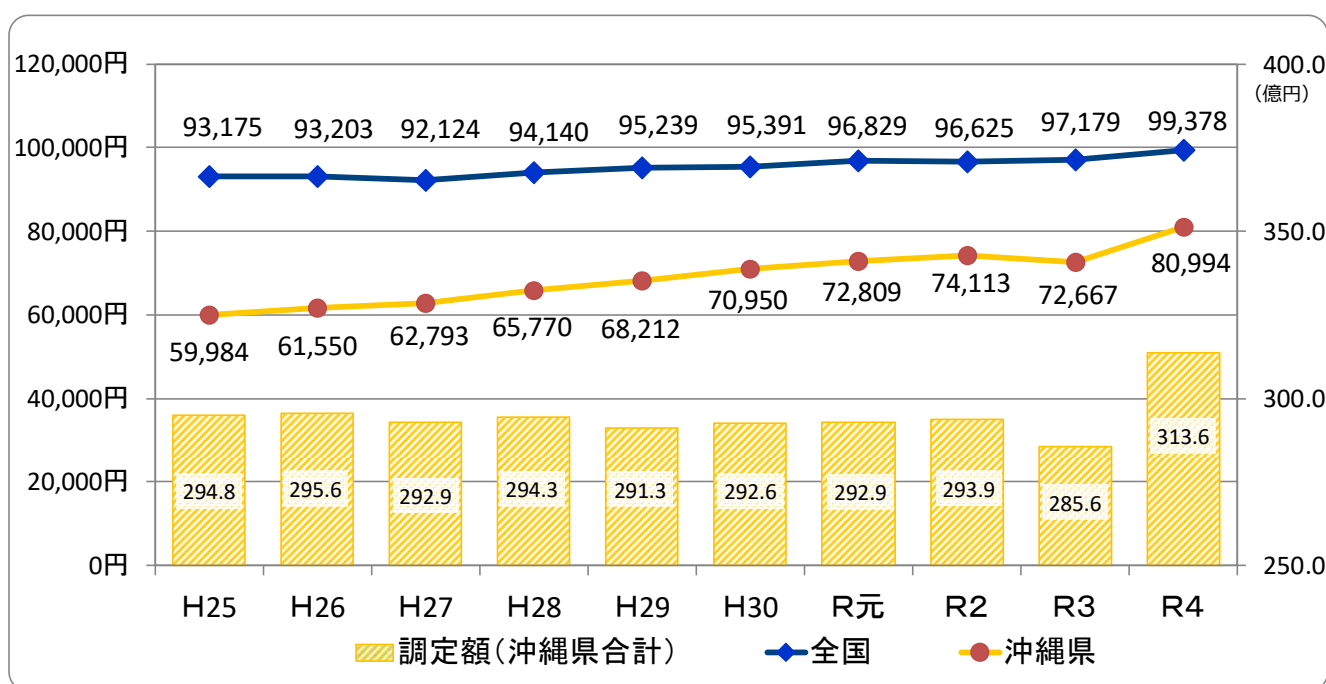
▽地域差指数の高い市町村

	保険者	地域差指数
1	北海道 積丹町	1.530
2	北海道 浦臼町	1.492
3	佐賀県 大町町	1.476
4	北海道 真狩村	1.439
5	熊本県 芦北町	1.427
6	鹿児島県 いちき串木野市	1.412
7	和歌山県 北山村	1.394
8	京都府 笠置町	1.376
9	香川県 直島町	1.374
10	佐賀県 みやき町	1.370
11	沖縄県 与那国町	1.367

- 令和4年度の一人当たり調定額(現年度分)は、全国 99,378円に対し、本県は80,994円と 18,384円 下回っており、福島県(77,997円)に次いで、全国で低い。(図22、図23)
- 本県では、新型コロナに係る給付金等により前年所得が上がった世帯が増えたこと等から、令和4年度の保険料(税)の現年度分の調定額総額は、前年度に比べて約10%増の313億円となっている。また、一人当たり調定額は、保険料(税)率の引上げ等により、増額傾向傾向にある。(図22)
- 市町村別でみると、北大東村(119,523円)が最も高く、伊平屋村(43,273円)が最も低い。(図24)

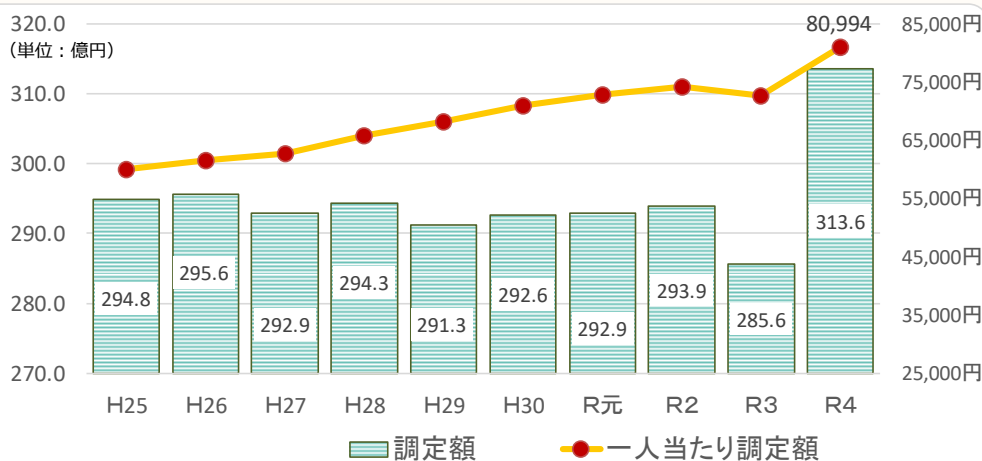
図22

一人当たり保険料(税)調定額の推移(平成25年度～令和4年度)

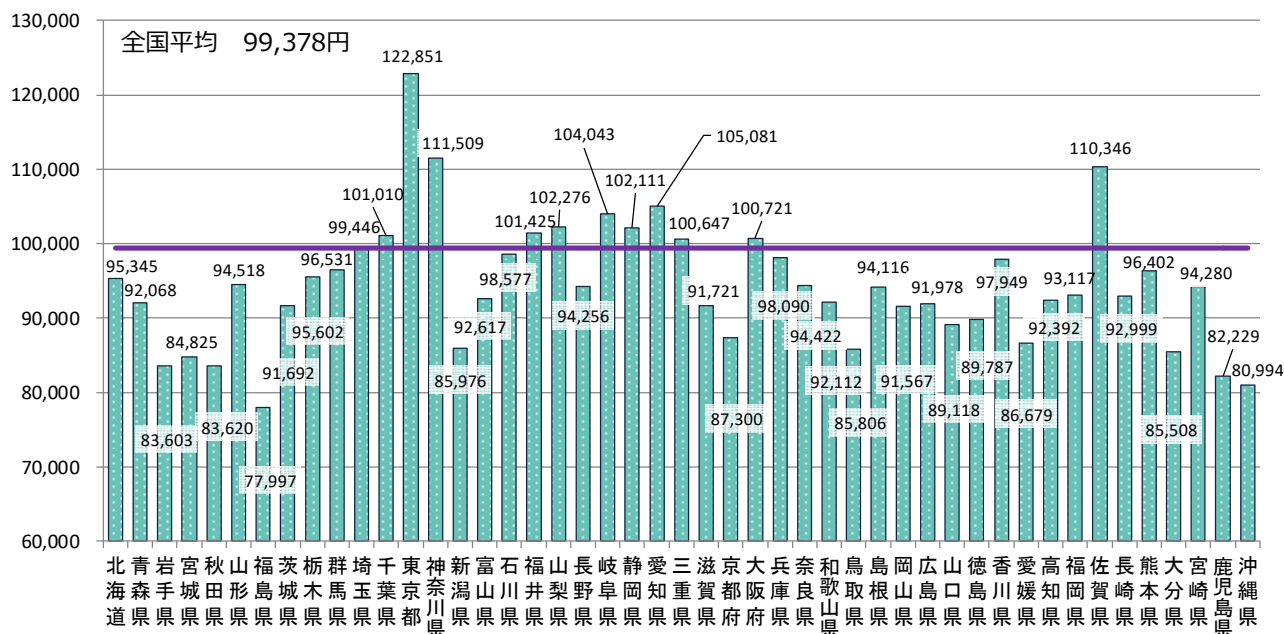


出所：厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報」各年度

(参考) 本県の保険料(税)調定額(総額)と一人当たり保険料(税)調定額の推移

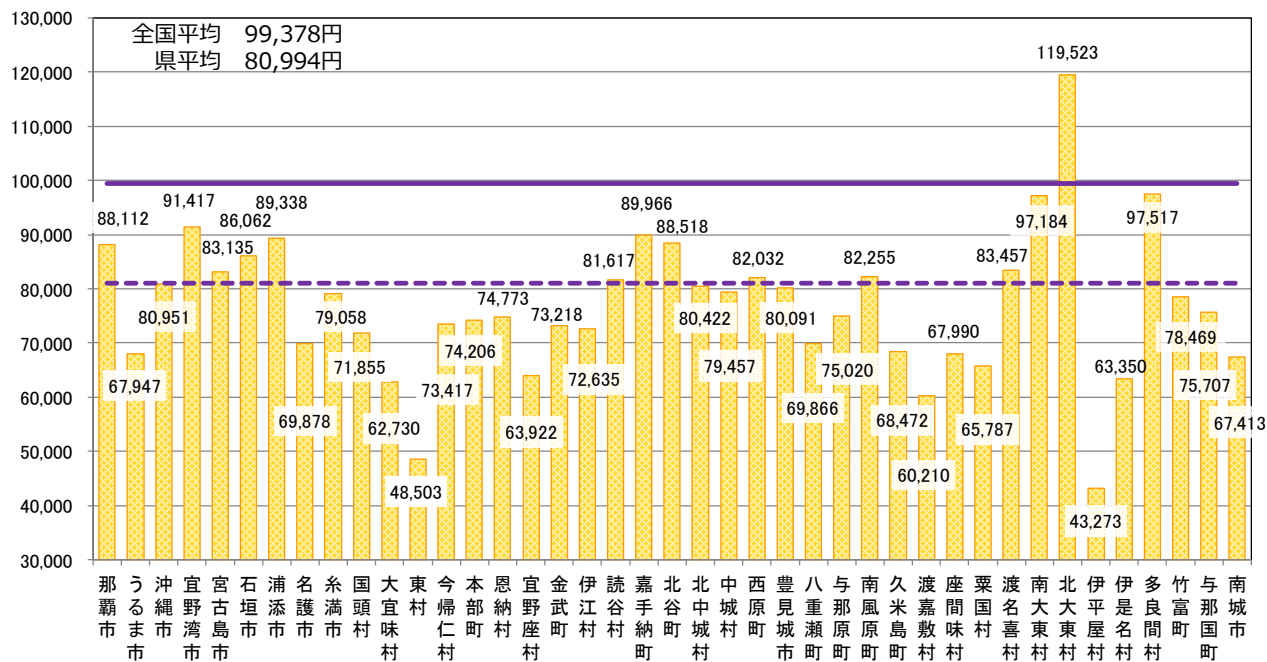


一人当たり調定額は、保険料(税)率の引上げ等により、増加傾向にある。



出所：厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報」

- 都道府県別にみると、東京都(122,851円)が最も高く、次いで神奈川県(111,509円)、佐賀県(110,346円)となっている。調定額の低い県は、福島県(77,997円)、次いで沖縄県(80,994円)、鹿児島県(82,229円)となっており、最大44,854円の差がある。



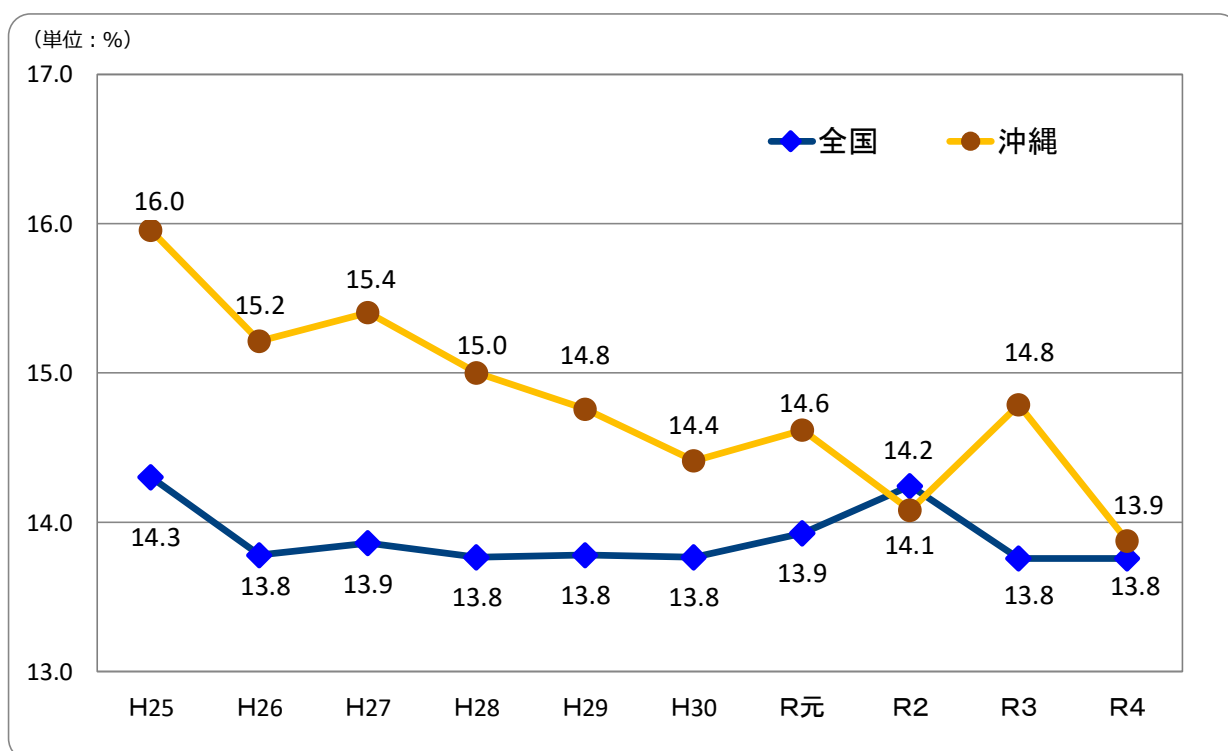
出所：厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報」

- 市町村別にみると、北大東村(119,523円)が最も高く、次いで多良間村(97,517円)、南大東村(97,184円)となっている。調定額の低い市町村は、伊平屋村(43,273円)、東村(48,503円)、渡嘉敷村(60,210円)となっており、最大76,250円の差がある。

- 令和4年度一人当たり保険料(税)負担率は、全国 13.8% 本県 13.9% となっており、本県は全国より 0.1ポイント上回っている。(図25)
- 九州各県と比較すると、本県の保険料(税)負担率は九州で最も低い。(図26)
- 市町村別にみると、多良間村(21.9%)が最も高く、北大東村(7.4%)が最も低い。(図27)
- 小規模保険者(被保険者3,000人未満)は医療費の増減の影響を受けやすいため、一人当たり保険料(税)調定額の増減が大きい。

※一人当たり保険料(税)負担率 = 一人当たり保険料(税)調定額 / 一人当たり課税標準額

図25 一人当たり保険料(税)負担率の推移(平成25年度～令和4年度)

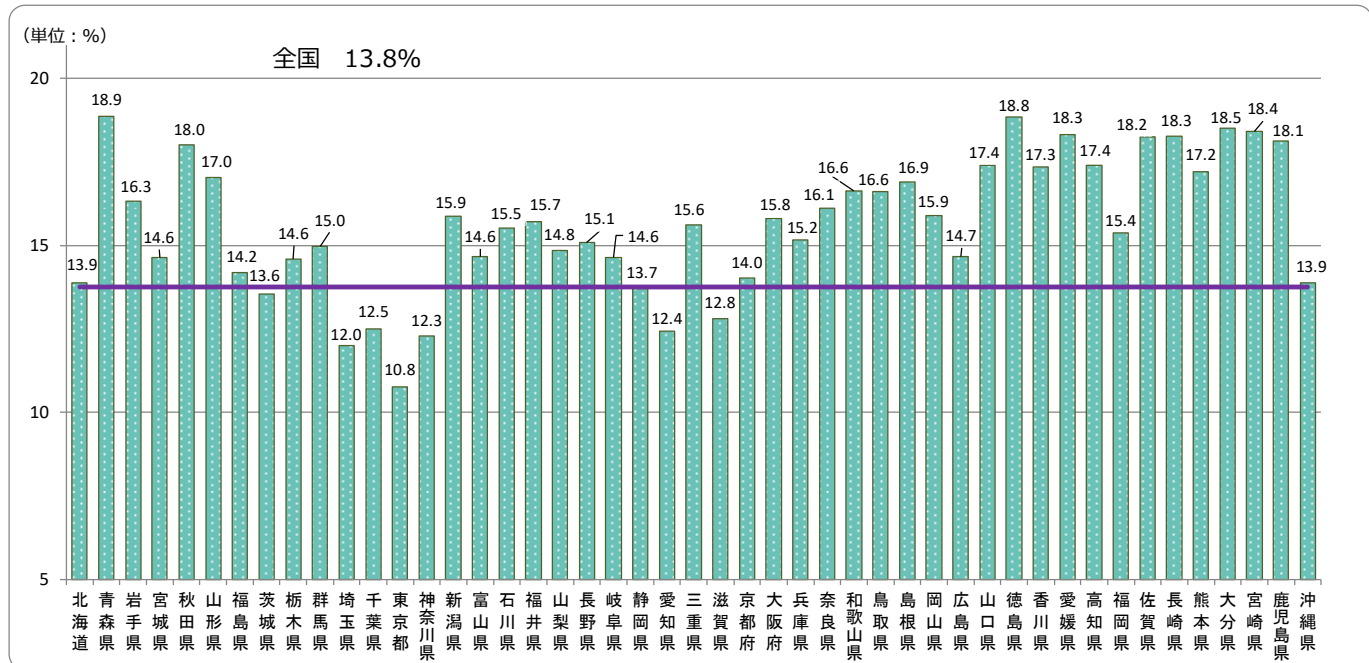


出所: 厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報」「国民健康保険実態調査」より沖縄県作成

➤ 本県の一人当たり保険料(税)負担率は、令和2年度を除いて、全国を上回っている。

図26

一人当たり保険料(税)負担率（令和4年度・都道府県別）

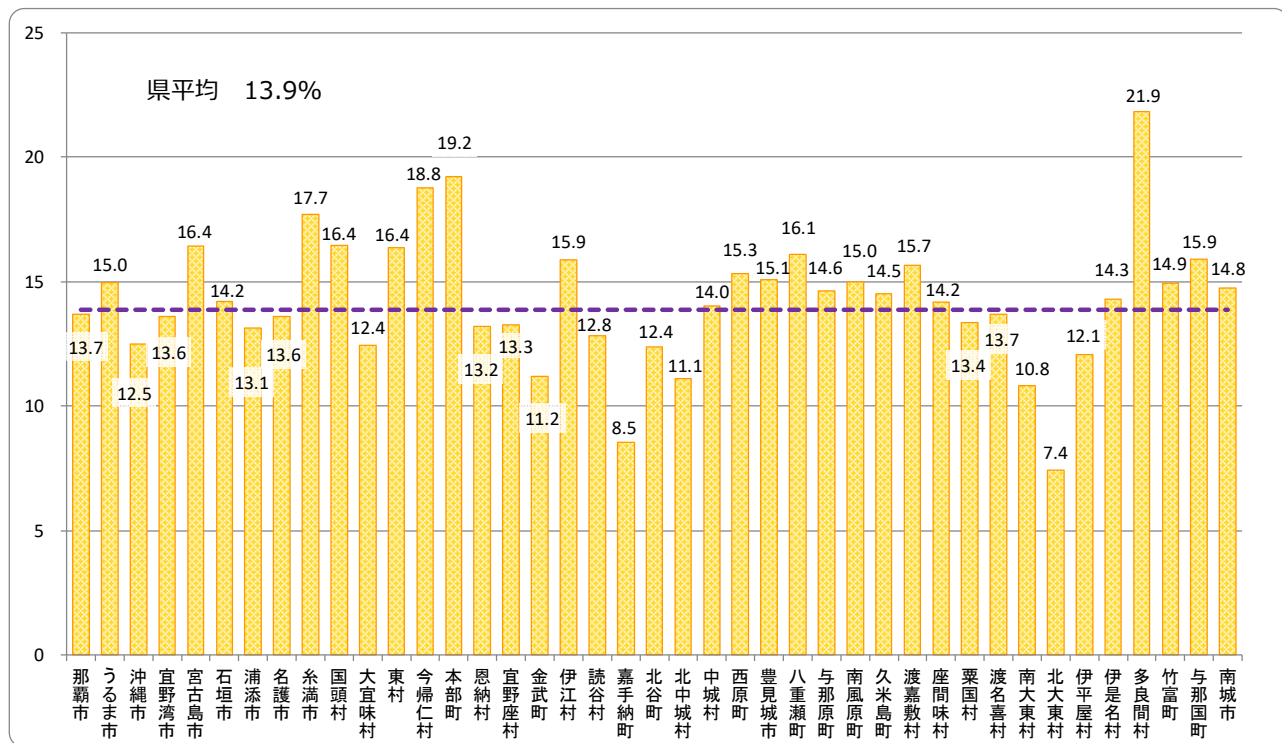


出所：厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報」「国民健康保険実態調査」より沖縄県作成

- 都道府県別にみると、青森県(18.9%)が最も高く、次いで徳島県(18.8%)、大分県(18.5%)となっている。一方、東京都(10.8%)が最も低く、次いで埼玉県(12.0%)、神奈川県(12.3%)となっており、最大 8.1ポイントの差がある。

図27

一人当たり保険料(税)負担率（令和4年度・県内市町村別）



出所：厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報」「国民健康保険実態調査」より沖縄県作成

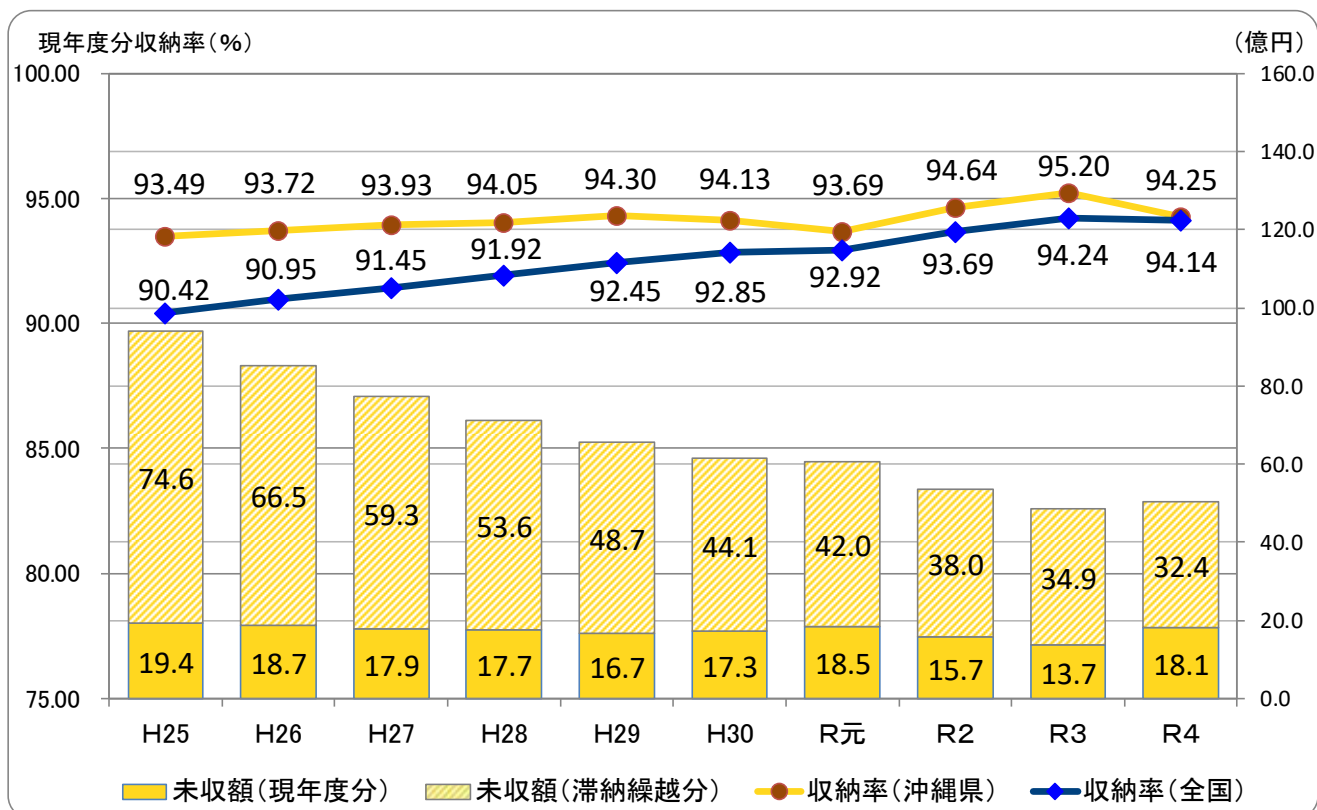
- 市町村別にみると、多良間村(21.9%)が最も高く、次いで本部町(19.2%)、今帰仁村(18.8%)となっている。最も低い市町村は北大東村(7.4%)で、次いで嘉手納町(8.5%)、南大東村(10.8%)となっており、最大14.5ポイントの差がある。
- 一人当たり課税標準額が低い市町村は、一人当たり保険料(税)負担率が高くなる傾向にある。

- 本県の現年度分の保険料(税)収納率は、全国より高い水準で推移しているが、近年は全国の収納率が向上していることに伴い、その差は縮小している。（図28）
- 令和4年度における保険料(税)収納率（現年度分、一般+退職）は、全国 94.14% 本県 94.25% (全国第37位) となっている。（図30）
- 市町村別にみると、現年度分の保険料(税)収納率は北大東村(99.53%)が最も高く、与那国町(91.83%)が最も低い。（図31）
- 口座振替の実施が高い都道府県は、現年度分の保険料(税)収納率が高い傾向にある。（図36）

※ 収納率 = 保険料(税)収納額 / (保険料(税)調定額 - 居所不明者分調定額)

図28

保険料(税)収納率と未収額の推移（平成25年度～令和4年度）

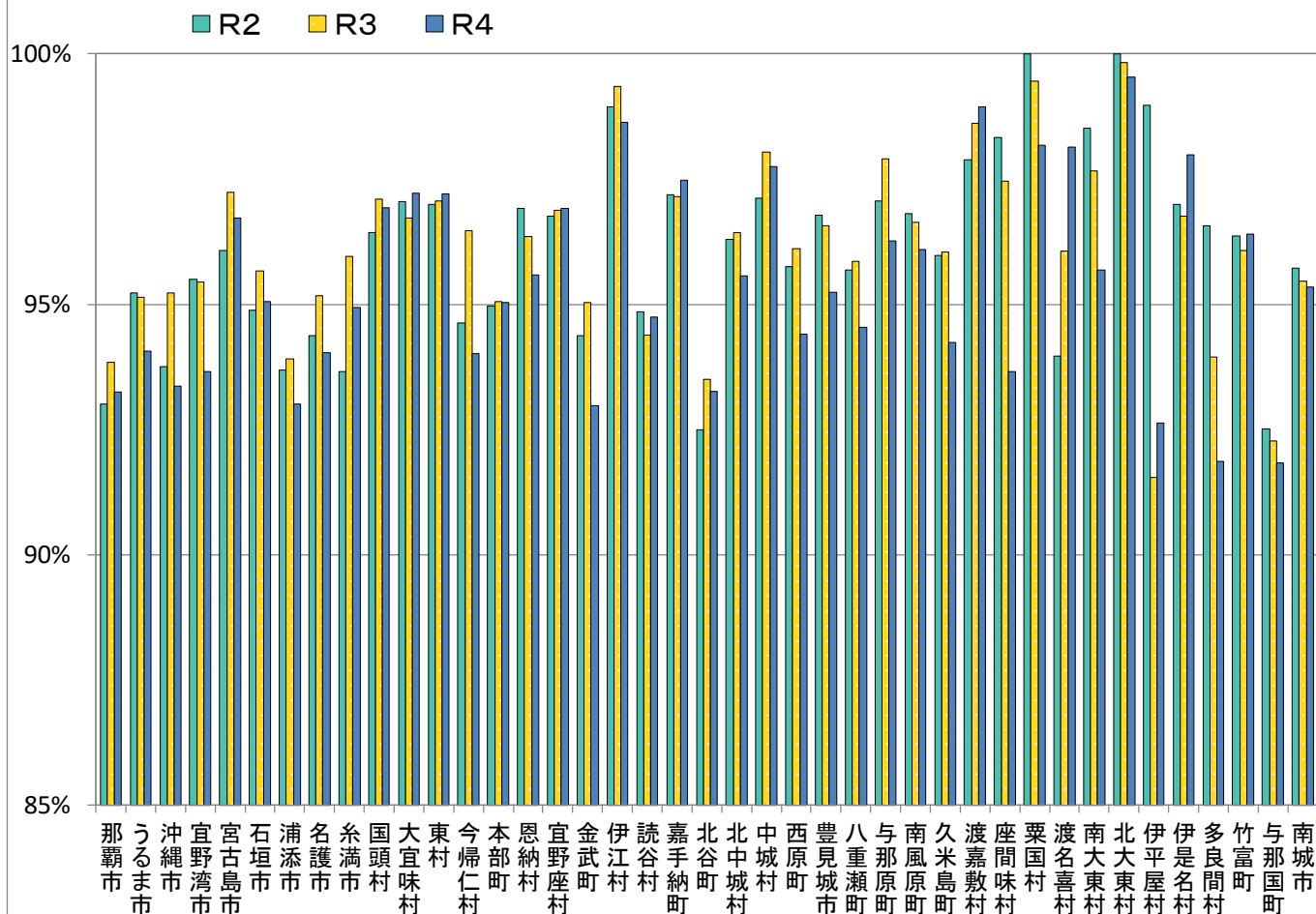


出所：厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報」各年度

- 本県の保険料(税)収納率は、全国を上回っているが、その差は縮まりつつある。また、本県の保険料(税)未収額(滞納繰越分)は、平成25年度以降、減少傾向にある。
- 令和5年度速報値：収納率（沖縄県）94.76%

図29

保険料(税)収納率の推移（令和2～4年度・県内市町村別・現年度分）



出所：厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報」各年度

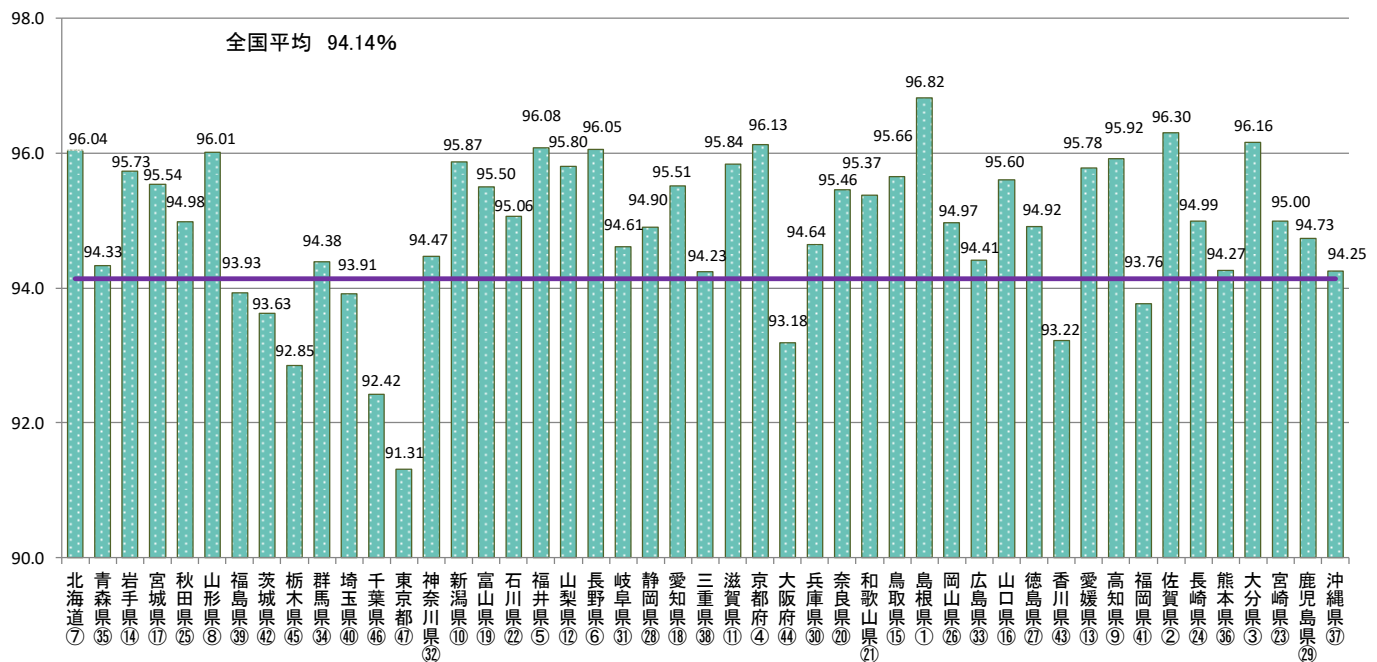
	R 2	県内順位	R 3	県内順位	R 4	県内順位
那覇市	93.01	39	93.84	38	93.25	36
うるま市	95.23	28	95.13	32	94.06	29
沖縄市	93.76	36	95.22	30	93.36	34
宜野湾市	95.50	27	95.44	29	93.66	32
宮古島市	96.08	22	97.24	9	96.73	13
石垣市	94.89	30	95.66	27	95.06	22
浦添市	93.69	37	93.91	37	93.00	37
名護市	94.37	33	95.17	31	94.03	30
糸満市	93.66	38	95.95	25	94.94	24
国頭村	96.44	19	97.10	11	96.93	11
大宜味村	97.04	11	96.72	15	97.22	9
東村	97.00	12	97.07	12	97.20	10
今帰仁村	94.62	32	96.47	18	94.01	31
本部町	94.97	29	95.06	33	95.03	23
恩納村	96.91	14	96.35	20	95.58	18
宜野座村	96.76	17	96.88	13	96.91	12
金武町	94.37	33	95.04	34	92.97	38
伊江村	98.94	4	99.35	3	98.63	3
読谷村	94.85	31	94.39	35	94.74	25
嘉手納町	97.19	8	97.15	10	97.47	8
北谷町	92.49	41	93.51	39	93.27	35

単位：％

	R 2	県内順位	R 3	県内順位	R 4	県内順位
北中城村	96.30	21	96.44	19	95.56	19
中城村	97.12	9	98.03	5	97.75	7
西原町	95.75	24	96.11	21	94.41	27
豊見城市	96.77	16	96.57	17	95.24	21
八重瀬町	95.68	26	95.85	26	94.54	26
与那原町	97.06	10	97.90	6	96.27	15
南風原町	96.80	15	96.63	16	96.10	16
久米島町	95.98	23	96.04	24	94.24	28
渡嘉敷村	97.88	7	98.62	4	98.93	2
座間味村	98.33	6	97.46	8	93.66	32
粟国村	100.00	1	99.45	2	98.17	4
渡名喜村	93.97	35	96.05	23	98.13	5
南大東村	98.52	5	97.66	7	95.68	17
北大東村	100.00	1	99.82	1	99.53	1
伊平屋村	98.98	3	91.54	41	92.64	39
伊是名村	96.99	13	96.76	14	97.99	6
多良間村	96.57	18	93.94	36	91.86	40
竹富町	96.36	20	96.08	22	96.40	14
与那国町	92.52	40	92.28	40	91.83	41
南城市	95.72	25	95.46	28	95.34	20
県平均	94.64		95.20		94.25	

図30

保険料(税)収納率（令和4年度・都道府県別・現年度分）

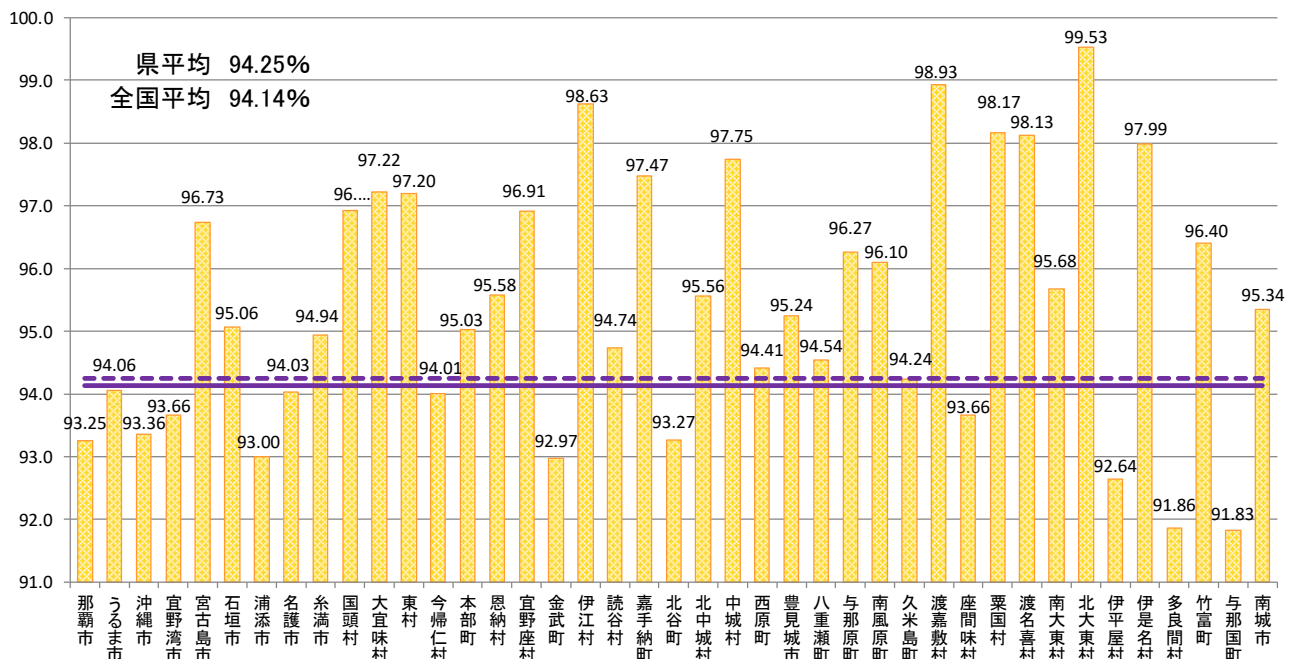


出所：厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報」

- 都道府県別にみると、島根県(96.82%)が最も高く、次いで佐賀県(96.30%)、大分県(96.16%)となっている。一方、東京都(91.31%)が最も低く、次いで千葉県(92.42%)、栃木県(92.85%)となっており、最大5.51ポイントの差がある。 ※中央値：94.99%

図31

保険料(税)収納率（令和4年度・県内市町村別・現年度分）

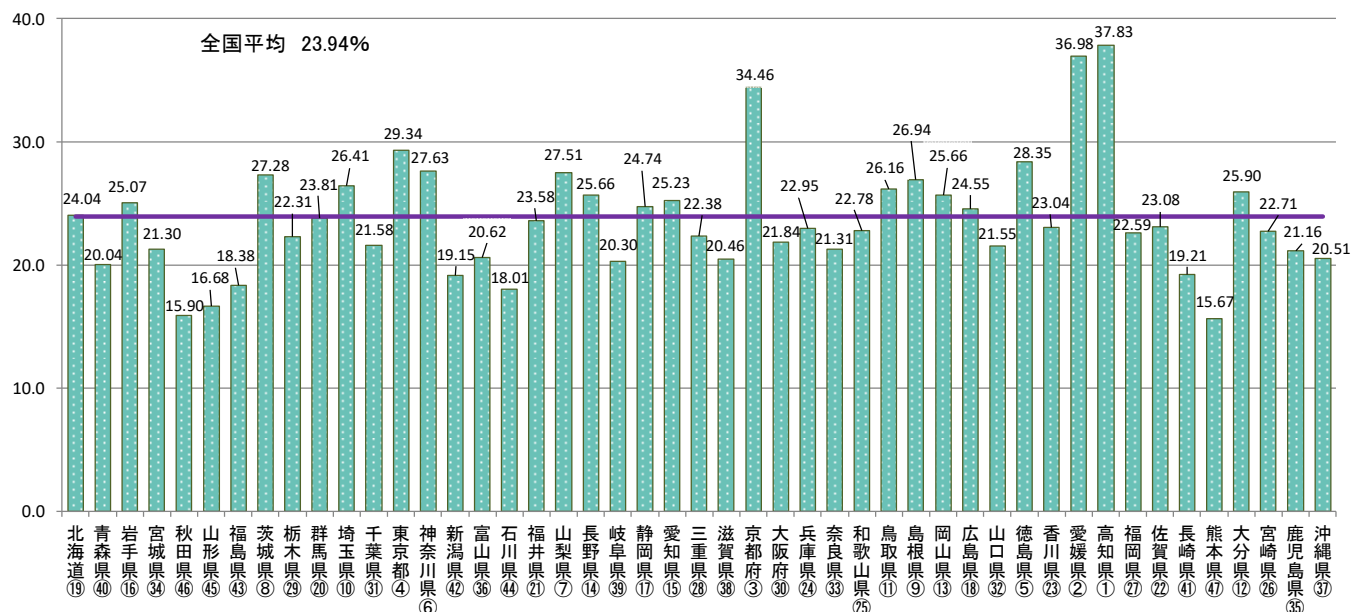


出所：厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報」

- 市町村別にみると、北大東村(99.53%)が最も高く、次いで渡嘉敷村(98.93%)、伊江村(98.63%)となっている。一方、与那国町(91.83%)が最も低く、次いで多良間村(91.86%)、伊平屋村(92.64%)となっており、最大7.70ポイントの差がある。

図32

保険料(税)収納率（令和4年度・都道府県別・滞納繰越分）

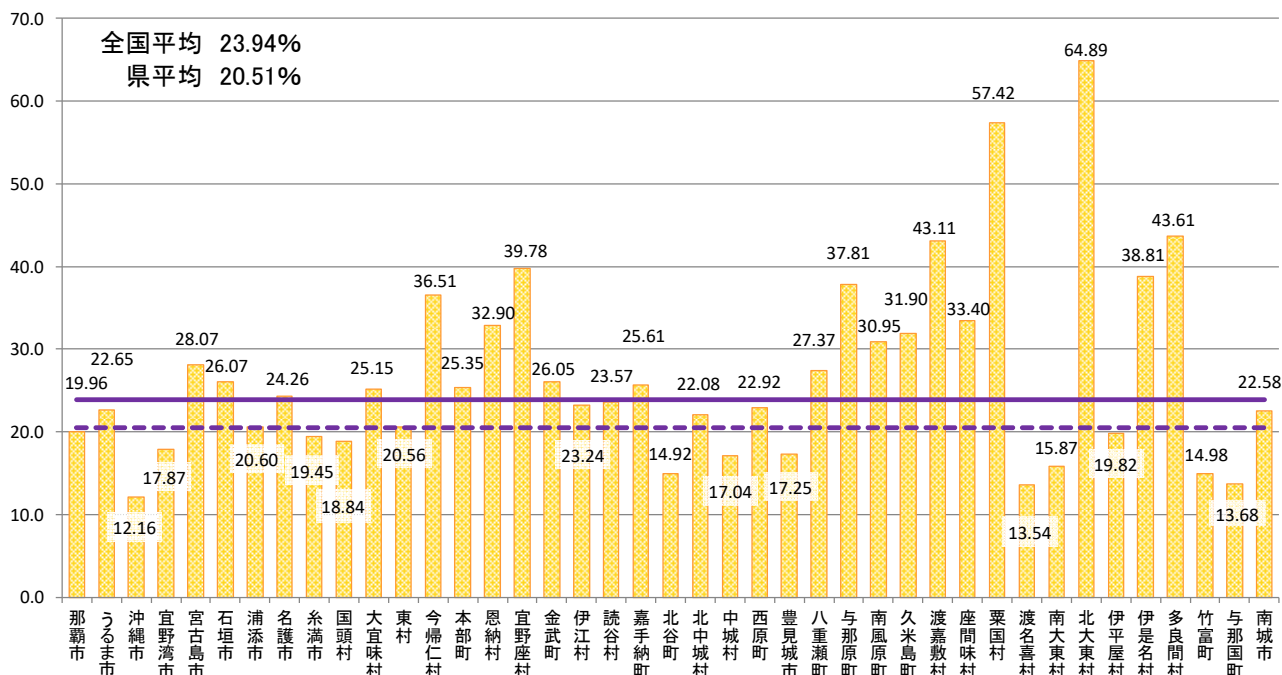


出所：厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報」

- 都道府県別にみると、高知県(37.83%)が最も高く、次いで愛媛県(36.98%)、京都府(34.46%)となっている。一方、熊本県(15.67%)が最も低く、次いで秋田県(15.90%)、山形県(16.68%)となっており、最大22.16ポイントの差がある。

図33

保険料(税)収納率（令和4年度・県内市町村別・滞納繰越分）

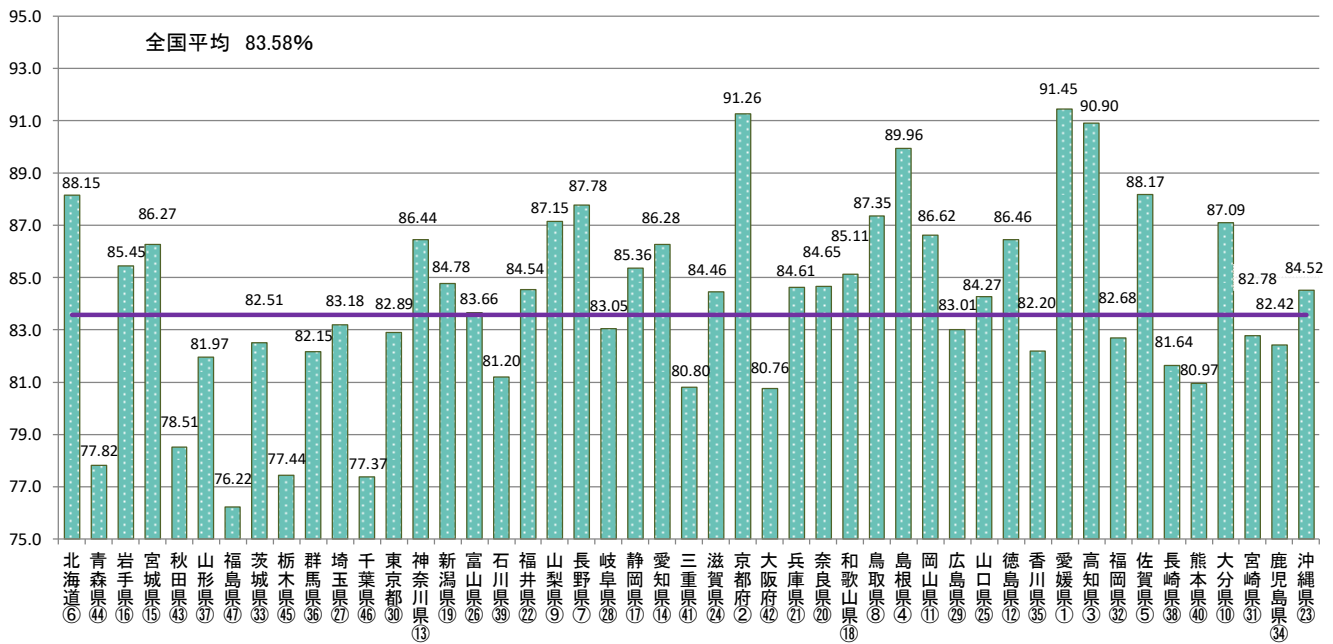


出所：厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報」

- 市町村別にみると、北大東村(64.89%)が最も高く、次いで、粟国村(57.42%)、多良間村(43.61%)となっている。

図34

保険料(税)収納率（令和4年度・都道府県別・合計）

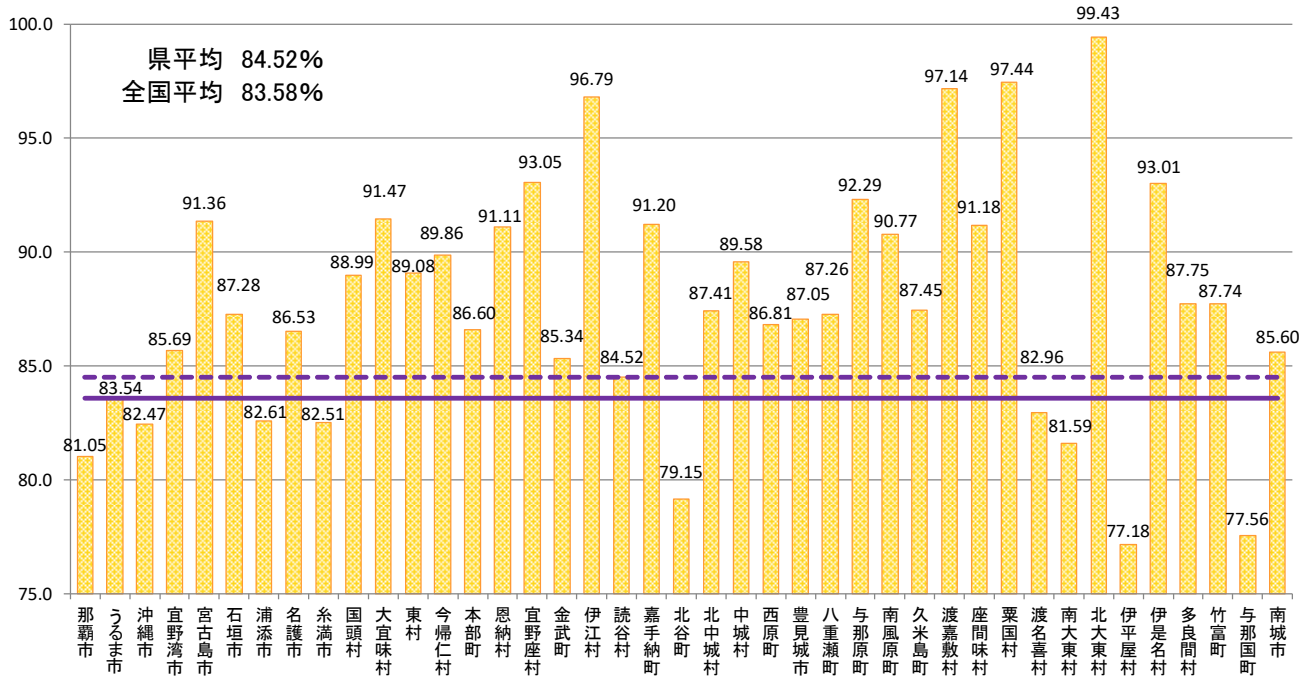


出所：厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報」にて沖縄県作成

- 都道府県別にみると、愛媛県(91.45%)が最も高く、次いで京都府(91.26%)、高知県(90.90%)となっている。一方、福島県(76.22%)が最も低く、次いで千葉県(77.37%)、栃木県(77.44%)となっており、最大15.23ポイントの差がある。 ※中央値：84.46%

図35

保険料(税)収納率（令和4年度・県内市町村別・合計）



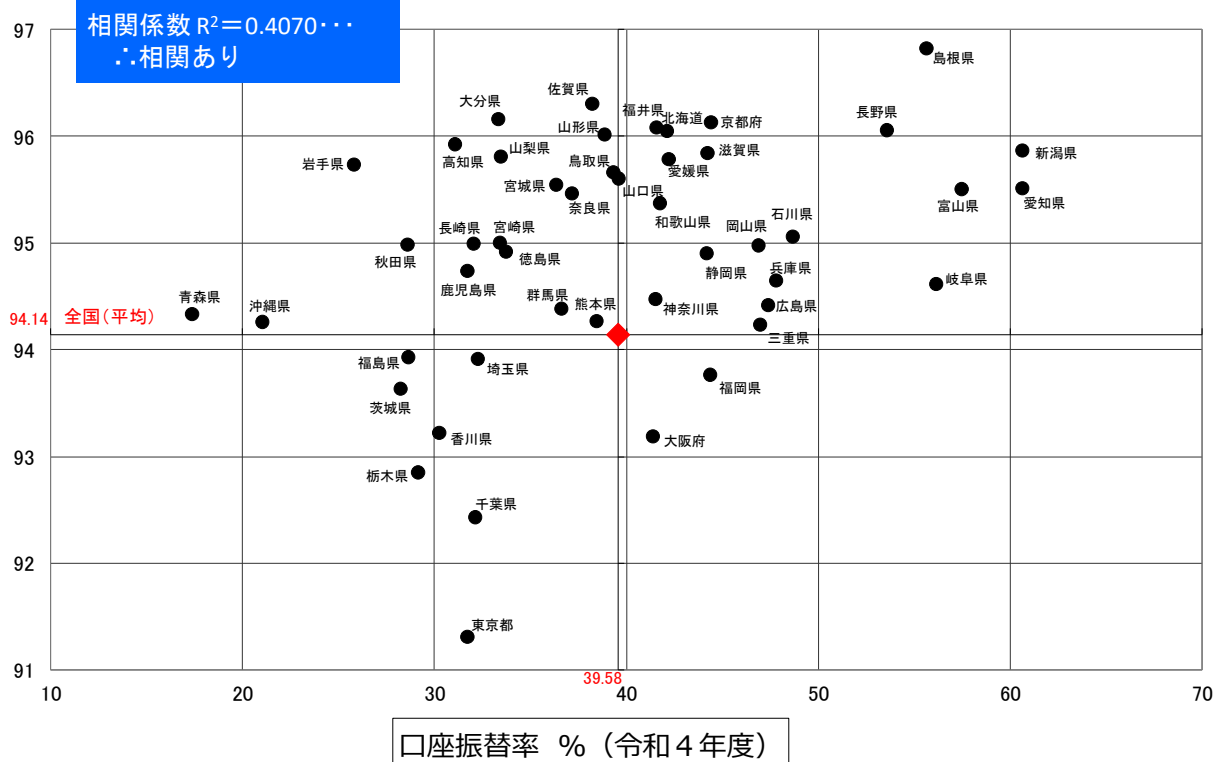
出所：厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報」

- 市町村別にみると、北大東村(99.43%)が最も高く、次いで栗国村(97.44%)、渡嘉敷村(97.14%)となっている。一方、伊平屋町(77.18%)が最も低く、次いで与那国町(77.56%)、北谷町(79.15%)となっており、最大22.25ポイントの差がある。

図36

保険料(税)収納率と口座振替率の関係（令和4年度・都道府県別）

収納率（現年度分）
%

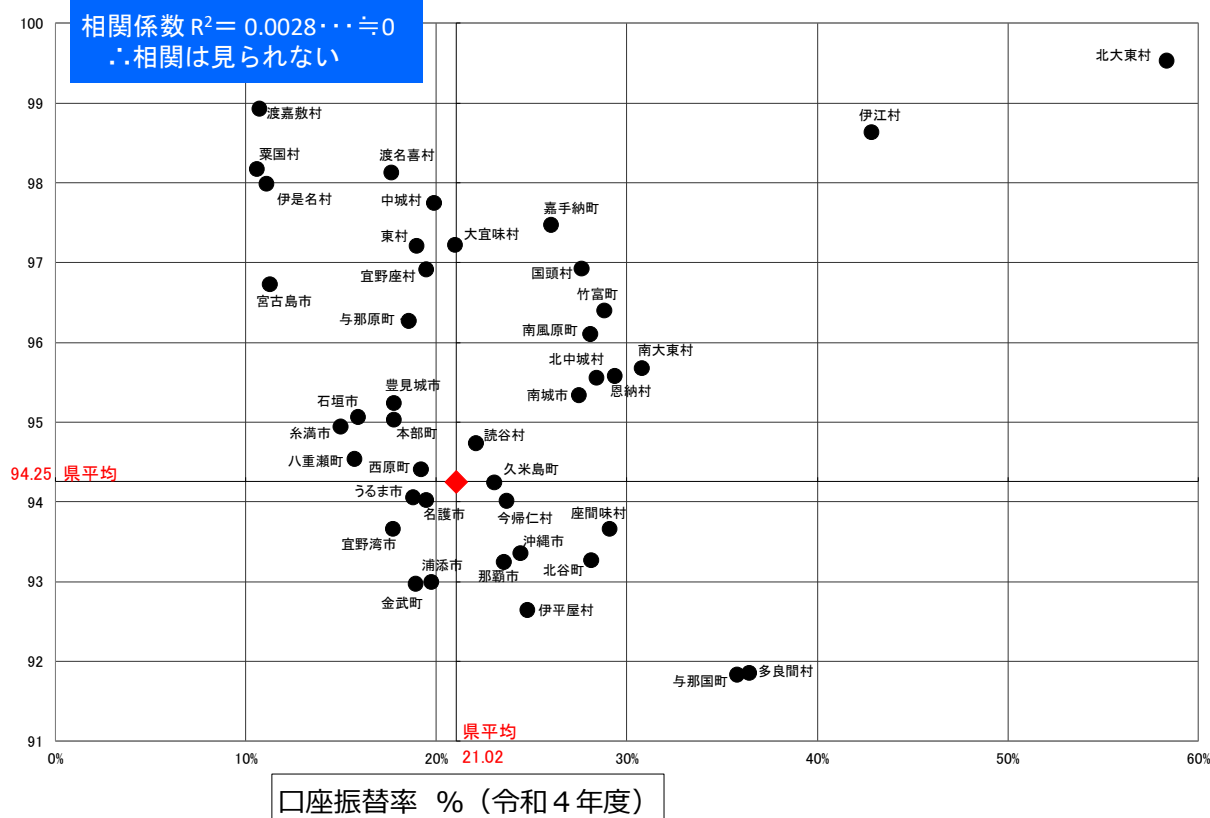


出所：厚生労働省「国民健康保険事業年報」「国民健康保険事業の実施状況報告」により沖縄県作成

図37

保険料(税)収納率と口座振替率の関係（令和4年度・県内市町村別）

収納率（現年度分）
%

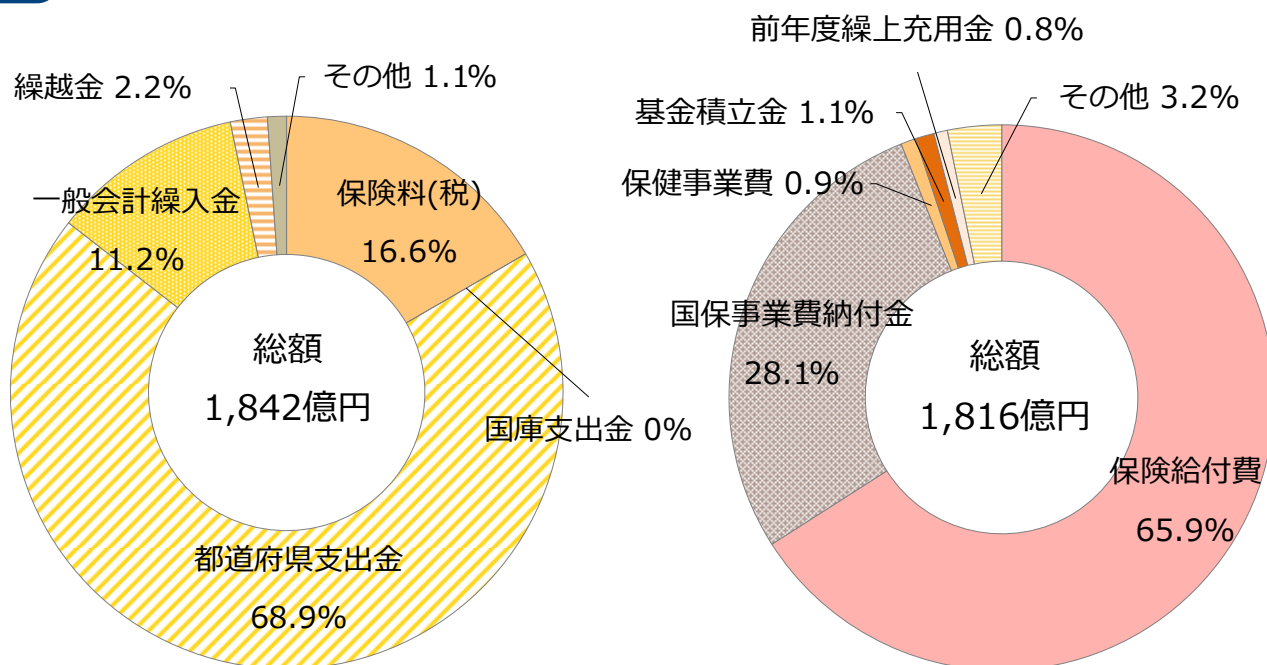


出所：厚生労働省「国民健康保険事業年報」「国民健康保険事業の実施状況報告」により沖縄県作成

9-1 収支の内訳

図38

市町村特別会計における収支の内訳（令和4年度）



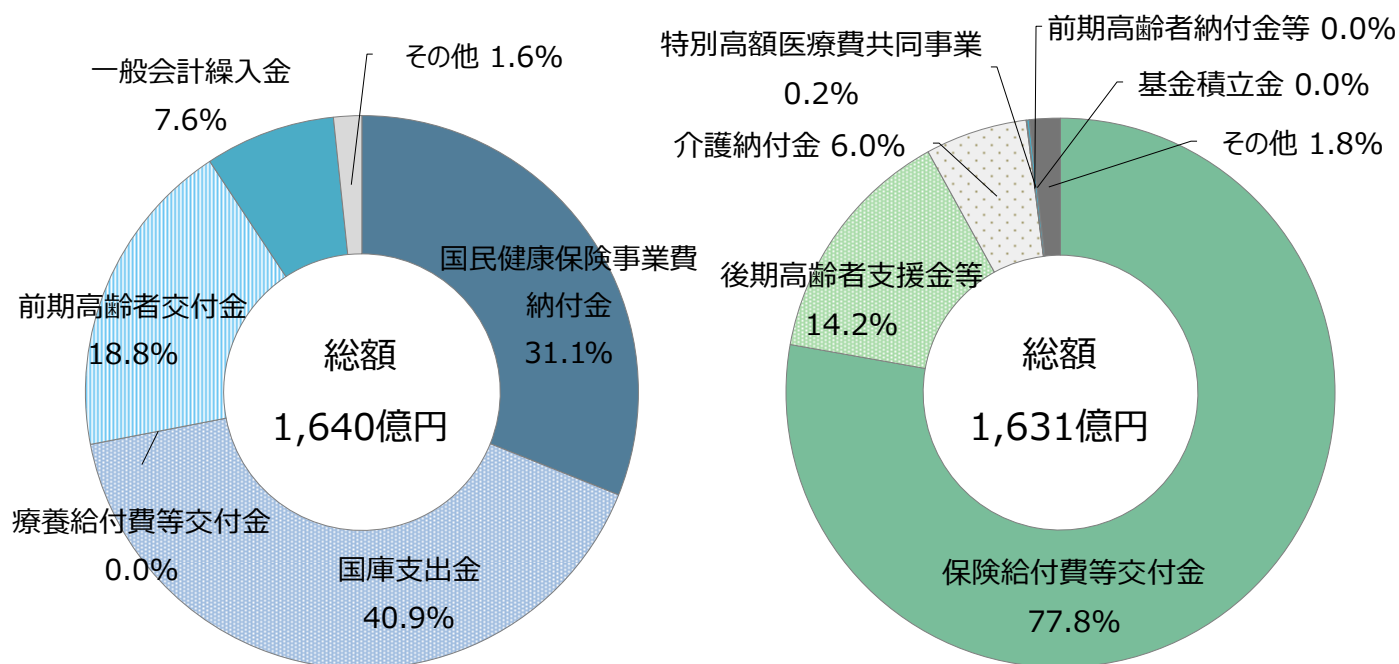
令和4年度の収入内訳

令和4年度の支出内訳

出所：厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報」

図39

都道府県特別会計における収支の内訳（令和4年度）



令和4年度の収入内訳

令和4年度の支出内訳

出所：厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報」

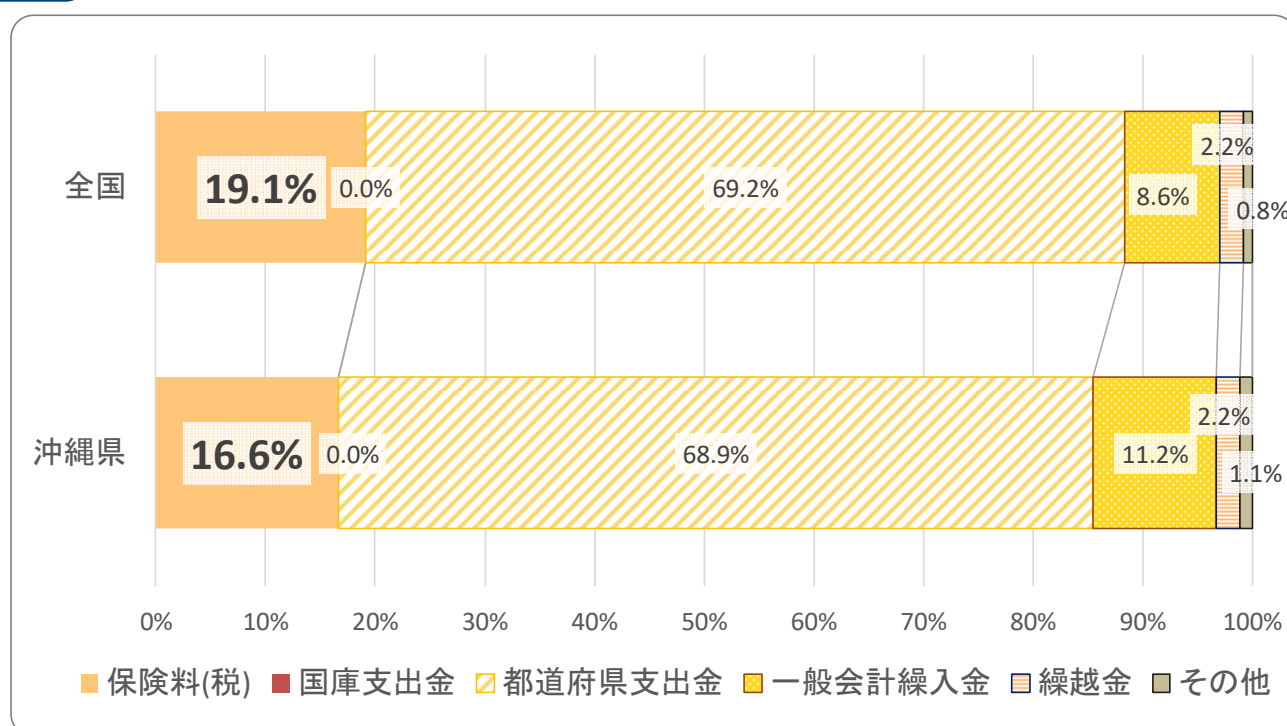
9-2 市町村特別会計の収入項目別内訳

令和4年度の国民健康保険事業特別会計(市町村)について

- 本県の収入に占める保険料(税)の割合は16.6%で、全国19.1%と比べて2.5ポイント下回っている。(図40、図41)
- 本県の収入に占める繰入金(法定内)の割合は9.1%で、全国第4位となっている。繰入金(法定外)の割合は2.1%で、全国1.1%と比べて1.0ポイント上回っており、全国3位となっている。(図41)

図40

市町村特別会計における収入項目別内訳（令和4年度）



出所：厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報」

(図40参考) 収入に占める保険料(税)の割合（都道府県別）

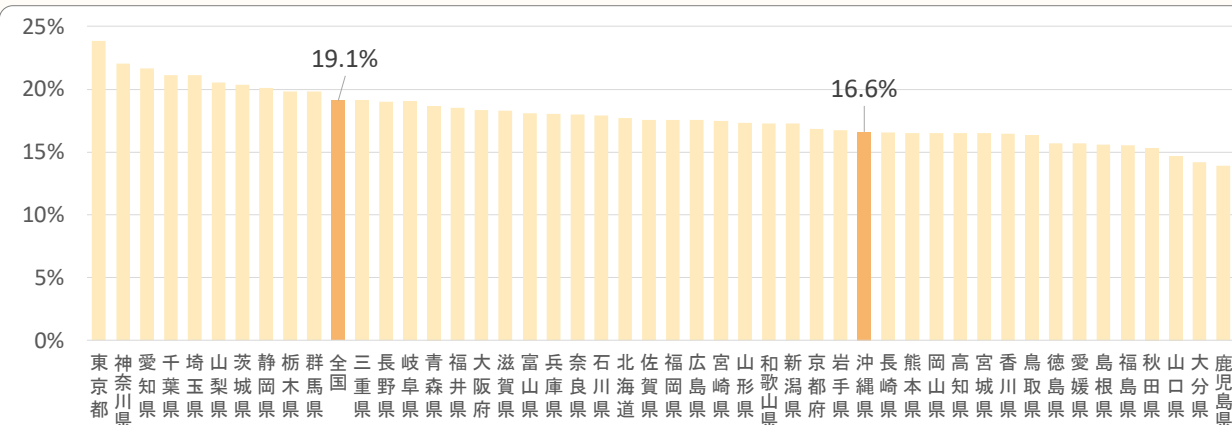
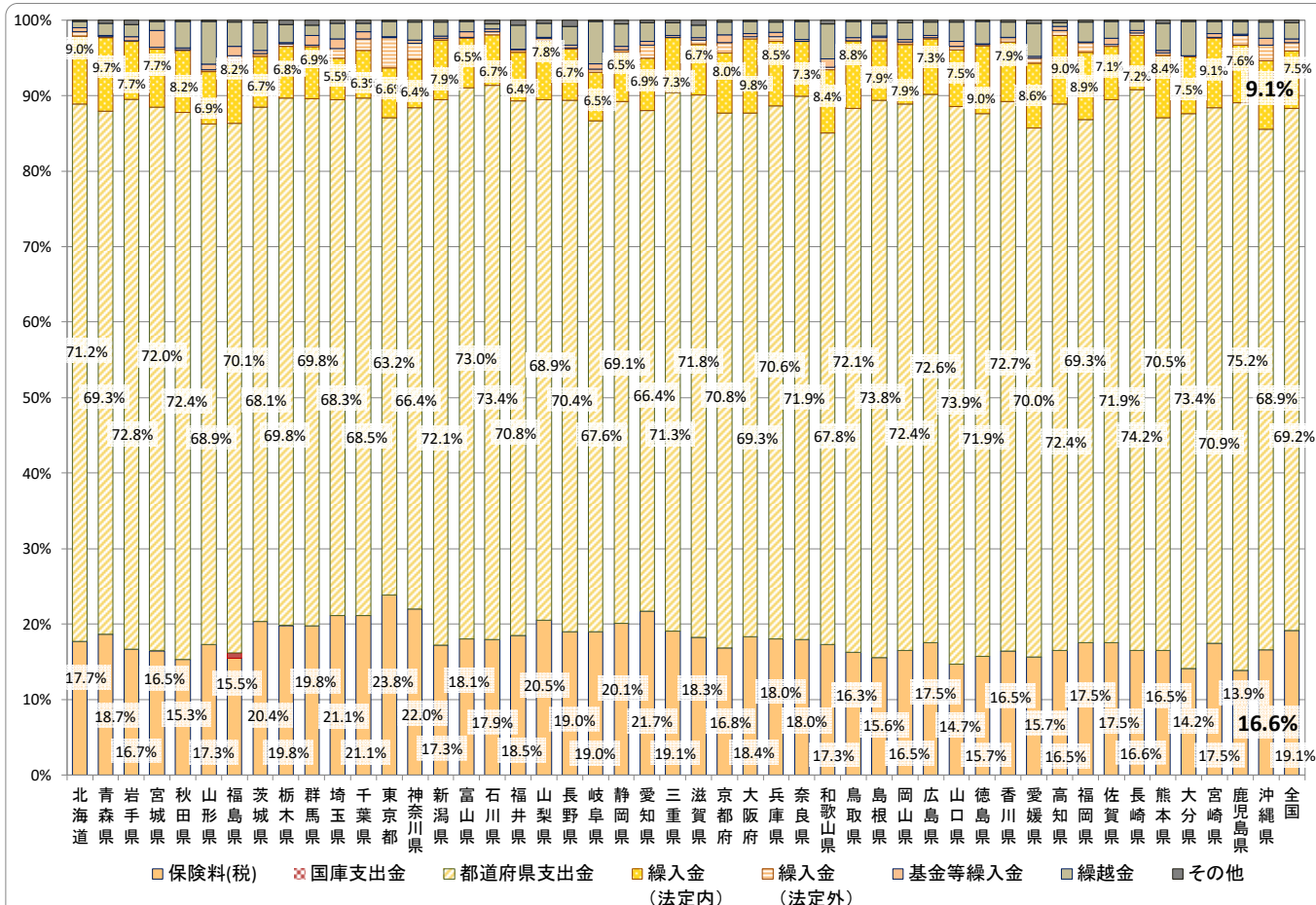
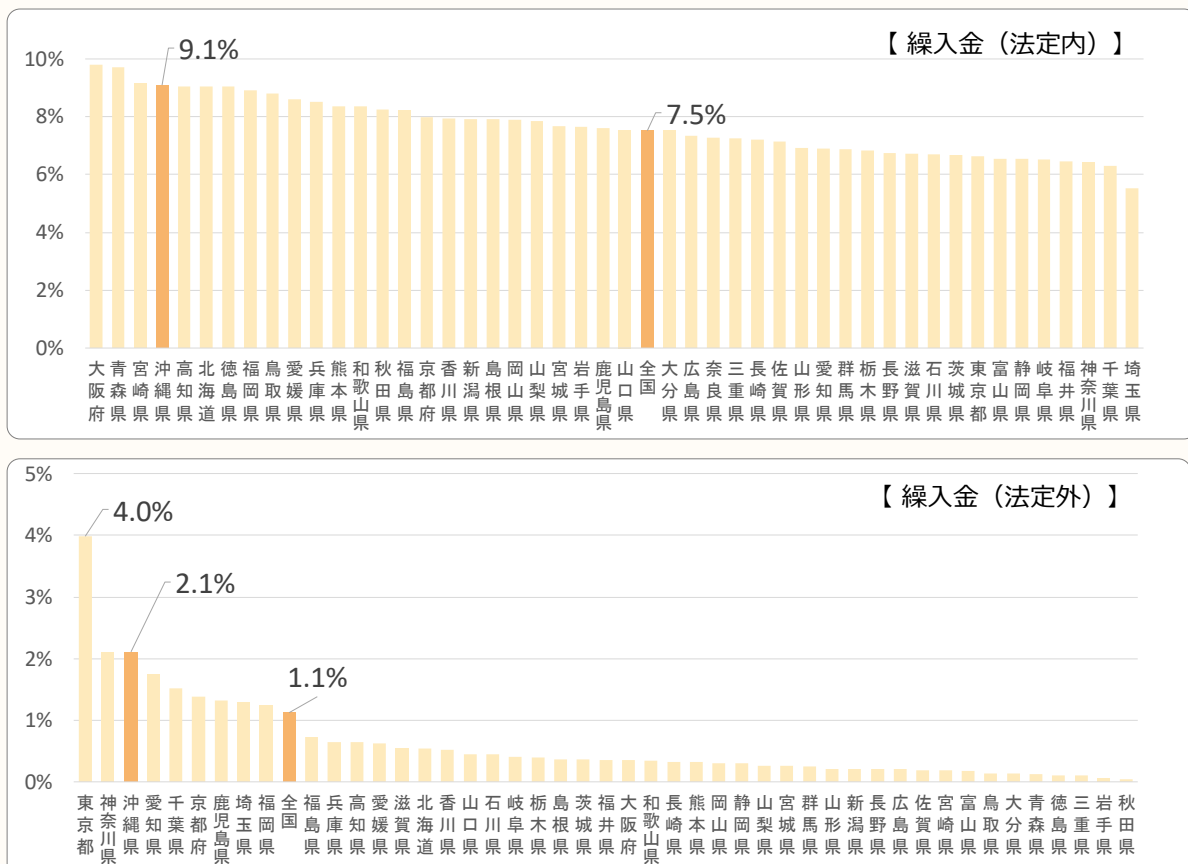


図41

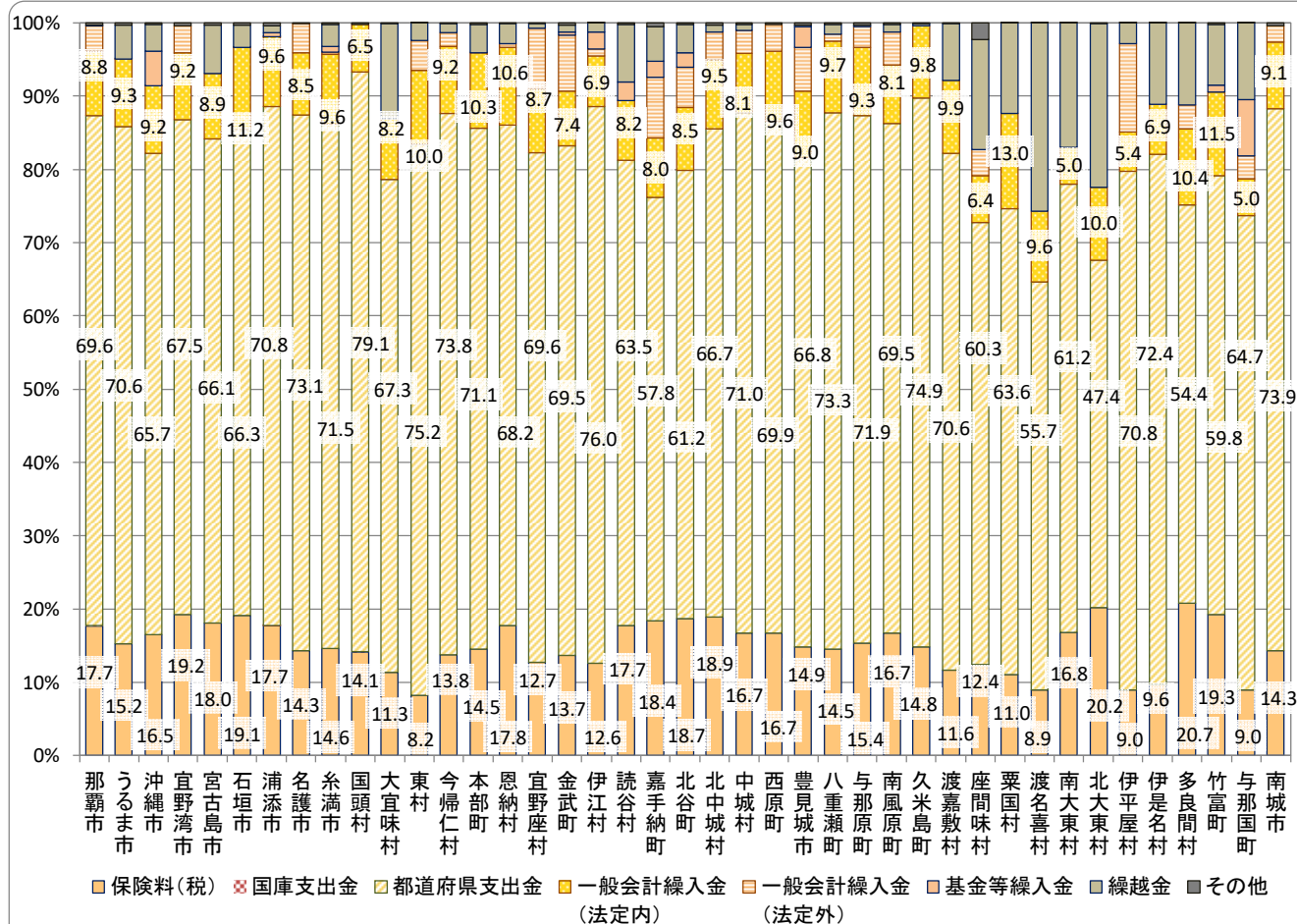
市町村特別会計における収入項目別内訳（令和4年度・都道府県別）



(図41参考) 収入に占める繰入金の割合（都道府県別）

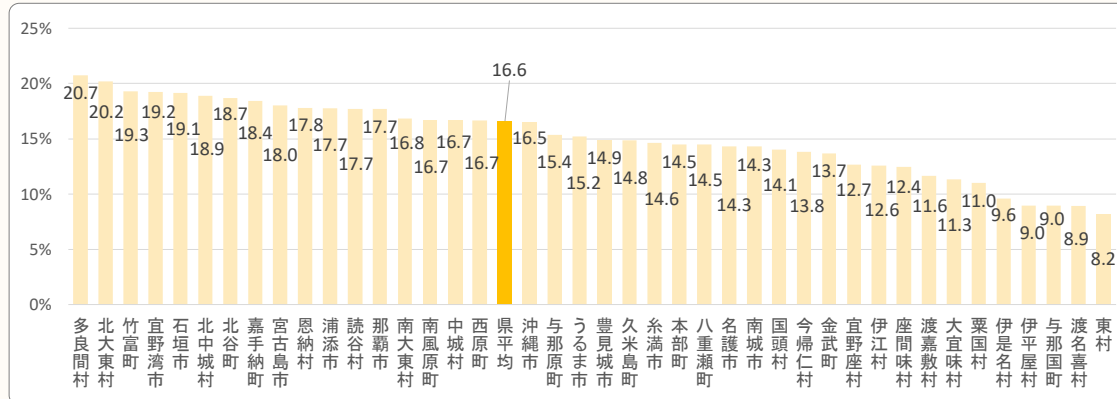


市町村特別会計における収入項目別内訳（令和４年度・県内市町村別）

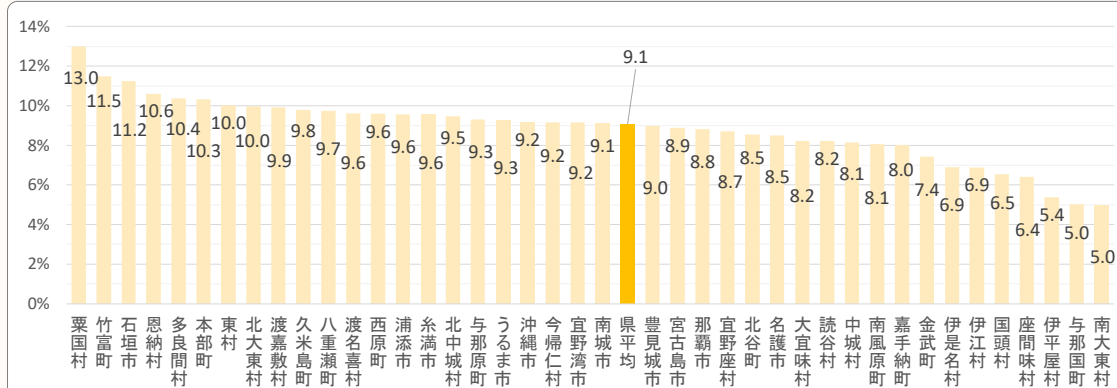


出所：厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報」

(図42参考) 収入に占める保険料(税)の割合(市町村別)



(図42参考) 収入に占める法定内繰入金の割合(市町村別)

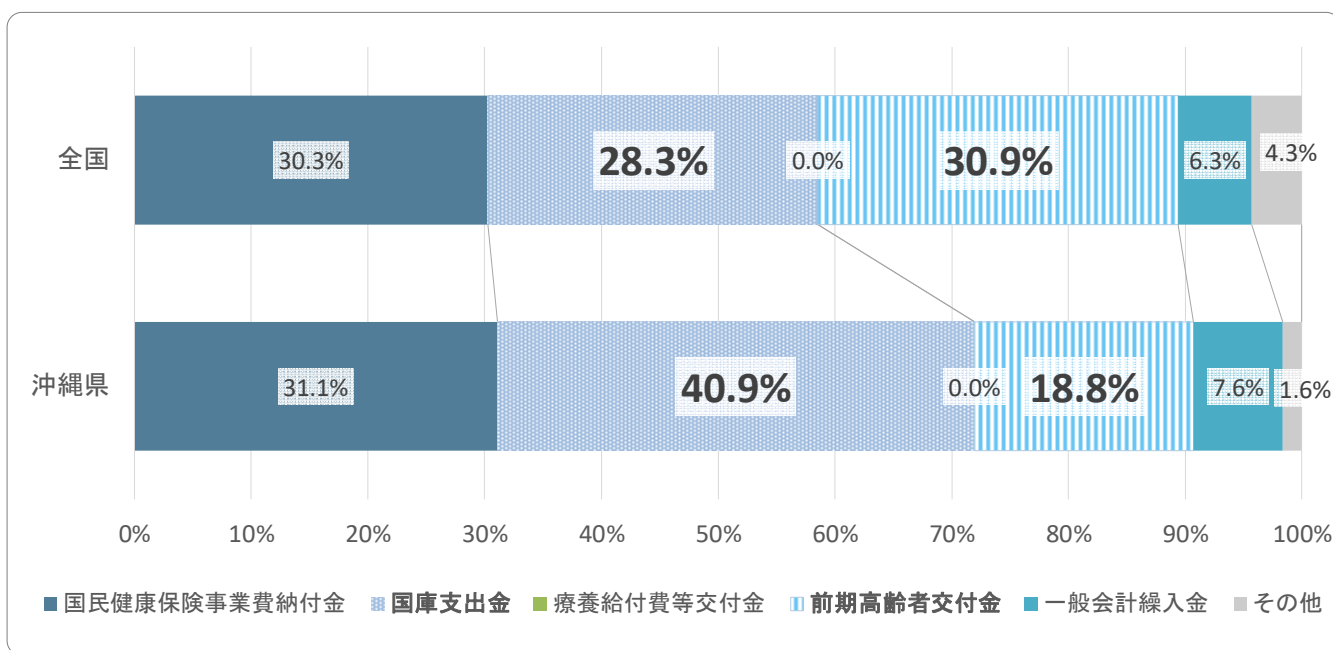


9-3 都道府県特別会計の収入項目別内訳

令和4年度の国民健康保険事業特別会計(都道府県)について

- 本県の収入に占める国庫支出金の割合は 40.9% で 全国で最も高く、全国 28.3% と比べて 12.6ポイント上回っている。なお、国庫支出金の割合が40%を超えている都道府県は、本県のみである。（図43、図44）
- 本県の収入に占める前期高齢者交付金の割合は 18.8% で 全国で最も低く、全国 30.9% と比べて 12.1ポイント下回っている。全国第46位の東京都(21.3%)と比較すると、本県は2.5ポイント下回っている。（図43、図44）

図43 都道府県特別会計における収入項目別内訳（令和4年度）



出所：厚生労働省保険局「度国民健康保険事業年報」



(図43参考) 収入に占める国庫支出金の割合(都道府県別)

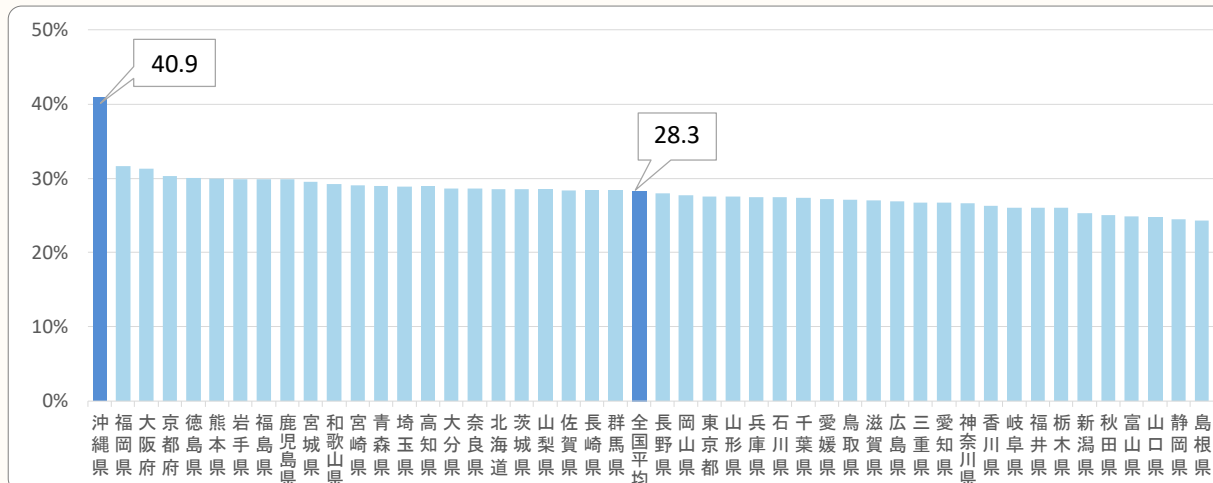
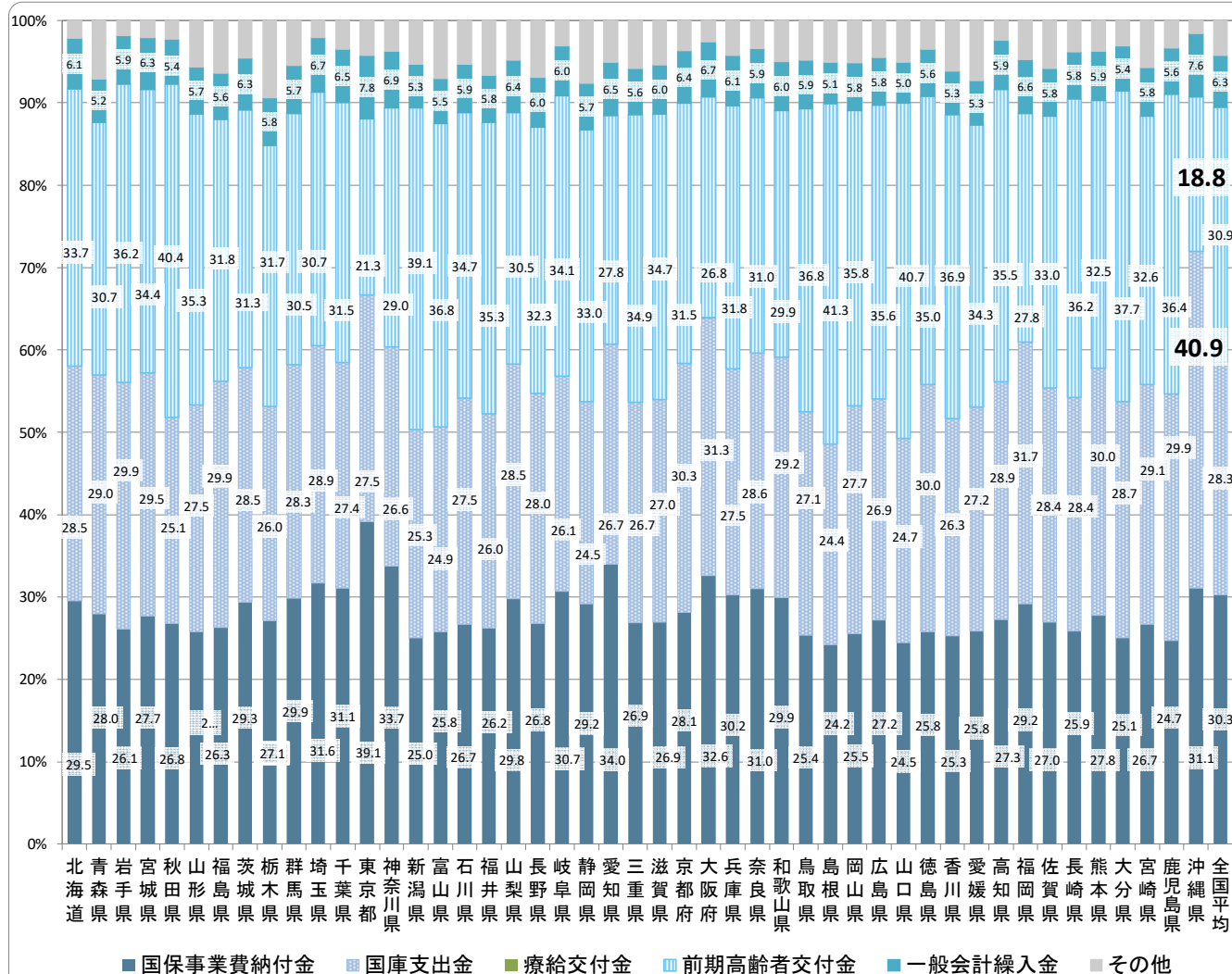
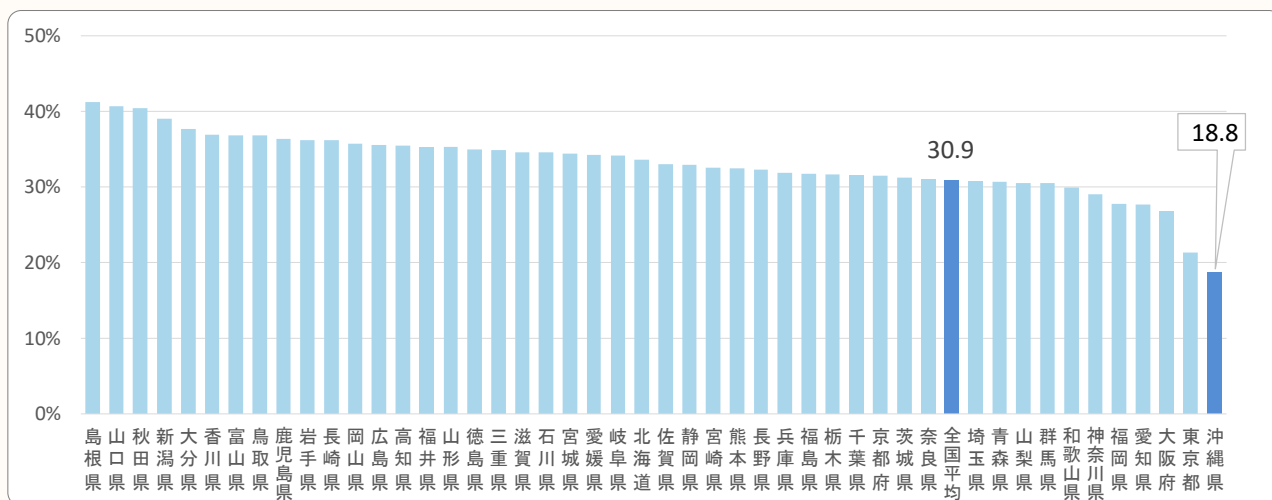


図44

都道府県特別会計における収入項目別内訳（令和4年度・都道府県別）



（図44参考）収入に占める前期高齢者交付金の割合（都道府県別）

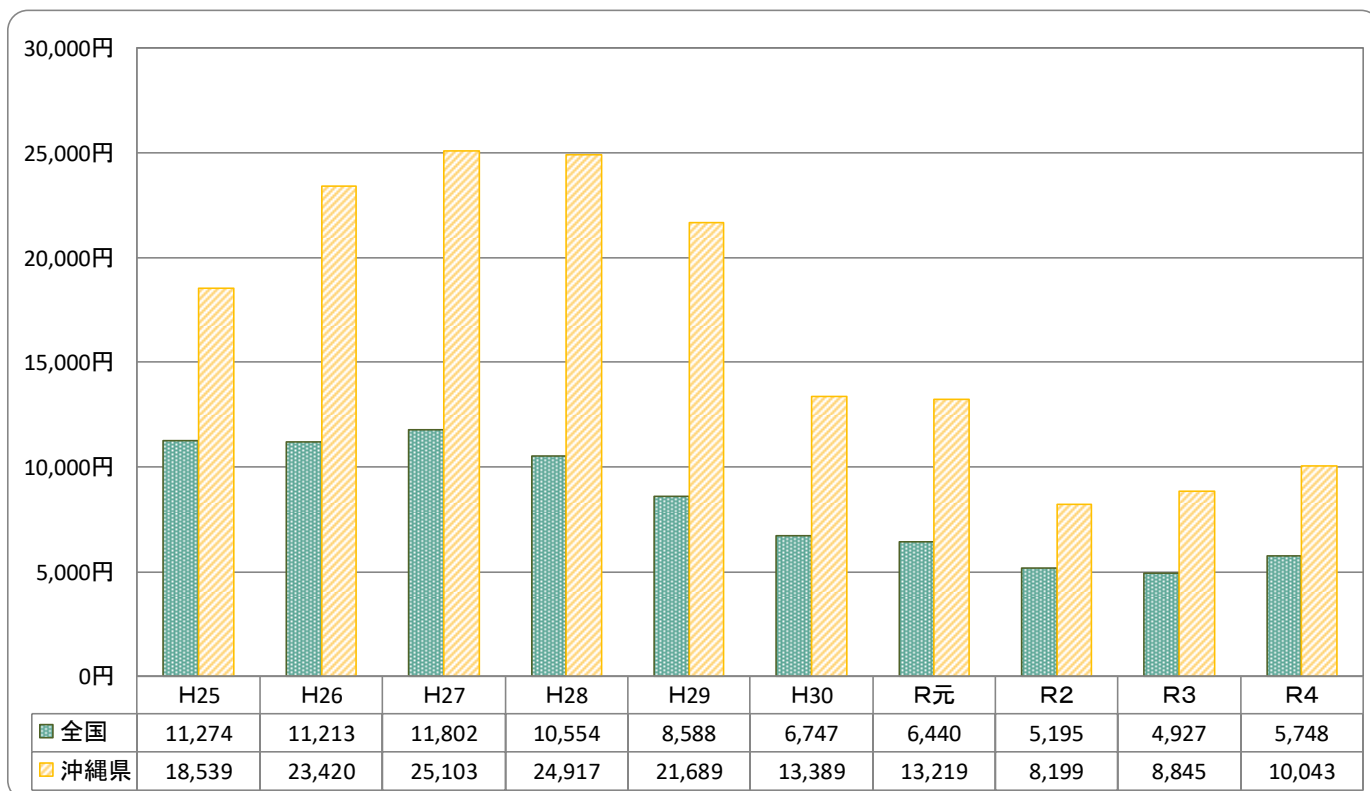


10-1 法定外繰入の状況

- 令和4年度の一人当たり法定外繰入金は、全国 5,748円に対し、本県は 10,043円となっており、本県は全国より 4,295円 高い。(図45)
- 本県の一人当たり法定外繰入金は、平成27年度から令和2年度まで減少傾向にあったが、令和2年度以降は増加に転じている。(図45)
- 市町村別にみると、伊平屋村が最も高く、次いで宜野座村、嘉手納町の順となっている。(図47)

図45

一人当たり法定外繰入金の推移（平成25年度～令和4年度）



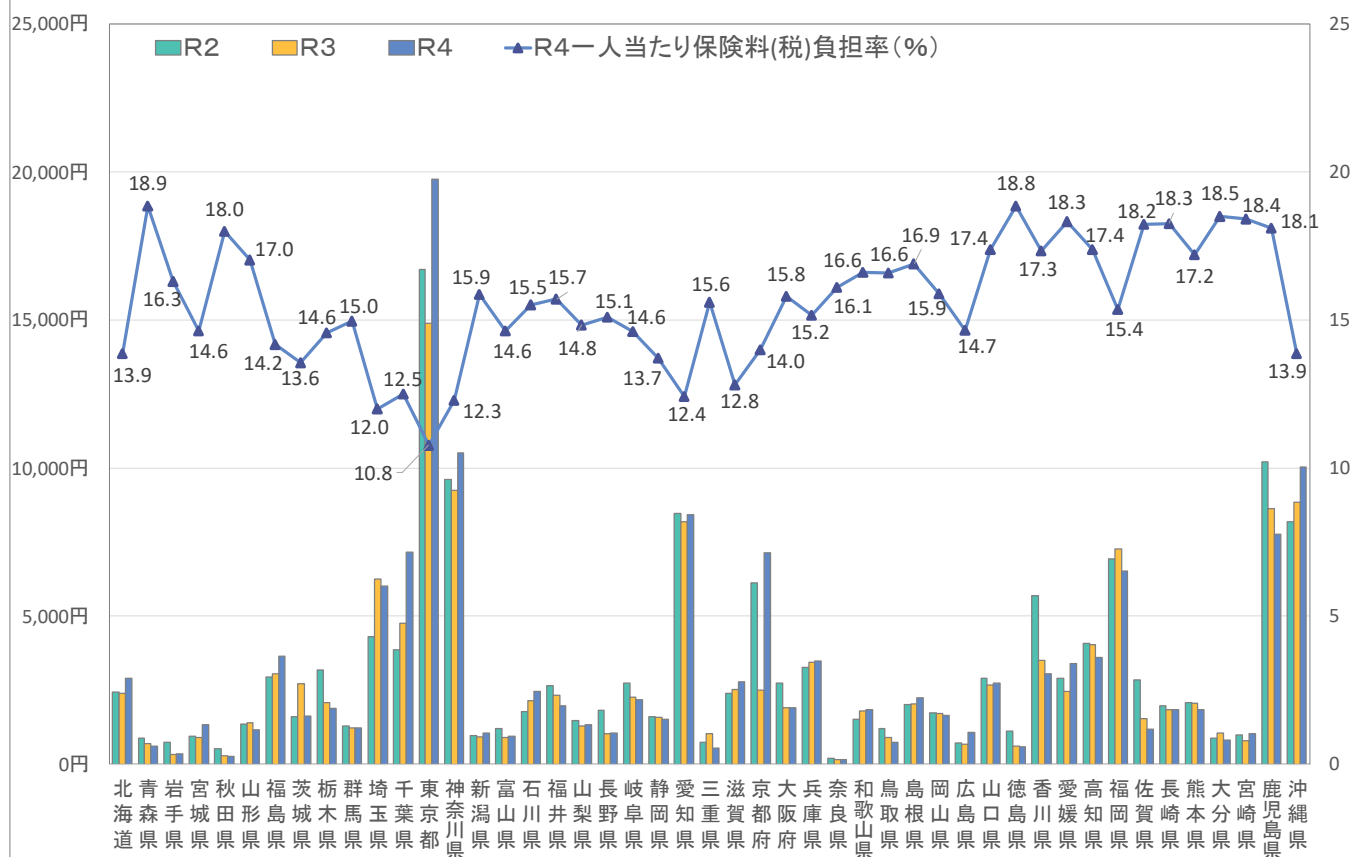
出所：厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報」各年度



(参考) 全国と本県の一人当たり法定外繰入金の差額

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
沖縄県－全国	7,264円	12,207円	13,301円	14,363円	13,100円	6,642円	6,779円	3,004円	3,918円	4,295円

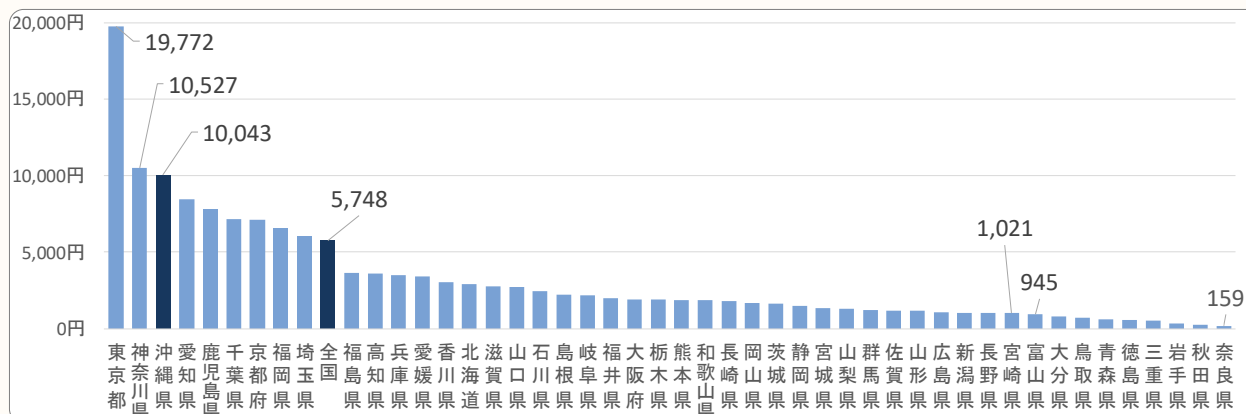
一人当たり法定外繰入金の状況（令和2～4年度・都道府県別）



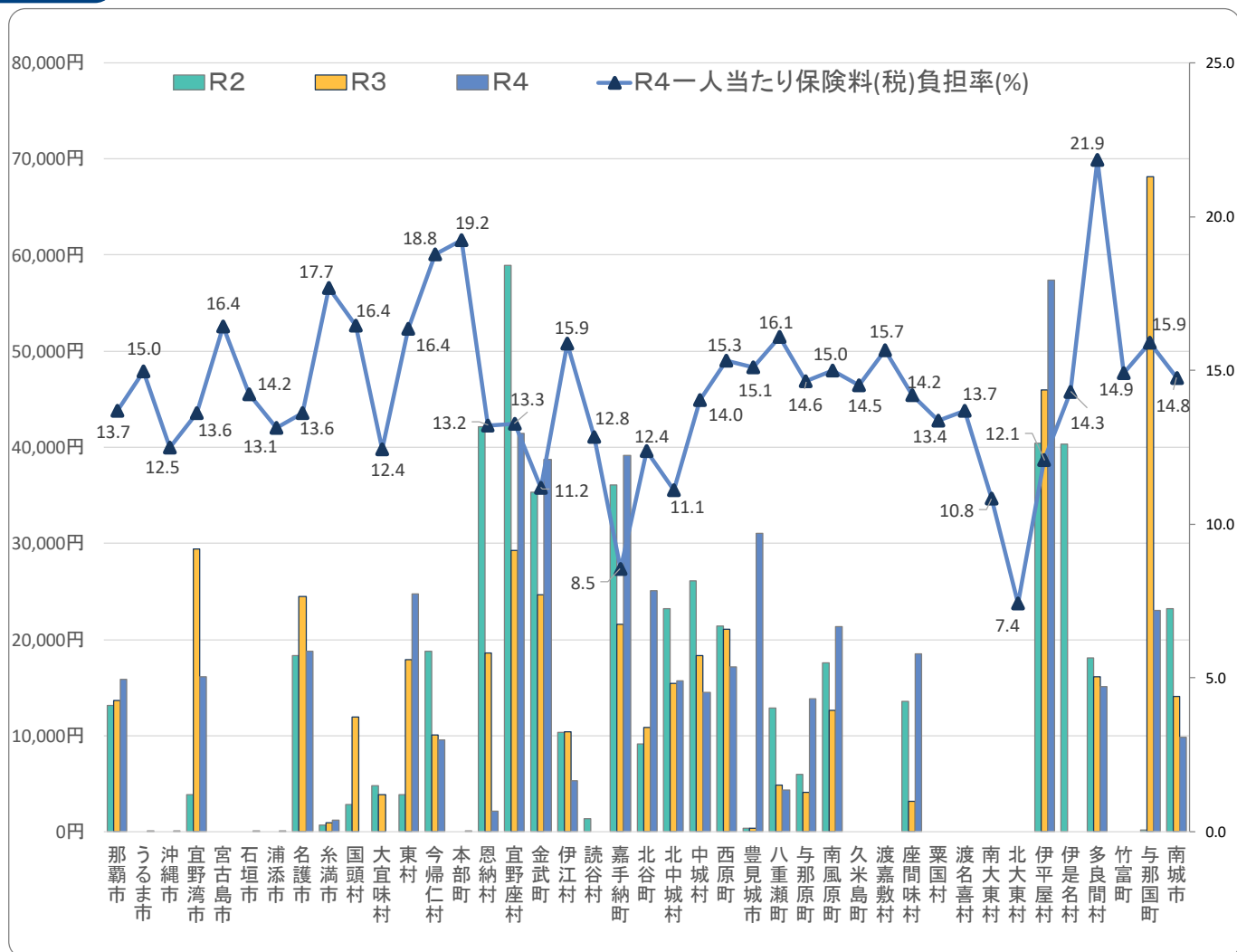
出所：厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報」各年度



(図46参考) 令和4年度の法定外繰入金の状況(都道府県別)



- 法定外繰入金の状況は、都道府県により大きく異なっている。
- 令和４年度においては、東京都(19,772円)が最も高く、次いで神奈川県(10,527円)、本県(10,043円)の順となっている。一方で、奈良県(159円)が最も低く、同県を含む９県が1,000円未満となっている。



出所：厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報」各年度



- 法定外繰入は、令和2年度は28市町村、令和3年度は26市町村、令和4年度は29市町村で行われている。
- 令和4年度の法定外繰入を市町村別にみると、伊平屋村(57,385円)が最も高く、次いで宜野座村(41,473円)、嘉手納町(39,187円)、金武町(38,708円)、豊見城市(31,081円)の順となっている。

（参考）本県における令和4年度の法定外繰入金の内訳は以下のとおり。

法定外繰入（計）	3,824	（単位：百万円）
決算補填等目的	3,055	
決算補填等以外の目的	769	

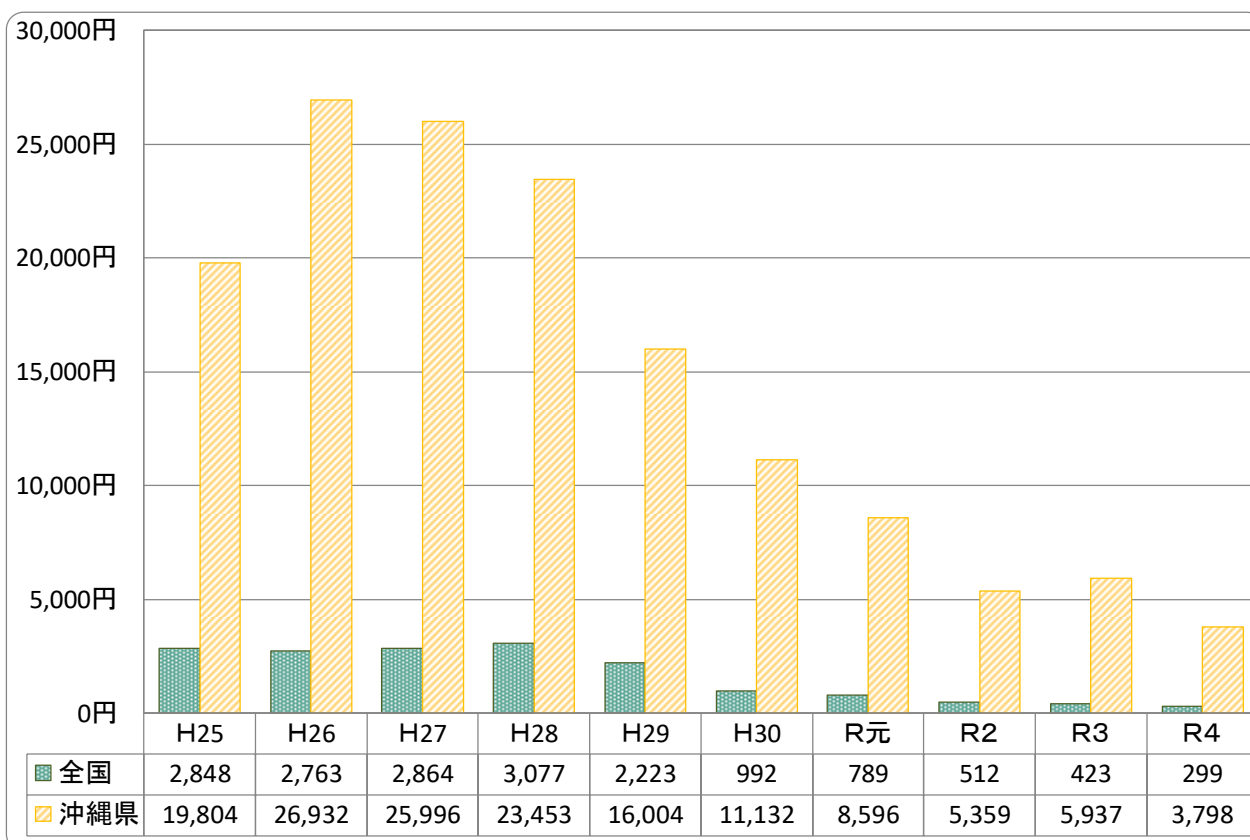
10-2 前年度繰上充用の状況

- 令和4年度の一人当たり前年度繰上充用金は、全国の299円に対し、本県(3,798円)は鹿児島県(7,991円)に次いで、高い水準となっている。
(図48、図49)
- 市町村別にみると、一人当たり前年度繰上充用金は4市町村で行われており、西原町が最も高く、次いで宜野湾市、名護市、南城市の順となっている。
(図50)

※ 前年度繰上充用 単年度形式収支の赤字額を補填するため、翌年度の歳入を繰り上げて当年度の歳入に充てること。

出所：厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報」

図48 一人当たり前年度繰上充用金の推移（平成25年度～令和4年度）



出所：厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報」各年度



- 全国的には、平成28年度以降、減少傾向にある。
- 本県は、平成26年度以降は減少傾向にあったが、令和3年度は前年度に比べて増加している。

図49

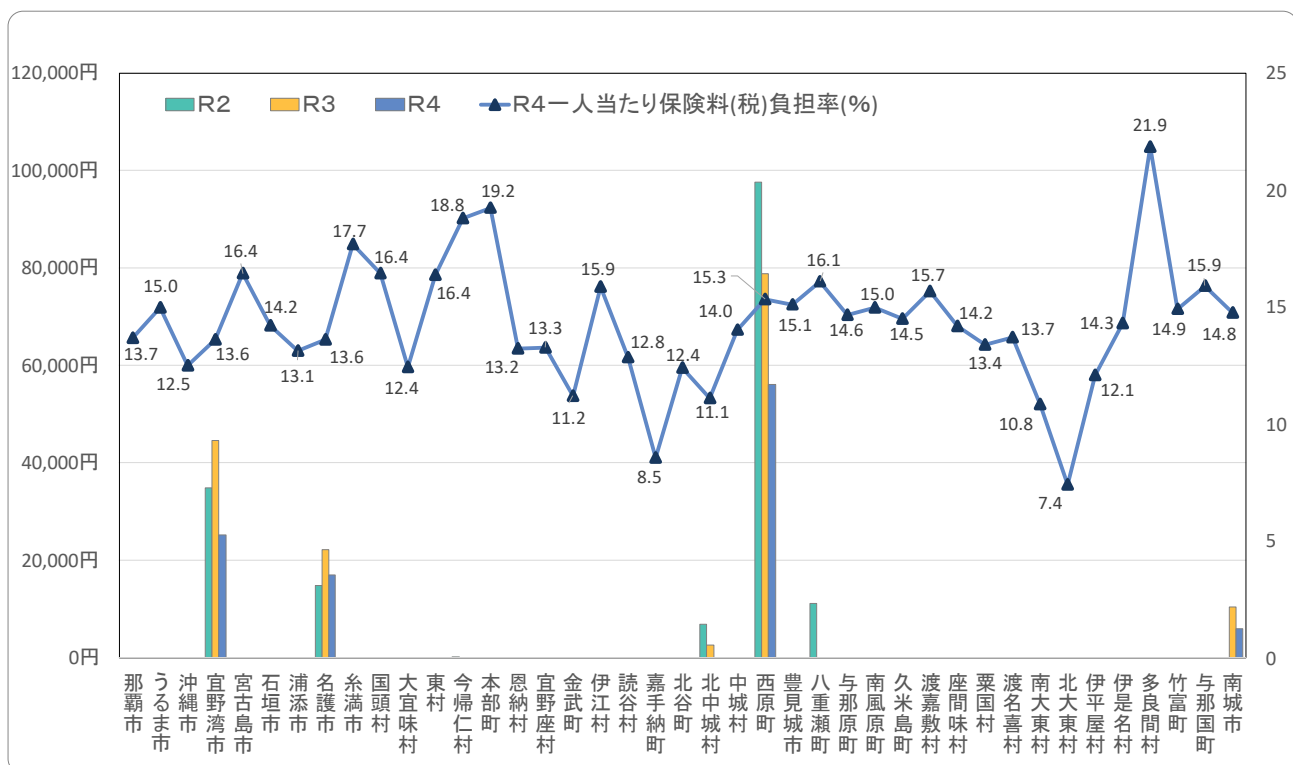
一人当たり前年度繰上充用金の状況（令和2～4年度・都道府県別）



- 前年度繰上充用は、令和2年度に15道府県、令和3年度に10道府県、令和4年度に10道府県で行われている。
- 前年度繰上充用金は、九州において高い傾向にある。

図50

一人当たり前年度繰上充用金の状況（令和2～4年度・県内市町村別）



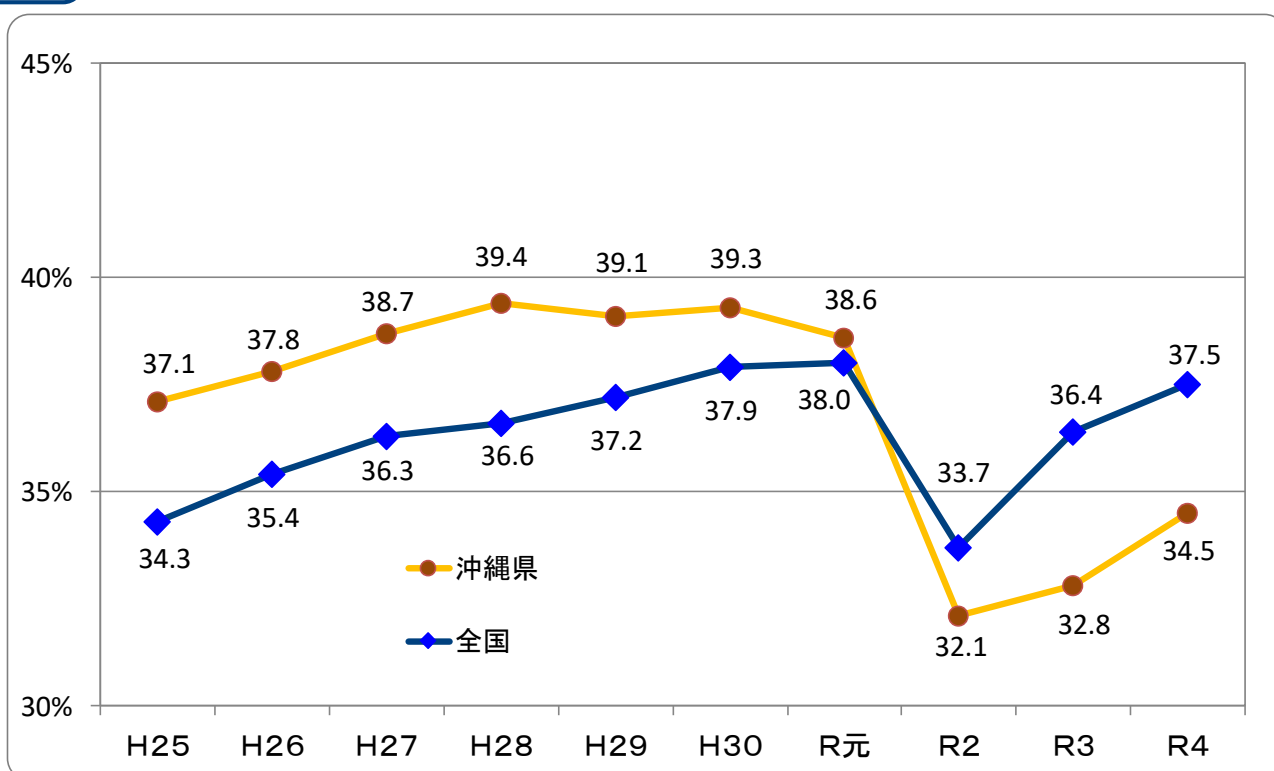
- 県内市町村の前年度繰上充用は、令和2年度は6市町村、令和3年度は5市町村、令和4年度は4市町村で行われており、年々減少している。

11-1 特定健康診査受診率

- 令和4年度の特定健康診査受診率は、全国 37.5% 本県 34.5%(全国第35位)となっている。(図51、図52)
- 本県の受診率は、平成25年度以降、全国を上回って推移していたが、令和2年度以降は全国を下回っている。(図51)
- 市町村別にみると、座間味村(66.7%)が最も高く、うるま市(28.9%)が最も低い。(図53)

図51

特定健康診査受診率の推移（平成25年度～令和4年度）



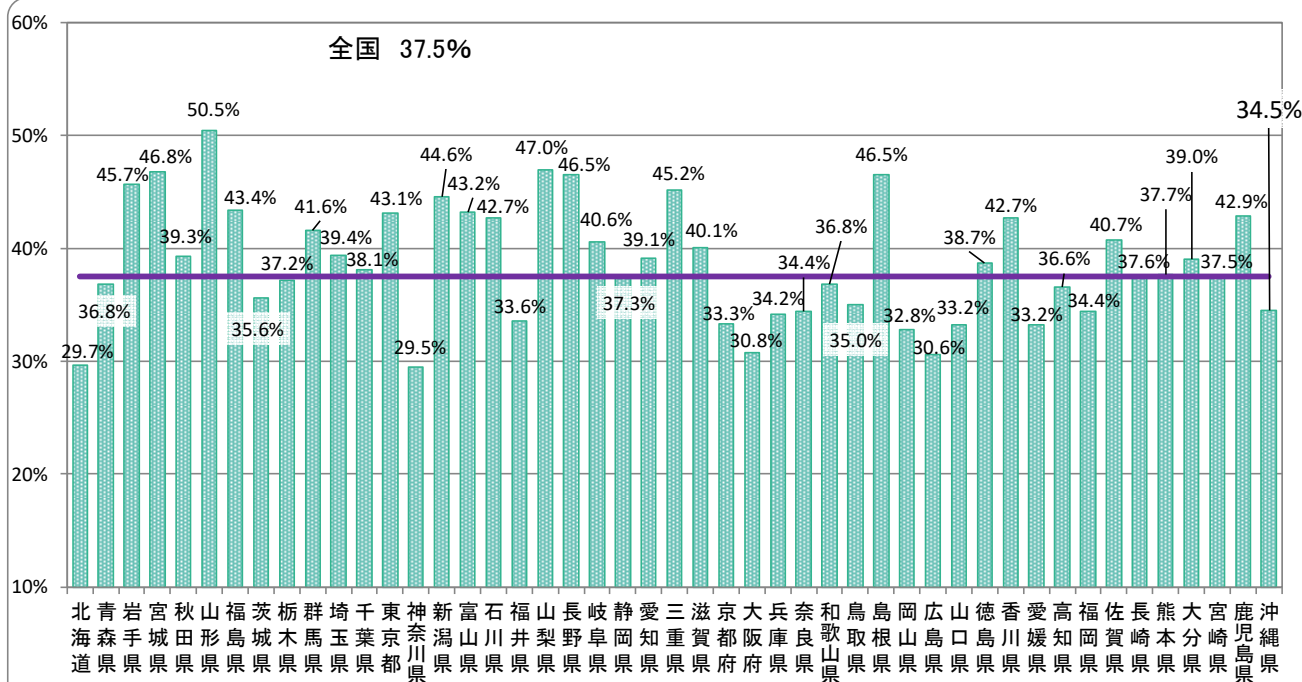
出所：国民健康保険中央会「市町村国保特定健康診査・特定保健指導実施状況概況報告書」各年度



- 令和2年度の受診率は、新型コロナウイルス感染症による受診控え等の影響で全国的に低下している。
- 令和5年度速報値（沖縄県）35.8%

図52

特定健康診査受診率（令和4年度・都道府県別）

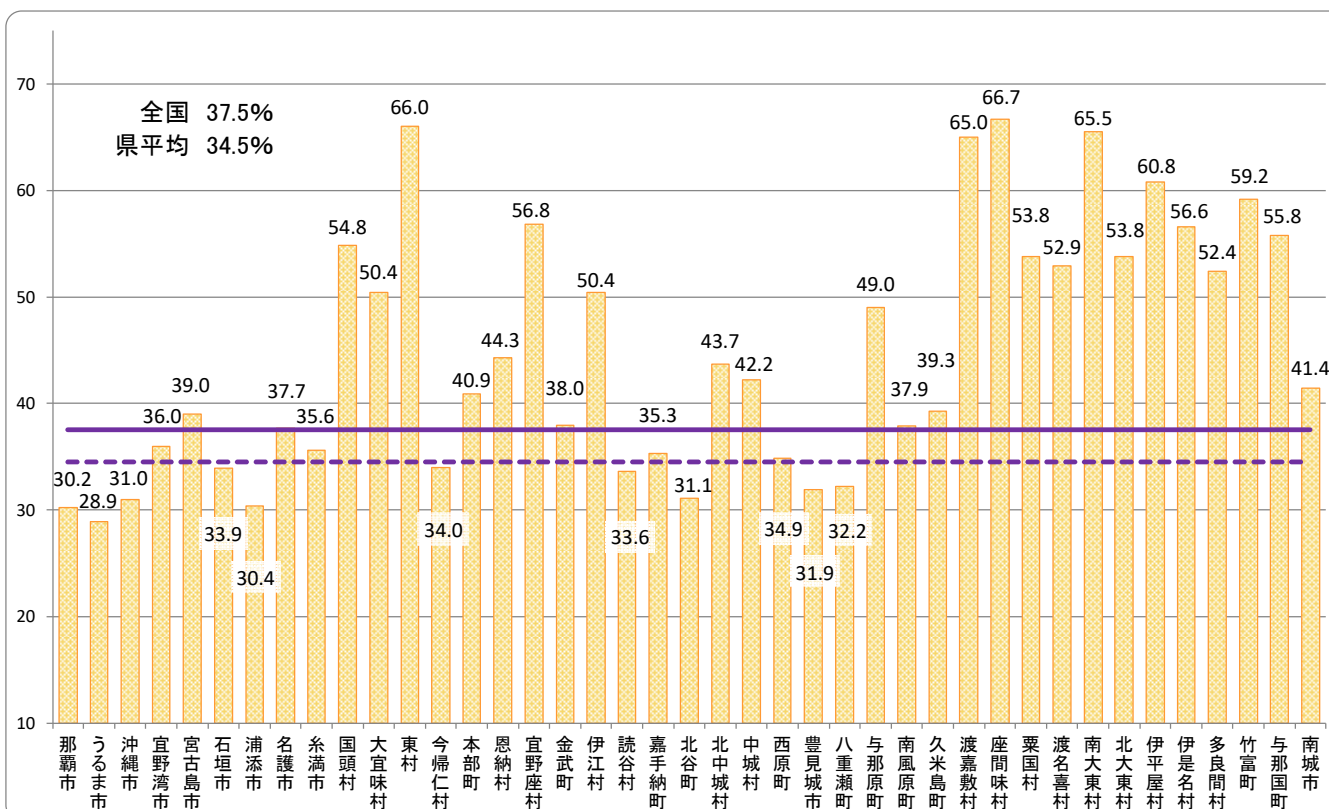


出所：国民健康保険中央会「令和4年度 市町村国保特定健康診査・特定保健指導実施状況報告書」

- 都道府県別にみると、山形県(50.5%)が最も高く、次いで山梨県(47.0%)、宮城県(46.8%)、長野県(46.5%)、島根県(46.5%)となっている。

図53

特定健康診査受診率（令和4年度・県内市町村別）



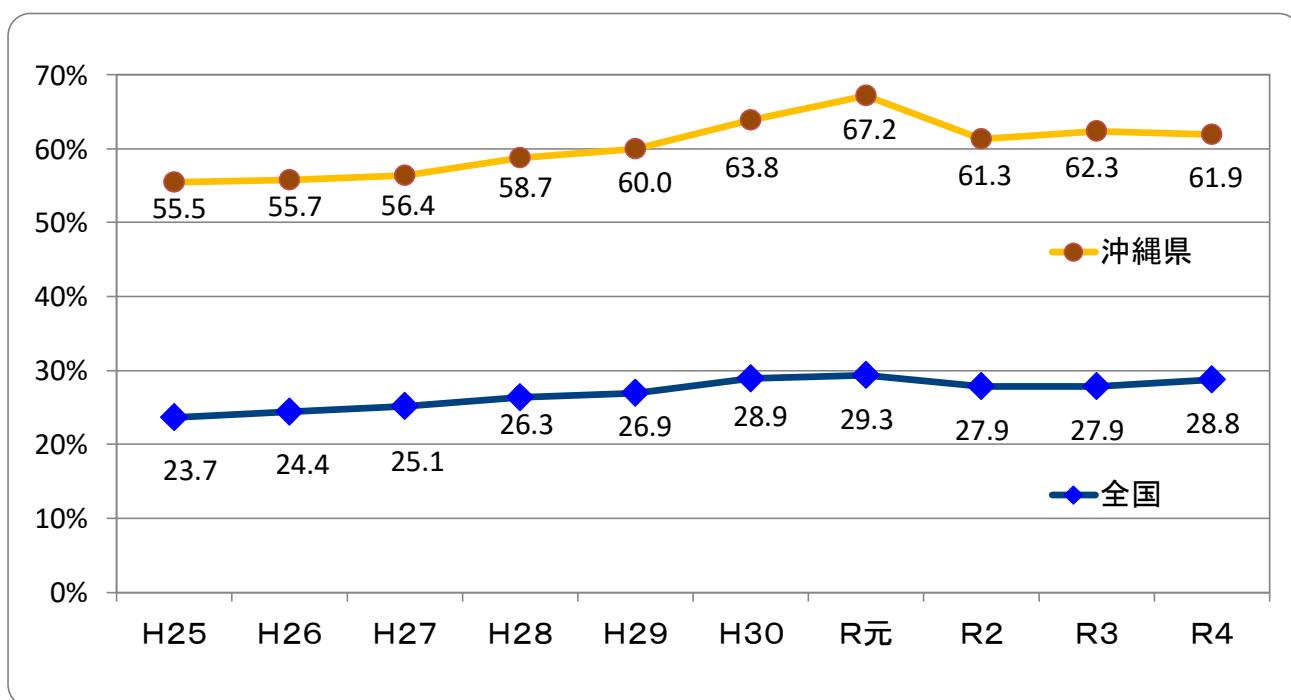
出所：国民健康保険中央会「市町村国保特定健康診査・特定保健指導実施状況概況報告書」

11-2 特定保健指導実施率

- 令和4年度の特定保健指導実施率は、全国 28.8% 本県 61.9%となっている。(図54、図55)
- 本県の実施率は全国を上回って推移しており、令和4年度は、徳島県(72.3%)、佐賀県(63.2%)に次いで、全国第3位となっている。(図54、図55)
- 市町村別にみると、国頭村及び渡名喜村(100%)が最も高い。(図56)

図54

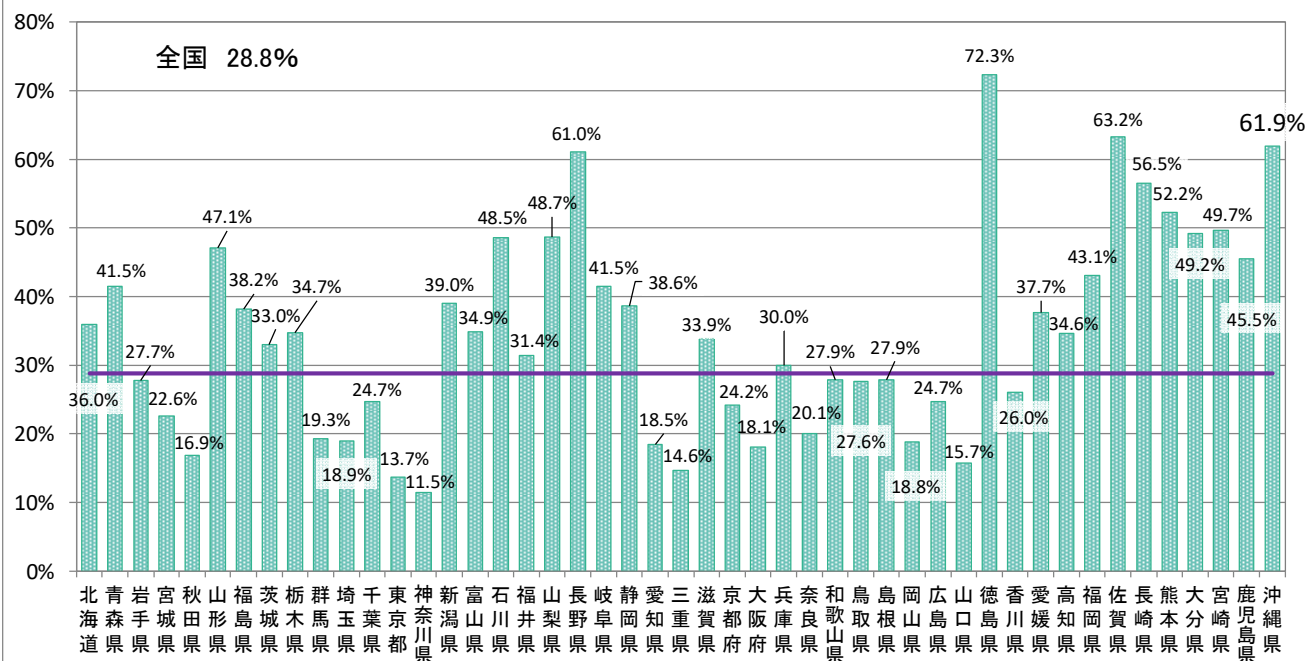
特定保健指導実施率の推移（平成25年度～令和4年度）



出所：国民健康保険中央会「市町村国保特定健康診査・特定保健指導実施状況概況報告書」各年度

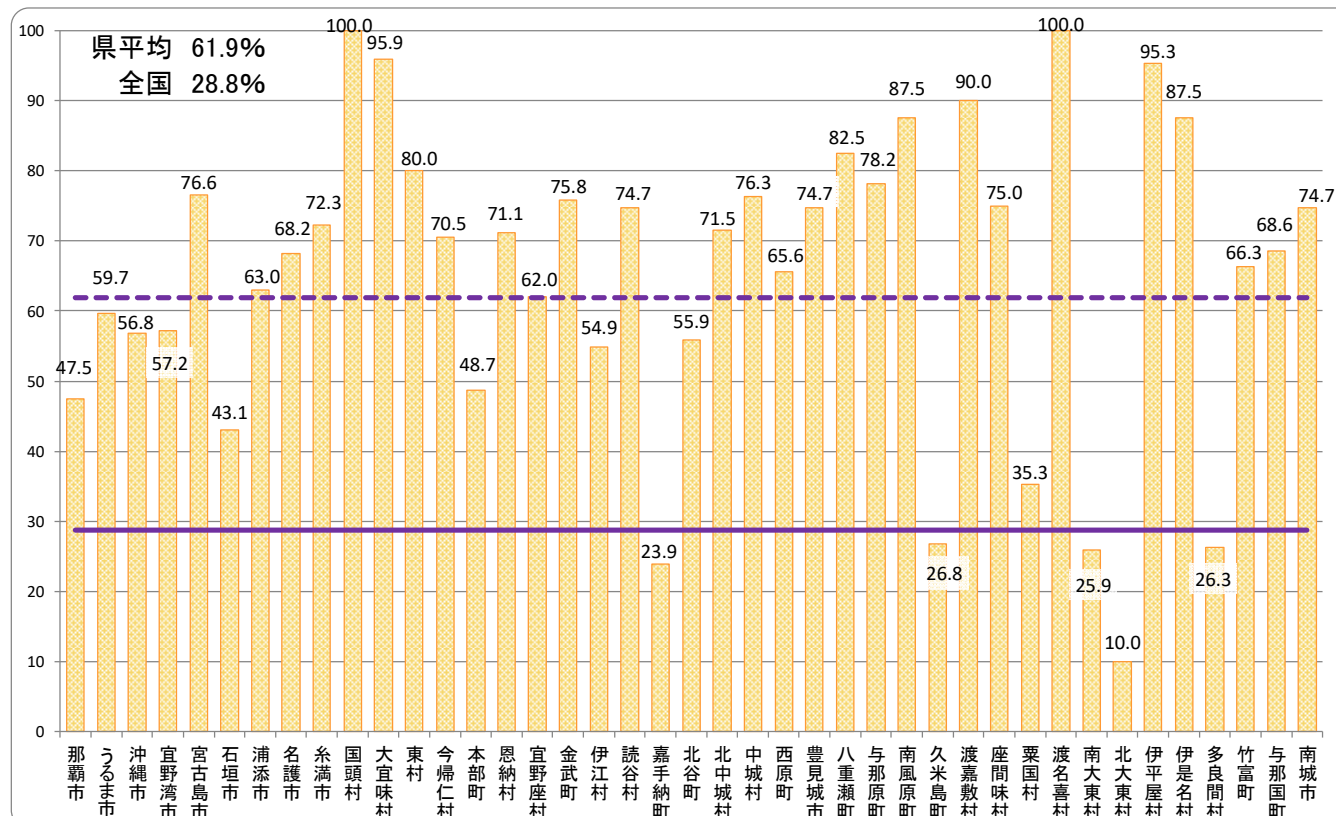


- 特定保健指導実施率は、全国・本県ともに平成25年度以降、上昇傾向にある。令和2年度は新型コロナウイルス感染症による受診控え等の影響、令和3～4年度は新型コロナウイルスの感染対策としてワクチン接種対応等を優先している。
- 令和5年度速報値（沖縄県）67.2%



出所：国民健康保険中央会「令和4年度 市町村国保特定健康診査・特定保健指導実施状況報告書」

- 都道府県別にみると、徳島県(72.3%)が最も高く、次いで佐賀県(63.2%)、沖縄県(61.9%)、長野県(61.0%)、長崎県(56.5%)となっている。



出所：国民健康保険中央会「市町村国保特定健康診査・特定保健指導実施状況概況報告書」

- 県・市町村・国保連合会による広報共同事業を実施しているほか、市町村が担う保険者事務の多くは、国保連合会との共同事業または同会への委託等により実施している。

表2

国保連合会による保険者事務の共同実施・共同事業

項目		事務・事業等
1	通知等の作成 (注)	被保険者証等用紙共同調達
		高額療養費支給申請帳票
		高額介護合算療養費支給申請帳票
		医療費通知（減額査定通知を含む）
		後発医薬品差額通知
2	計算処理	高額療養費支給額計算処理業務
		高額介護合算療養費支給額計算処理業務
3	統計資料	I J ネット、国保データベース（K D B）システム、 国保事業状況報告支援システムの運用
4	資格管理	資格集約管理業務
		被保険者資格異動処理業務
		資格給付確認業務
5	保険給付	給付記録管理業務
		レセプト点検（二次点検）・担当者研修会
		第三者行為求償事務管理者及び担当者研修会
		海外療養費（審査）
		柔道整復療養費（審査支払・患者調査）
		あはき療養費（審査支払・患者調査）
		療養費代理受領方式による保険者間調整
		オンライン資格確認に係るレセプトの振替・分割業務
6	保険料（税）徴収	徴収・収納対策管理監督者及び実務担当者研修会
7	医療費適正化	後発医薬品調剤実績・削減効果実績の作成
		医療費適正化に関するデータの提供
8	保健事業	データヘルスに関する取組を支援する研修会
		特定健康診査・特定保健指導研修会・意見交換会
		特定健康診査・特定保健指導実施機関との集合契約の締結
		特定健康診査情報受領事務（トライアングル事業）
9	その他	広報共同事業（被保険者証更新、保険料（税）納付促進、 特定健診受診促進、第三者行為求償周知、医療費適正化等）
		研修会（理事者、実務者及び新任職員）
		国庫補助金等関係事務
		共同処理データの提供
		市町村事務処理標準システム国保共同クラウド事業

(注) 紙の被保険者証は令和6年12月2日に廃止（令和5年12月22日閣議決定）

以上の統計資料から、全国と比較した本県の市町村国保の特徴として、以下の点が挙げられる。

- 財政運営が不安定になるリスクが高いとされる小規模保険者(被保険者数3千人未満)の割合が、約4割を占めている。(41保険者中17保険者)
- 被保険者数は、平成25年度以降、減少傾向にある。前期高齢者(65~74歳)の割合は全国で最も低いが、平成25年度以降上昇しており、本県においても被保険者の高齢化が進行している。
- 一人当たり課税標準額(旧ただし書所得)は、全国を下回って推移している。所得階級別にみると、全国に比べ、低所得世帯の占める割合が高い。
- 一人当たり医療費は、全国でも低い水準で推移している。年齢階級別にみると、前期高齢者(65~74歳)の一人当たり医療費は全国を約3.4~6.9万円上回っている。また、医療費の地域差指数は1.042であり、全国平均(1.0)を上回っている。
- 一人当たり保険料(税)調定額は、全国で2番目に低く、全国を1.8万円下回っている。
- 保険料(税)収納率は、全国より高い水準で推移しているが、近年は全国の収納率が向上していることに伴い、本県と全国の差は縮小している。
- 一人当たりの法定外繰入金と前年度繰上充用金は、全国平均を大きく上回っているが、減少傾向にある。
- 近年の特定健康診査受診率は全国より低いが、特定保健指導実施率は全国より高い水準のまま推移している。